

目 次

令和5年度 千葉県看護協会定時総会開催にあたって	2
令和5年度 千葉県看護協会定時総会プログラム	4
審 議 事 項	5
第1号議案 令和4年度 事業報告及び決算報告並びに監査報告について	7
第2号議案 令和5年度 改選役員及び推薦委員の選任について	85
第3号議案 令和5年度 会員以外の者からの監事の選任について	87
第4号議案 定款変更について	88
第5号議案 2024年度 日本看護協会 代議員・予備代議員の選出について	89
報 告 事 項	91
令和5年度 千葉県看護協会 重点事業	93
令和5年度 事業計画	114
令和5年度 収支予算	122
令和4年度 理事会報告	133
令和4年度 業務運営会議報告	135
令和4年度 職能委員会報告	137
令和4年度 常任委員会及び推薦委員会報告	158
参 考 資 料	171
千葉県看護協会創立40周年記念表彰	173
令和5年度 千葉県看護協会長表彰	174
看護職員の表彰	178
令和4年度 施設等会員代表者会報告	180
令和4年度 地区部会報告	181
令和4年度 特別委員会報告	182
令和4年度 日本看護協会関係報告	185
令和4年度 事業の実施状況	190
要望書	191
令和4年度 県・市町村及び関係団体の委員等受託状況一覧	207
令和4年度 各種団体の実施する行事への後援・協賛等実績一覧	211
名誉会員	212
令和4年度 役員・委員・地区部会役員名簿	213
令和4年度 地区・職能別入会状況・入会率	224
年度別会員数	225
地区部会区分図	226
公益社団法人千葉県看護協会 組織機構図	227
公益社団法人千葉県看護協会 組織運営図	228
公益社団法人千葉県看護協会 業務体制	229
定 款	230
看護職の倫理綱領	239

令和5年度 千葉県看護協会定時総会開催にあたって

会 長 寺 口 恵 子

令和5年度定時総会を迎えるにあたり、会員の皆様に御挨拶申し上げます。

会員の皆様には、日頃より協会活動に多大な御支援・御協力を賜り、心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症と対峙して3年が経過しました。その間、医療機関をはじめ県内のあらゆる場で活躍する看護職の皆様は多くの難局を乗り越ってこられたと思います。最前線で人々の治療、看護にあっている看護職の皆様に、心から敬意と感謝を申し上げます。

コロナ禍においては、感染拡大防止の観点から行動制限が求められ、3蜜（密閉、密集、密接）を避けた行動が推奨されることが多く、直接的な対人関係が希薄化する一方で、デジタル化が加速されました。本協会におきましても、Web会議の開催、オンライン研修の導入等により、協会活動の継続に努めてまいりました。

5月8日より、新型コロナウイルス感染症は従来の2類相当から5類へと移行されます。しかし、医療機関をはじめとする地域のあらゆる場所で、私たち看護職は感染症予防対策を講じながら看護ケアを継続する必要があります。本協会は、コロナ禍で潜在化した医療・看護提供体制に係る様々な課題に取り組み、ポストコロナ時代の新しい生活様式における健康管理、疾病予防の重要性の高まり、社会の健康に関する価値観の変化に対応した看護の専門性の強化に取り組んでまいります。

昨年は、本協会創立40周年、公益社団法人移行10周年の記念すべき年でした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、式典は中止し、記念誌『繋ぐ』を発刊させていただきました。直近10年間の歩みと共に、これまで看護職能団体として諸先輩方が積み上げてこられた歴史に改めて触れ、看護職の未来に向かって繋ぎ発展すべく、会員の皆様と共に新たなあゆみを進めて参りたいと思います。

さて、看護を取り巻く環境は大きく変化しています。少子超高齢社会は確実に迫り、人口・疾病構造の変化等を見据えた社会保障制度改革が本格化し、医療・ケア・生活が一体化した全世代型地域包括ケアシステムへの転換が求められています。また、人生100年時代を迎える今、県民其々のライフステージにおいて健康の保持増進、疾病予防、病気や障がいがあっても自分らしい生活が送れるよう、看護の専門性を発揮することが求められています。

こうした情勢を踏まえ、令和5年度は、「地域における看護職の定着・確保の推進」「質の高い看護の提供体制の構築・推進」「全世代の健康を支える看護提供体制の構築・推進」「地域における健康危機管理体制の強化」「組織基盤の強化」の5つの重点事業を中心に取り組んでまいります。

看護職が専門性と経験を存分に発揮し、地域社会からの期待にしっかり応えられるよう看護力の一層の強化を図ってまいりたいと思っておりますので、皆様の御理解と一層の御支援をお願い申し上げます。

また、令和4年度は、日本看護協会の方針を受け、「看護職の確保と定着の促進」に資する「看護職員の処遇改善に向けた取り組み」を推進してきたところです。看護職の処遇改善については、令和4年2～9月の間は地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に補助金により1%（月額4,000円）程度の引き上げをおこない、10月からは診療報酬改定において収入を3%（月額12,000円）程度引き上げるための措置を実施しました。また、日本看護協会は国への要望を積み重ね11月18日には国家公務員医療職俸給表（三）の見直しが行われ、12月8日には厚生労働省から各医療機関に対して処遇改善推進を検討するよう通知されています。これを好機に、仕事内容や責任の重さに見合った処遇となるよう皆さんも自分たちが置かれている状況をしっかり把握して看護職一人ひとりが職場の賃金制度に関心をもっていただけたらと思います。

今後、これを契機に看護専門職の専門性と役割に見合った処遇改善が進み看護職の定着・確保が進むことを期待しています。

看護職に関わる様々な課題の解決を進め、地域の各実践の場において、看護職が的確に役割を果たすためには、医療・看護に係る政策の推進役となれるよう、戦略的・継続的に看護政策を推進する力をつけていくことが必要

です。本協会は看護専門職の職能団体として、質の高い看護の実践者の育成、人材の定着・確保、看護職が健康で安心して働き続けられる労働環境（ヘルシーワークプレイス）の整備、さらには安全で効率的にケアを提供するための役割拡大等に取り組んでまいります。

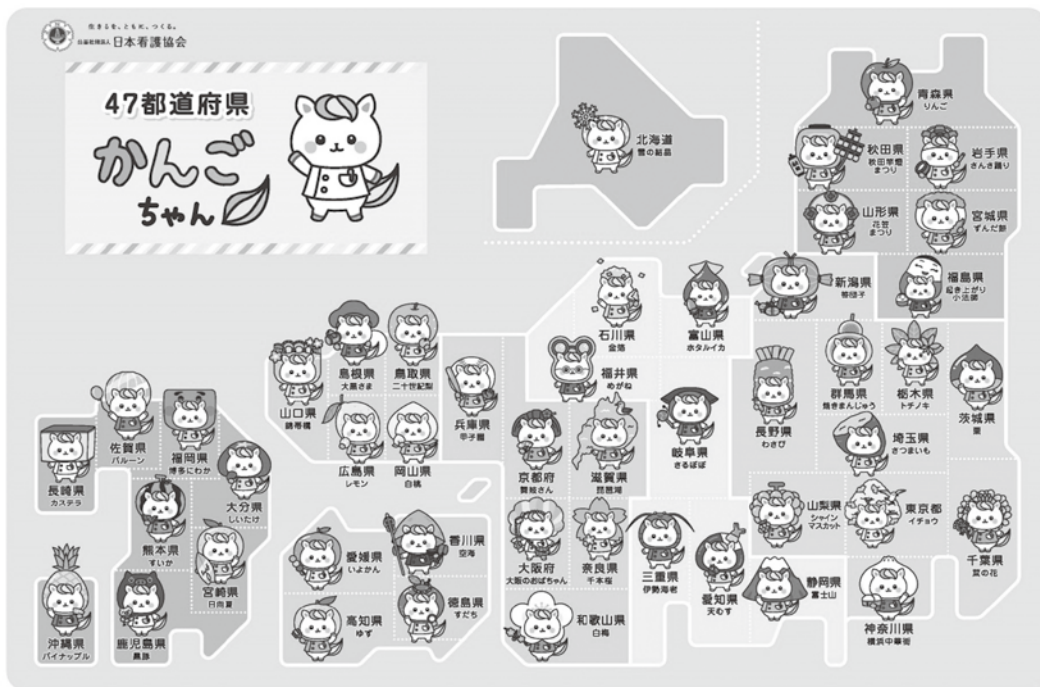
「With コロナ」から「Post コロナ」へ、培ってきた看護の力を活かして、2025年さらに2040年を見据えて、あらゆる場で看護の専門性を発揮できるよう取り組んでまいりますので、引き続き御支援・御協力をお願い申し上げます。

名 称 「看護の日」キャラクター かんごちゃん
 コンセプト 看護の未来への懸け橋となり、看護職を目指す若年層の皆さまの夢を叶えるキャラクターです。



かんごちゃん

ちば県かんごちゃん



令和5年度 定時総会

期 日 令和5年6月22日（木） 9:10～13:50

会 場 東京ベイ幕張ホール

令和5年度千葉県看護協会定時総会プログラム

- 8:40 受 付
- 9:00 オリエンテーション
- 9:10 開 会
会長挨拶
公益社団法人千葉県看護協会会長表彰
公益社団法人千葉県看護協会会長表彰受賞者謝辞
各受賞者紹介
40周年記念表彰、叙勲、厚生労働大臣表彰、千葉県知事表彰、
日本看護協会会長表彰
来賓祝辞・祝電披露
- 9:50 議長団・議事録署名人選出
- 10:00 審議事項
第1号議案 令和4年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について
第2号議案 令和5年度改選役員及び推薦委員の選任について
第3号議案 会員以外の者からの監事の選任について
第4号議案 定款変更について
第5号議案 2024年度日本看護協会 代議員・予備代議員の選出について
- 11:00 選 挙 令和5年度改選役員及び推薦委員の選任について
- 11:30 — 休憩（昼食） —
- 12:10 報告事項
・令和5年度千葉県看護協会重点事業・事業計画・予算等について
・令和4年度理事会、常任委員会等報告
- 13:20 令和5年度改選役員・推薦委員の選挙結果報告及び承認
- 13:35 新旧役員・委員の紹介（旧役員等挨拶）
- 13:50 総会閉会

令和5年度千葉県看護協会職能集会プログラム

- 14:00 職能集会
・令和4年度職能委員会報告
・講演等
- 16:00 職能集会終了

審 議 事 項

第1号議案	令和4年度 事業報告及び決算報告並びに監査報告について	7
第2号議案	令和5年度 改選役員及び推薦委員の選任について	85
第3号議案	令和5年度 会員以外の者からの監事の選任について	87
第4号議案	定款変更について	88
第5号議案	2024年度 日本看護協会 代議員・予備代議員の選出について	89

令和4年度 重点事業報告

わが国では、少子高齢社会の人口及び疾病構造を見据えた社会保障制度改革、特に医療制度改革が進められている。千葉県においても「保健医療計画」「高齢者保健福祉計画」等により、県民一人ひとりが健康やかに地域で暮らし、心豊かに長寿を全うできる総合的な保健医療福祉システムづくりや、高齢者が安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指し、2025年を見据えて、地域医療構想の実現、地域包括ケアシステムの構築・推進など様々な事業が進められている。

さらに、団塊ジュニアが高齢者となり、様々な社会情勢の大きな変化が見込まれる2040年に向け、一層の制度や体制の整備が求められている。

このような状況の中、看護職不足は全国的な課題であり、令和元年11月に公表された「医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会の中間取りまとめ」では、地域の実情に応じた地域医療構想との整合性の確保や地域間偏在是正などの観点で踏まえ検討されており、本県においても地域別偏在・領域別偏在などの課題について丁寧な議論が必要となっている。

2025年には約8,800人の看護職不足が推計されている本県では、看護職の定着・確保対策は喫緊の課題であり、加えて、近年の広範囲にわたる災害への対策、収束が見えない新型コロナウイルス感染症対策など県民の生命と生活を脅かす緊急事態が継続しており、医療・看護に対する期待が大きい中看護職不足は深刻な問題である。

また、少子超高齢多死社会に向けて、医療は病院完結型から地域完結型への移行が加速し、ますます増加する医療依存度の高い在宅療養者や障がい者への支援、社会を支える次世代の子どもたちの健全な育成が求められている。この課題を解決するためには、在宅療養者・障がい者・子育て世代と、専門職や地域住民、自治体等が協働して支える自助・共助・公助のしくみとして、「全世代を対象とした地域包括ケアシステム」の構築・推進が必要であり、在宅医療を支える人材育成、関係機関・団体との連携体制の構築、看一看護連携や多職種とのネットワークづくり（地域連携）、訪問看護への総合的な支援等地域の実情に応じて看護の視点で健康に関する地域課題を共有し、切れ目のないケア提供ができるよう進めていく必要があると考えている。

さらに、各地で自然災害が頻発していることを受け、いづれどこで災害が発生しても対応ができるよう体制の強化をする必要があるとともに、令和2年度より継続する新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る必要があると考え、整備から強化とし推進していく必要がある。

また、医療政策の分野では、地方分権の推進が進められており、看護職に関わる政策・事業の多くが国から地方に移行している。そのため、今後は一層千葉県、市町村と連携した看護政策の推進が重要となる。職能団体として、看護職に関わる様々な課題の解決を進め、地域の各実践の場において、看護職が的確に役割を果たすためには、医療・看護に係る政策の推進役となる本協会が、戦略的・継続的に看護政策を推進する力をつけていくことが必要となっている。そのためには会員増が必要不可欠であり、入会促進活動の推進が必要であるとともに、地域の各実践の場において看護職が的確に役割を果たすためには、職能間の連携強化が必要である。

以上により、令和4年度千葉県看護協会は、社会の動向を見据え、看護職が果たすべき役割を見極めながら、看護の専門性を発揮し、県民の健康な生活を支えるべく、令和3年度に取り組んできた4つの重点事業「2025年を見据えた看護職の定着・確保」「質の高い看護の提供の構築・推進」「地域包括ケアにおける看護提供体制の構築・推進」「地域における健康危機管理体制の強化」を踏襲し、継続的に進めるとともに、各事業の土台となる「組織基盤の強化」の取組みを新たに追加し、事業を展開していく。

令和4年度 重点事業

- 1 2025年を見据えた看護職の定着・確保の推進
- 2 質の高い看護の提供体制の構築・推進
- 3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築・推進
- 4 地域における健康危機管理体制の強化
- 5 組織基盤の強化

重点事業：

- 1-1 第5次看護職定着・確保の推進
- 1-2 ヘルシーワークプレイスの推進
- 1-3 ナースセンター事業の推進
- 1-4 看護職の魅力の発信による次世代を担う人材の確保
- 1-5 地域包括ケアを実現するための人材確保（保健師・訪問看護師等）

- 2-1 生涯教育の推進
- 2-2 看護研究学会の開催
- 2-3 認定看護師・専門看護師・認定看護管理者の活動推進に向けた啓発
- 2-4 特定行為研修制度の普及・活用
- 2-5 中小規模病院看護管理者の育成
- 2-6 医療安全対策の推進

- 3-1 全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築・推進
- 3-2 地域連携強化と多職種連携会議への参画
- 3-3 訪問看護の推進

- 4-1 新興感染症等パンデミックへの対応体制の強化
- 4-2 大規模災害発生時の対応体制の強化
- 4-3 協会における事業継続計画（BCP）の策定

- 5-1 会員の定着・確保・拡大
- 5-2 看護政策推進力の強化

1 2025 年を見据えた看護職の定着・確保の推進

1-1 第5次看護職定着・確保の推進

実施内容

1. 第5次看護職定着確保推進計画の普及・推進

- 1) 看護職定着確保推進計画の推進・評価
- 2) 看護職定着確保対策協議会の開催 年1回
- 3) 看護職定着確保対策事業の普及啓発
 - (1) 「看護ちば」、ホームページ等による広報
 - (2) 各種協会事業を通じた普及

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

当協会では、2020年より健康の保持増進、疾病予防、病気や障がいがあっても自分らしい生活が送れるよう「2025年に向けた看護の挑戦 看護の将来ビジョン～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～」の実現を目指している。実現のためには、看護政策を提案し、実行できる組織として、組織強化を図り、成長していく必要がある。組織強化には、会員数を増員し看護の機能と看護職の役割について社会的な合意を得ながら法制化や制度的環境を整えていく必要がある。本県は特に慢性的な看護師不足が続いており、離職率の高さや看護学生の県内就業状況等の課題を踏まえ、平成19年度から「看護職定着・確保推進計画」を策定し、目標を達成するための設定指標（数値目標）を設定して各事業を推進している。

成果

- 1) 看護職定着確保推進計画の推進・評価 看護職定着確保対策協議会で評価実施
- 2) 看護職定着確保対策協議会の開催 3/2 ハイブリット開催 委員11名出席
- 3) 看護職定着確保対策事業の普及啓発
 - (1) 「看護ちば」、ホームページ等による広報掲載継続

1 2025 年を見据えた看護職の定着・確保の推進

1-2 ヘルシーワークプレイスの推進 (健康で安全な職場づくりの取り組み)

実施内容

1. ヘルシーワークプレイス推進事業

- 1) ヘルシーワークプレイスの広報
 - (1) ホームページに特設サイト設置
 - (2) 「看護ちば」シリーズ掲載
- 2) ヘルシーワークプレイス取組み宣言施設の増加
- 3) 「ヘルシーワークプレイス推進週間」の推進
 - (1) ホームページ及び「看護ちば」
 - (2) ヘルシーワークプレイス講演会の開催
 - (3) 勤務環境や仕事のやりがい、健康づくりに関するチェックリスト配布（会員向け）
 - (4) 健康づくりに関する動画配信または健康づくりの取組をホームページにアップし活用を図る
- 4) ヘルシーワークプレイス研修（再掲）
- 5) ヘルシーワークプレイス推進アドバイザーによる相談支援の強化
 - (1) 電話相談：毎週火・水・木曜日 10時～15時 メール受付
 - (2) 施設支援

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

千葉県では慢性的な看護師不足や離職率が高い状況が続いており、看護職定着・確保推進計画の目標に「質の高い医療・看護を提供するため、看護職が働き続けられる職場づくりの推進」を掲げ、WLBの推進事業等に取り組んできた。これまでの取組から、労働条件や処遇改善、子育て支援制度の整備、多様な勤務形態の導入などの効果がみられたが、看護職の離職率はあまり改善がみられていない。

日本看護協会では、2004年策定の「看護の職場における労働安全衛生ガイドライン」を2018年に改訂し「労働安全衛生ガイドライン～ヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）を目指して」を公表している。当協会においてもWLBの推進からヘルシーワークプレイスの実現に向けて、ヘルシーワークプレイスガイドラインの活用を図りながら取組むこととする。推進にあたっては、ヘルシーワークプレイスの普及や啓発が課題であり、各種事業をとおして、県内施設が健康で安全な職場を目指せるよう支援する。

成果

- 1) ヘルシーワークプレイスの広報
 - (1) ホームページに特設サイト設置（令和2年度より継続）
 - (2) 「看護ちば」シリーズ掲載 第141号 143号 144号（4月 10月 1月）
- 2) ヘルシーワークプレイス取組み宣言施設の増加 応募施設 2施設
- 3) 「ヘルシーワークプレイス推進週間」の推進
 - (2) ヘルシーワークプレイス講演会の開催 10/20 Web開催 参加者 43名

- (3) 勤務環境や仕事のやりがい、健康づくりに関するチェックリスト配布（会員向け）チェックリストの作成
- (4) 健康づくりに関する動画配信
- 4) ヘルシーワークプレイス推進アドバイザーによる相談支援の強化
 - (1) 相談 69件 相談案内カード・チラシを作成、会員施設に配布
 - (2) 施設支援 43件

1 2025 年を見据えた看護職の定着・確保の推進

1-3 ナースセンター事業の推進 (安定的な定着・確保対策の実践、再就業支援等)

実施内容

1. ナースセンター事業

- 1) 看護職の定着・確保に係る実態調査
- 2) 看護職の無料職業紹介
- 3) 届出制度
- 4) 未就業看護職の就業支援
- 5) ナースセンター運営委員会
- 6) ナースセンター事業の広報
- 7) 日本看護協会・中央ナースセンターと公共職業安定所等との連携
- 8) 看護職への相談支援
- 9) 看護進路相談事業
 - (1) 出前授業
 - (2) ふれあい看護体験
 - (3) 進路相談
- 10) 訪問看護再就業支援事業
- 11) ナースセンター維持管理

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、千葉県から看護協会が「千葉県ナースセンター」として指定を受け事業を実施している。

千葉県の就業看護職の現状は、平成 30 年の従事者届によると、人口 10 万対で全国 46 位と厳しい水準にあり、2025 年には約 8,800 人の看護職が不足すると見込まれている。

ナースセンターを介した再就業者は年々増加しているものの、求人施設と求職者の登録促進とマッチングの強化が課題である。併せて、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、医療現場・保健所・療養施設・ワクチン接種等の求人が増加したことから、今後、ナースセンターの認知度を高める取組みを強化し、求人施設・求職者の活用拡大を図ることが必要である。

成果

- 1) 看護職の定着・確保に係る実態調査
 - (1) 病院看護管理者
289 施設に 5/16～5/30 の期間で実施、有効回収率 58.5%
 - (2) 未就業看護職
429 名に 5/16～5/30 の期間で実施、有効回収率 15.2%
 - (3) 新人看護職
585 施設・542 訪問看護ステーションに 9/16～9/30 の期間で実施、有効回収数 857 名

- (4) 訪問看護ステーション管理者
491 ステーションに 6/16～6/30 の期間で実施、有効回収率 25.5%
- (5) 統括保健師
県 1 名、市町村 54 名に 6/16～6/30 の期間で実施、有効回収率 76.4%
- 2) 看護職の無料職業紹介
- | | |
|---------------|------------------|
| e ナースセンター利用者数 | 9,449 名 |
| 新規求人数 | 2,176 名 |
| 紹介者数 | 773 名 (延べ 828 名) |
| 就職者数 | 554 名 |
- 3) 届出制度
届出者数 961 名 (代行届出数 566 名 代行届出率 58.9%)
- 4) 未就業看護職の就業支援
- (1) 看護基礎技術講習会 63 回実施 参加者 延べ 126 名 就業者 56 名 (就業率 52.8%)
- (2) 未就業看護職への e ラーニング研修 学研ナーシングサポート 参加者 49 名
ビジュアルナーシングメソッド 参加者 49 名
- (3) 就業支援
面接 141 名 電話 2,442 名 メール 3,046 名 オンライン 7 名
- (4) ハローワーク出張相談会 57 回 相談 117 名
- (5) 求人情報誌発行 4 回 (6 月 9 月 12 月 3 月)
- (6) ナースセンター事業広報
- (7) 「看護ちば」にナースセンターだよりを掲載
141 号～144 号 (4 月 7 月 10 月 1 月)
- (8) 訪問看護基礎研修会 7/20 8/22 9/30 10/29 12/7 開催 参加者 37 名
- (9) プラチナナース研修会 8/26Web 開催 参加者 38 名
- 7) 日本看護協会・中央ナースセンターと公共職業安定所等との連携
- (1) 2022 年度ナースセンター事業担当者会議 (日本看護協会主催) 5/20
- (2) 2022 年度 都道府県ナースセンター就業相談員研修・情報交換会 8/26
- (3) 2022 年度 キャリアコンサルティング研修
10/21 10/28 11/28 12/1・8・9 12/13・20・21
- (4) ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議 3/24Web 開催
- 8) 看護職への相談支援 5,636 名
- 9) 看護進路相談事業
- (1) 出前授業 実施 40 校 (小学校 10 校、中学校 22 校、高等学校 8 校)
参加者 3,558 名
- (2) ふれあい看護体験 協力施設 58 施設 実施施設 35 施設 参加者 532 名

1 2025 年を見据えた看護職の定着・確保の推進

1-4 看護職の魅力の発信による次世代を担う人材の確保

実施内容

1. 看護職の魅力の発信による次世代を担う人材の確保事業

- 1) 「看護の日・看護週間」
- 2) 進路相談（再掲）
- 3) 出前授業（再掲）
- 4) ふれあい看護体験（再掲）

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

県内の学校に通う児童・生徒や保護者、学校の進路相談担当者を対象として、看護についての知識や理解を深めることにより、看護学生の確保を図ることを目的として実施している。（出前授業は平成 17 年度から、ふれあい看護体験は平成 22 年度から通年実施）

出前授業やふれあい看護体験の参加者は年々増加しているが、今後は 18 歳人口が減少し看護人材が不足することから、2030 年には 18 歳人口の 18 人に 1 人に看護の仕事を選択してもらう必要があると試算されている。（日本看護協会）このため、若年層を対象とした看護職の魅力の発信を強化する必要がある。

成果

1) 「看護の日・看護週間」

中央行事：5/8 開催

テーマ：看護の心をみんなの心に

参加者：112 名（集合開催 96 名、Live 配信 16 名）

地区部会行事：中止

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 2) 進路相談（再掲） | 26 件 |
| 3) 出前授業（再掲） | 実施 40 校 |
| 4) ふれあい看護体験（再掲） | 協力施設 58 施設 実施施設 35 施設 参加者 532 名 |

1 2025年を見据えた看護職の定着・確保の推進

1-5 地域包括ケアを実現するための人材確保 (保健師、訪問看護師等)

実施内容

1. 訪問看護総合支援センター設置に向けた検討

- 1) 訪問看護推進協議会部会による協議
- 2) 関係団体との連携

2. 地方自治体への要望

- 1) 保健師増員
- 2) 子育て支援、産後ケアの体制整備

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

本県においては小規模訪問看護ステーションが7割を占める現状から、人材確保、経営支援、訪問看護の質向上が課題となっている。日本看護協会が提案している訪問看護総合支援センターは、訪問看護に関するさまざまな課題を一体的・一元的に解決し、地域における訪問看護提供体制の安定化・推進支援を図る拠点であり、協会においても訪問看護総合支援センター設置に向けた検討を開始した。

また、令和3年の県内保健師数は1,500人、人口10万対33.3(平成30年)で全国平均よりも低い現状にある。地域包括ケアシステムを推進するためには、地域包括の中心的役割を担う統括保健師の増員が求められる。さらに、産後ケアの体制整備として、子育て世代包括支援センターにおける医療機関・地域等の助産師と市町村の連携強化を図る必要があり、自治体へ要望を継続していく。

成果

1. 訪問看護総合支援センター設置に向けた検討

- 1) 千葉県訪問看護推進協議会検討部会の開催 4/28 1/26

2. 地方自治体への要望

県への要望書提出 8/26

会員要望数 75件(27名)

2 質の高い看護の提供体制の構築・推進

2-1 生涯教育の推進

実施内容

1. 生涯教育の開催

- 1) 「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育
- 2) ラダーと連携した継続教育
- 3) 看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育
- 4) 専門能力開発を支援する教育体制の充実にむけた継続教育
- 5) 資格認定教育

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

看護職がさまざまな場で専門職としての役割を発揮していくためには、自律性が不可欠である。新たな医療ニーズに対応する能力を身につけ、質の高い看護を提供するための研修と人材育成およびキャリア開発を念頭においた継続教育が必要であり、本協会でも生涯教育計画として継続教育を実施している。令和元年度から、日本看護協会の「5つの研修分類」の区分と「看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）」を各研修に表記し、受講の目安となるようにした。

個々の看護職が専門職として自己研鑽でき、さらに組織のニーズにも対応できるような魅力的な研修を検討し、実施していく必要がある。

新型コロナウイルス感染拡大の影響でWeb配信の研修と取り入れ、その利点を活かせるようになってきている。今後は、対面研修とWeb配信研修の特徴を考慮し、状況に合わせて研修成果が最大限にできるように研修方法を決定していく。

成果

- 1) 「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育
(15 研修中 15 研修終了)
- 2) ラダーと連携した継続教育
(80 研修中 78 研修終了・2 研修中止)
 - (1) ニーズをとらえる力 (5 研修中 5 研修終了)
 - (2) ケアする力 (14 研修中 13 研修終了・1 研修中止)
 - (3) 協働する力 (9 研修中 9 研修終了)
 - (4) 意思決定を支える力 (3 研修中 3 研修終了)
 - (5) 看護共通 (49 研修中 48 研修終了・1 研修中止)
- 3) 看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育
(9 研修中 9 研修終了)
- 4) 専門能力開発を支援する教育体制の充実にむけた継続教育
(2 研修中 2 研修終了)
- 5) 資格認定教育
(5 研修中 5 研修終了)

6) 追加研修

(分類1 2 研修中 2 研修終了)

(分類3 2 研修中 2 研修終了)

2 質の高い看護の提供体制の構築・推進

2-2 看護研究学会の開催

実施内容

1. 看護研究学会の開催

- 1) 第40回千葉県看護研究学会の開催
令和4年10月7日（金）

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

看護研究を行うことは、科学的根拠に基づく看護（EBN）を実践することにつながり、看護の質の向上を目指した活動であり、専門職としての責務でもある。千葉県看護協会では昭和57年度から研究発表を行う場として学会を毎年1回開催してきた。しかし、令和元年度以降、演題応募数が減少傾向にある。

臨床現場において質の高い看護を提供するためには、看護研究に取り組み、研究結果として得られた新知見を発表し共有できる看護研究学会の開催意義は大きい。そのため、令和4年度からは、実践報告会と交流会を加え、演題応募数および参加者数の増加を図る。

さらに、看護研究に必須となった倫理審査を受けやすいように、倫理審査委員会の設置を目指して行く。

成果

- 1) 第40回千葉県看護研究学会の開催
研究発表 26 演題、実践報告 14 演題 計 40 演題発表
参加者 156 名

2 質の高い看護の提供体制の構築・推進

2-3 認定看護師・専門看護師・認定看護管理者の活動推進に向けた啓発

実施内容

1. 認定看護師・専門看護師・認定看護管理者の活動推進に向けた啓発

1) 専門・認定看護師制度の普及・活用

- (1) 専門・認定看護師等の理解と資格取得の推進
- (2) 専門・認定看護師の登録制導入の検討

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

平成6年に資格認定制度が発足し、診療報酬加算の要件に専門看護師・認定看護師の配置が規定されていることもあり、専門・認定看護師制度の普及は進んでいる。令和3年12月現在の千葉県に登録者数は、専門看護師114名、認定看護師866名となった。令和2年以降の新型コロナウイルス感染症対策においては、感染の分野の専門看護師・認定看護師が専門性を発揮して活動した。専門性の高い看護職の役割の重要性が認知された。

しかし、令和元年10月の調査によると、認定看護師が所属している病院の割合は、200～299床で48.9%、150～199床で38.3%となっており、中小規模病院における認定看護師の資格取得・就業に課題がある。

今後もチーム医療を推進していく中で看護の専門性を発揮するためには、より専門的で質の高い知識や技術を持ったスペシャリストの育成は不可欠であり、組織として資格取得と活動を支援できるよう、活用可能な情報を適宜発信していく必要がある。

また、研修等で指導・支援可能な県内の専門看護師・認定看護師の状況を把握し、エントリー制にする等の取組みについても検討していく。

成果

1) 専門・認定看護師制度の普及・活用

- ・生涯教育研修の担当講師
専門・認定看護師の講師 35 研修 67 名
- ・講師等人材登録の開始 11 月からホームページ上で募集
登録者 30 名

2 質の高い看護の提供体制の構築・推進

2-4 特定行為研修制度の普及・活用

実施内容

1. 看護職の専門性の理解と活動推進に向けた啓発

1) 特定行為研修制度の普及・活用

特定行為研修制度の理解と資格取得の推進

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

チーム医療を推進し、看護師がさらに役割を発揮するために、平成27年10月に「特定行為に係る研修制度」が施行され、令和元年度の認定看護師制度改正により、認定看護師教育課程に特定行為研修が組み込まれ、令和3年度から活動することとなった。

日本看護協会の「看護の将来ビジョン」（平成27年）において、特定行為研修制度を通して、高度な看護を実践する能力を持つ看護職の育成を推進するとしており、少子超高齢社会における地域・国民のニーズに積極的に応えるため、制度の活用の推進が求められている。また、チーム医療および医師の働き方改革を推進する観点からタスク・シフティングを進めるためにも、この制度の普及と活用が重要である。

全国の特定行為研修修了者は4,393人（令和3年9月時点）、研修機関は46都道府県で272機関（令和3年2月時点）であるが、千葉県登録者は106名、研修機関は4施設となっている。質の高い看護の提供体制の構築を目指し、千葉県看護協会の会員施設および会員に対して特定行為研修制度の理解促進のために、特定行為研修修了者の活動や指定研修機関の研修生受け入れに関する情報提供等を行う研修の実施を検討する必要がある。

成果

ホームページ、「看護ちば」に掲載

2 質の高い看護の提供体制の構築・推進

2-5 中小規模病院看護管理者の育成 (地域内の施設間連携の推進)

実施内容

1. 中小規模病院看護管理者の育成

- 1) 中小規模病院看護管理者研修・情報交換会
- 2) 看護管理者研修（生涯教育）

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

2025年を見据え、医療は病院完結型から地域完結型へシフトチェンジし、地域連携の構築および強化が重要となっている。また、医療費抑制傾向にある診療報酬改定が続き、看護管理者の経営参画意識の向上が病院維持に不可欠になってきている。300床未満の中小規模病院が約8割を占める千葉県においては、地域医療を担う中小規模病院の看護管理者の果たす役割は大きい。しかし、中小規模病院の看護管理者は、時間や人員に余裕がなく、希望通りに看護管理者対象の研修等に参加しにくい状況であると推察される。

そこで、中小規模病院の看護管理者が、看護に関連する診療報酬の活用・看護の質向上・看護職員の定着と確保・問題解決技法等について学びやすい研修を企画し、マネジメント力の向上を図られるようにする必要がある。

平成24年から、長期間現場を離れることが難しい看護管理者が参加しやすいように、看護管理の基礎知識を系統的に学べる5日間の研修を開催している。また、平成28年からは、地域特有の課題について情報共有ができ、成長とネットワークつくりの場としても活用できる研修を開催している。

成果

1) 中小規模病院看護管理者研修・情報交換会

12/16Web開催 参加者27名

2) 看護管理者研修（生涯教育）

看護管理者ビギナー研修～主任の役割と看護管理～ 7/15 7/19 53名

看護管理者 12/1・2 12/21・22・23 57名

2 質の高い看護の提供体制の構築・推進

2-6 医療安全対策の推進

実施内容

1. 医療安全対策の推進

- 1) 医療・看護に関する相談支援・情報提供
 - (1) 相談支援（医療事故報告者、施設等への相談支援等）
 - (2) 情報提供（「世界患者安全の日」の啓発等）
- 2) 医療安全の推進
 - (1) 医療安全大会の開催
 - (2) 医療安全推進の普及啓発
- 3) 医療安全管理者の育成
 - (1) 医療安全管理者養成研修会
 - (2) 医療安全担当者中央交流会
 - (3) 医療安全担当者地区交流会
- 4) 関係機関等との連携促進
- 5) 医療安全委員会の開催

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

平成 11 年の患者取違い事故以降、国は医療機関における医療安全管理体制の整備を進めてきた。また、日本看護協会では、職能団体として看護職の安全なケア環境をつくるため様々な取り組みを行っている。本協会においても、看護職が安全に安心して働き続けられる環境づくりを目指し、医療安全を推進してきた。

平成 17 年より「医療安全推進週間」に合わせて、多職種参加の医療安全大会の開催や医療安全に関する標語を募集しポスターにして配布する等、県内の医療従事者の、医療安全への意識の向上と普及啓発を図ってきた。

今後は、今年度で 18 回目となる医療安全大会を、より有意義なものにしていくために、行政および医師会等と共同主催する等、大会の在り方を含めた見直しが必要である。

さらに、平成 31 年の世界保健機関の総会において、患者安全を促進することへの人々の意識・関心を高め、国際的な理解を深めるため、9 月 17 日が世界患者安全の日と制定された。医療安全推進週間と共に、医療安全文化の醸成に向けた取り組みを継続していく。

成果

2) 医療安全の推進

- (1) 医療安全大会の開催 11/13
テーマ：多職種連携で支える医療安全～事例からの学び～
参加者：252 名
- (2) 標語応募数 712 作品
チーム活動応募数 9 活動

3) 医療安全管理者の育成

(2) 医療安全担当者中央交流会 7/30 Web 開催

講演：身体抑制をしない看護を目指した体制づくり

参加者：69名

5) 医療安全委員会 9/15 10/20 11/24 1/19 2/16

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築・推進

3-1 全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築・推進

実施内容

1. 全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築・推進

- 1) 地域包括ケア推進における看護活動の研修の開催
- 2) 医療的ケア児を支援する地域包括ケア研修の開催

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

少子超高齢多死社会においては、医療は病院完結型から地域完結型へと移行し、住み慣れた地域社会で暮らす医療依存度の高い在宅療養者（児）や障がい者（児）が増加し、全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築が求められている。地域において疾病・障害・健康等の状態にかかわらず全世代を対象に生活全般を支援をする看護職がその機能を発揮し、関係機関・多職種との連携を推進する必要がある。

- 1) 地域包括ケアシステムの構築・推進に係る看護活動の対象を高齢者、母子に広げて年間計画に入れ研修を実施してきた。今後は、従来の研修に加え、障がいのある人への看護活動について、研修の検討をする必要がある。
- 2) 平成29年度より千葉県委託事業として、NICU看護師養成研修(生活モデルを基盤とした在宅移行支援)を開始した。令和元年度には「新生児等からの在宅移行支援研修」と名称を変更した。今後も継続して実施していく必要がある。

成果

- 2) 医療的ケア児を支援する地域包括ケア研修の開催（10月～2月）
 - (1) 医療的ケア児等在宅移行支援研修（基礎編）～生活モデルを基盤とした看護～
10/15 11/12 12/24 13名
 - (2) 医療的ケア児等在宅移行支援研修（応用編）～子どもと家族のQOLの高い生活のための看護～
1/21 2/4 10名
 - (3) 医療的ケア児等を支援する潜在看護師等の人材育成研修
1/23 1/29 2/23 参加者 10名

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築・推進

3-2 地域連携強化と多職種連携会議への参画

実施内容

1. 地域連携強化と多職種連携会議への参画

- 1) 地域包括関連会議（地域医療構想調整会議、地域ケア会議等）への参画
- 2) 多職種連携会議への参画

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築・推進において、看護職がその機能を発揮するためには、自治体で策定される医療計画・地域医療構想、介護保険事業計画等の策定会議への参画、関係機関・団体との連携体制の構築、看一看連携や多職種とのネットワークづくり（地域連携）が必要である。会議等において、看護の視点で地域の課題を検討し、実情に応じた課題解決ができるように働きかける。

成果

千葉県、市町村等関係会議 137回

関係団体会議 80回

地区部会関連会議 31回

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築・推進

3-3 訪問看護の推進

実施内容

1. 訪問看護師確保・育成

- 1) 訪問看護推進協議会の開催
- 2) 訪問看護師育成のための研修等
- 3) 地域連携フォーラムの開催

2. 訪問看護総合支援センター設置に向けた検討（再掲）

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

訪問看護提供体制の推進には、多職種・多機関の連携が重要であり、当協会では平成25年度から令和2年度まで、協会12地区の中から、2年サイクルで看看連携・看看ケアマネ連携フォーラムを開催しており、開催地区（7地区）においてはこれを契機に、関係機関との連携会議等の取組みが行われ、訪問看護提供体制の推進につながっている。今後は、全県へ拡大していくことが課題であり、県内全体のさらなる推進を図ることが必要である。

また、地域包括ケアの担い手となる訪問看護師数について、本県は全国において下位であることや小規模訪問看護ステーションが県内7割を占めていることから、訪問看護師の確保・育成を図る必要がある。

成果

1. 訪問看護師確保・育成

1) 訪問看護推進協議会の開催

訪問看護推進協議会 7/22 3/14 Web

2) 訪問看護師育成のための研修等

訪問看護指導者育成研修会 9/24 10/15 Web 参加者 36名

訪問看護見学体験 8月～2月 申込者 7名 見学者 5名

訪問看護就職フェア 11/19 参加者 15名 求人施設 18ヶ所

訪問看護病院経営者（看護管理者）講習会 1/28 参加者 22名

新卒者等訪問看護師育成プログラム 転職看護師 1名支援中

学生向け訪問看護ガイダンス

教員対象 12校＋千葉県看護学校協会役員会定時総会 参加者 104名

学生対象 10校（11回） 参加者 596名

訪問看護師養成講習会 6/2 11/28 2/28 7名

3) 地域連携フォーラムの開催 12/3 参加者 37名

4 地域における健康危機管理体制の強化

4-1 新興感染症等パンデミックへの対応体制の強化

実施内容

1. 新興感染症等パンデミックへの対応体制の整備

- 1) 協定締結等による役割の明確化と連携強化
- 2) 県対策本部への参加による関係機関との連携・情報共有
- 3) 支援体制の整備
- 4) 感染症対策を担う看護職の育成

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

この度の新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症による感染拡大は、世界的な問題であり、医療・看護の現場においては患者の受け入れや自施設で感染者の発生など、収束の予測がつかない中で長期的に広範囲に及ぶ対策に看護職の専門性を発揮し続けなければならない。感染症対策を安全・安心に継続するためには、情報の共有と関係機関の連携、看護職の役割の明確化が重要であり、協定締結と県対策本部への看護職の参加が必須となる。

また、必要な対応策を適切に講じるために、医療・看護の現場である会員施設・会員からの情報・ニーズの把握により県内の情報収集をいち早く行うことが必要である。

さらには、感染症対策を担う看護職を育成し、現場の安全と安心を守る支援も重要となる。

成果

3) 支援体制の整備

感染症対策出向支援 10回

4) 感染症対策を担う看護職の育成

新型コロナウイルス感染症対応看護職員等人材確保事業（日本看護協会委託事業） 7回

参加者 50名 就業者 38名（就業率 76.0%）

感染症対策強化研修 6回 参加者 168名

新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成「軽症～中等症患者対応研修」（日本看護協会委託事業） 17名

4 地域における健康危機管理体制の強化

4-2 大規模災害発生時の対応体制の強化

実施内容

1. 大規模災害発生時の対応体制の整備

- 1) 協定締結等による役割の明確化と連携強化
- 2) 県対策本部への参加による関係機関との連携・情報共有
- 3) 災害支援ネットワークの強化
- 4) 災害に備えた支援体制の整備
- 5) 災害支援ナースの育成

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

近年の災害は広範囲に甚大な被害が頻発しており、平時から有事に向けた準備が必要とされる。現在、災害発生時の対応は県との間で平成13年8月に締結された「災害時の医療救護活動に関する協定書」により実施しているが、その活動は医療救護活動に協力するとされており、看護職が広範囲に活躍している実情にそぐわない現状がある。求められる支援に迅速に対応するためには、情報の共有と関係機関の連携、看護職の役割の明確化が重要であり、現行の協定の見直しと県対策本部への看護職の参加が必須となる。

また、必要な対応策を適切に講じるために、医療・看護の現場である地区部会や会員施設・会員からの情報・ニーズの把握など、県内の情報収集をいち早く行うことが必要である。

成果

- 3) 各地区に「災害時情報連絡用紙」を配布し、有事の際の情報収集が迅速・正確に行えるよう体制を整備

- 5) 九都県市合同防災訓練千葉県会場（大網白里市）への参加

10/23 場所：山武郡市広域行政組合消防本部南消防署 参加：災害支援ナース4名

災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～ 7/12・13 53名

災害支援ナースの第一歩～災害看護の基本的知識～ 8/24・25 48名

災害支援ナース更新・再登録要件講習会 2/24 72名

災害医療と看護（実践編）3/2 46名

4 地域における健康危機管理体制の強化

4-3 協会における事業継続計画（BCP）の策定

実施内容

1. 協会における事業継続計画（BCP）の策定

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

近年、広範囲に甚大な自然災害による被害が頻発しており、平時から有事に向けた準備が必要とされる。さらに、長期にわたる感染症の拡大による健康危機に対し、看護職が求められる支援に迅速に対応し、公益法人としての使命を果たすためには、事業継続計画（BCP）を作成し、県民の健康な生活の実現に寄与するという社会的な責任を果たす必要がある。

成果

計画策定にあたり、情報収集を行った。

まず、ちば訪問看護ステーションの事業継続計画案作成に着手した。

5 組織基盤の強化

5-1 会員の定着・確保・拡大

実施内容

1. 会員増の推進

- 1) 新規・再入会の促進
- 2) 継続会員への勧奨
- 3) 情報発信の強化、広報の充実
- 4) 千葉県内看護師等学校・養成所卒業生に向けた協会案内
- 5) 新たな会員獲得のための方策検討

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

2025年、2040年を展望する課題への的確な対応を進めていくため、協会活動の基盤となる組織力の強化が不可欠である。(入会率50%以上)

職能団体の基盤となる会員の定着・確保・拡大に向け、できるだけ多くの看護職の結集を図ることが重要である。

当協会では、2020年より健康の保持増進、疾病予防、病気や障がいがあっても自分らしい生活が送れるよう「2025年に向けた看護の挑戦 看護の将来ビジョン～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～」の実現を目指している。実現のためには、看護政策を提案し、実行できる組織として、組織基盤の強化を図り、成長していく必要がある。

成果

1) 新規・再入会の促進

会員数 28,754名(うち新規入会2,203名) 入会率 47.0%

入会促進パンフレット送付 非会員施設(医療機関・訪問看護ステーション)3,750施設

看護学生に向けた入会促進 令和4年度卒業生43校 2,850名

2) 継続会員への勧奨

入会後のご案内『入会されたあなたへ～information～』等の送付 2,203名

3) 情報発信の強化、広報の充実

看護ちば シリーズ「看護の将来ビジョン」掲載

141号(4月号) 市町村保健師の取り組み

142号(7月号) 看護基礎教育Ⅰ(大学)

143号(10月号) 看護基礎教育Ⅱ(専門学校)

5 組織基盤の強化

5-2 看護政策推進力の強化

実施内容

1. 看護政策推進力の強化

- 1) 地区部会の活動・体制の強化
- 2) 職能間の連携強化
- 3) 看護協会の認知度の向上

事業概要【事業経過、課題、今後の展望】

組織基盤は、重点政策の着実かつ円滑な実施の土台となるものであり、その充実と強化に取り組む必要がある。

本協会は、保健師・助産師・看護師・准看護師のすべての職能が加入できる唯一の職能団体である。それぞれの職能の専門性を生かすとともに職能間の円滑な連携・調整のもと、社会の状況、医療・介護の現場の課題、国の政策・施策の動向を踏まえ事業を推進してきた。引き続き着実に政策推進の強化に取り組む必要がある。

成果

1) 地区部会の活動・体制の強化

地区部会活動

役員会 50回 対面 20回 Web 30回 (全12地区)

連絡会 10回 対面 3回 Web 7回 (千葉、市原、松戸、印旛、山武、長夷、君津、安房)

研修会 7回 対面 2回 Web 5回 (市原、松戸、山武、君津、安房)

まちの保健室 5回 (船橋、長夷)

地区部会長会 7/26 1/18

2) 職能間の連携強化

(1) 4職能委員長会 1/11 Web

(2) 千葉県助産師会、保健師職能、助産師職能との情報交換会 2/27 Web

テーマ「産後ケアの現状・課題」参加者17名

【重点事業】

- 1 2025年を見据えた看護職の定着・確保の推進
- 2 質の高い看護の提供体制の構築・推進
- 3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築・推進
- 4 地域における健康危機管理体制の強化
- 5 **組織基盤の強化**

●事業計画は、定款第4条の7つの事業に沿って掲載

- I 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業
- II 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業
- III 訪問看護の推進に関する事業
- IV 県民の健康・福祉の増進に関する事業
- V 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業
- VI 介護保険法に基づく指定居宅サービス、居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業
- VII その他この法人が目的を達成するために必要な事業

重点事業：強調、新規事業：太ゴシック

I 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業

【目的】

県民に安全で安心な看護サービスを提供するため、職能団体の責任において、専門職としての生涯教育の機会を提供し看護職の資質の向上を図る。

事業計画	実 績																																			
<p>1. 生涯教育 重点事業2-1 111研修 【目標】 看護専門職として社会のニーズや医療の進歩に対応できる知識・技術を高め、より質の高い看護実践能力を習得できるように支援する。</p>	<p>1. 生涯教育（111研修+追加4研修 計115研修中113研修実施・2研修中止） 令和4年度生涯教育研修 実施状況 別表参照</p> <p>表1 研修方法の実施状況（中止2研修を除く113研修）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>研修方法</th> <th>Web</th> <th>対面</th> <th>Web/対面</th> <th>Webに変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修数</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td style="text-align: center;">62.8</td> <td style="text-align: center;">11.5</td> <td style="text-align: center;">2.7</td> <td style="text-align: center;">23.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>表2 研修実施状況（令和元年度～令和4年度）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>定員(名)</th> <th>受講者数(名)</th> <th>受講率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: center;">8,016</td> <td style="text-align: center;">6,600</td> <td style="text-align: center;">82.3</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">2,526</td> <td style="text-align: center;">1,204</td> <td style="text-align: center;">47.7</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">10,625</td> <td style="text-align: center;">3,633</td> <td style="text-align: center;">34.2</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td style="text-align: center;">10,435</td> <td style="text-align: center;">4,564</td> <td style="text-align: center;">43.7</td> </tr> </tbody> </table>	研修方法	Web	対面	Web/対面	Webに変更	研修数	71	13	3	26	(%)	62.8	11.5	2.7	23.0		定員(名)	受講者数(名)	受講率(%)	令和元年度	8,016	6,600	82.3	令和2年度	2,526	1,204	47.7	令和3年度	10,625	3,633	34.2	令和4年度	10,435	4,564	43.7
研修方法	Web	対面	Web/対面	Webに変更																																
研修数	71	13	3	26																																
(%)	62.8	11.5	2.7	23.0																																
	定員(名)	受講者数(名)	受講率(%)																																	
令和元年度	8,016	6,600	82.3																																	
令和2年度	2,526	1,204	47.7																																	
令和3年度	10,625	3,633	34.2																																	
令和4年度	10,435	4,564	43.7																																	

- 分類1：「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育 15研修
- ・認知症対応力向上研修【認知症ケア加算対応】
 - ・看護職員認知症対応力向上研修
 - ・准看護師のためのスキルアップ研修【JNAオンデマンド活用研修】
～看護に生かす褥瘡予防の基本・誤嚥性肺炎を予防する口腔ケアの基本～
 - ・医療から在宅につなぎ支える看護①
 - ・医療から在宅につなぎ支える看護②小児
 - ・高齢者に起こりやすい機能低下と生活適応を支える看護
 - ・医療安全管理者養成研修【医療安全対策加算対応】【JNAインターネット配信研修〔オンデマンド〕】 他

分類1：「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育（15研修中15研修実施・追加2研修実施）

研修名	定員 (名)	応募数 (名)	受講数 (名)	受講率 (%)
認知症対応力向上研修【認知症ケア加算対応】 (千葉県・千葉市委託)	100	246	100	100.0
看護職員認知症対応力向上研修	50	30	20	40.0
准看護師のためのスキルアップ研修 【JNAオンデマンド研修111】～看護に生かす褥瘡予防の基本・誤嚥性肺炎を予防する口腔ケアの基本～	20	11	11	55.0
医療から在宅につなぎ支える看護①	150	45	42	28.0
医療から在宅につなぎ支える看護②小児	50	20	20	40.0
高齢者に起こりやすい機能低下と生活適応を支える看護	150	25	24	16.0

追加研修（千葉县委託 プロポーザル）

研修名	定員 (名)	応募数 (名)	受講数 (名)	受講率 (%)
医療的ケア児等在宅移行支援研修(基礎編) ～生活モデルを基盤とした看護～ (診療報酬加算対応)	20	15	15	75.0
医療的ケア児等在宅移行支援研修(応用編) ～子どもと家族のQOLの高い生活のための看護～	20	12	10	50.0

「医療的ケア児等在宅移行支援研修（基礎編）」アンケート

n=11 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	6 (54.5)	5 (45.5)	0	0
期待に沿っている	8 (72.7)	3 (27.3)	0	0

「医療的ケア児等在宅移行支援研修（応用編）」アンケート

n=9 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	8 (88.9)	1 (11.1)	0	0
期待に沿っている	8 (88.9)	1 (11.1)	0	0

分類2：ラダーと連動した継続教育 80研修

(1)ニーズをとらえる力 (5研修)

- ・フィジカルアセスメントの基本を学ぼう
循環・意識障害
- ・フィジカルアセスメントの基本を学ぼう
呼吸・腹部症状
- ・フィジカルアセスメントの基本を学ぼう
骨筋・神経
- ・小児のフィジカルアセスメント 他

分類2：ラダーと連動した継続教育（80研修中78研修実施・2研修中止）

(1)ニーズをとらえる力（5研修中5研修終了）

研修名	定員 (名)	応募数 (名)	受講数 (名)	受講率 (%)
フィジカルアセスメントの基本を学ぼう循環・意識障害	150	48	45	30.0
フィジカルアセスメントの基本を学ぼう呼吸・腹部症状	150	56	50	33.3
フィジカルアセスメントの基本を学ぼう骨筋・神経	150	36	29	19.3
小児のフィジカルアセスメント	100	38	35	35.0

「フィジカルアセスメントの基本を学ぼう」理解度アンケート

名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
循環器	6 (22.2)	19 (70.4)	2 (7.4)	0
意識障害				
呼吸	12 (46.2)	14 (53.8)	0	0
腹部				
骨筋系	7 (41.2)	10 (58.8)	0	0
脳神経系				

(2)ケアする力 (14研修)

- ・食べたいをかなえる！経口摂取ケアのポイント
- ・地域保健を効果的に進めるための保健師研修(仮)～支援困難事例の検討を学ぶ 他

「小児のフィジカルアセスメント」アンケート n=30 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	21 (70.0)	9 (30.0)	0	0
期待に沿っている	23 (77.0)	7 (23.0)	0	0

(2)ケアする力 (14研修中13研修実施・1研修中止)

研修名	定員(名)	応募数(名)	受講数(名)	受講率(%)
食べたいをかなえる！経口摂取ケアのポイント	50	47	44	88.0

「食べたいをかなえる！経口摂取ケアのポイント」アンケート

n=36 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	26 (72.2)	10 (27.8)	0	0
期待に沿っている	26 (72.2)	10 (27.8)	0	0

研修名	定員(名)	応募数(名)	受講数(名)
地域保健を効果的に進めるための保健師研修(仮)～支援困難事例の検討を学ぶ	20	1	中止

(3)協働する力 (9研修)

- ・リーダーを始める人のためのコーチング
- ・医療安全Ⅰ～危険予知トレーニングKYT～
- ・医療安全Ⅱ～チームステップス～
- ・看護職のストレスマネジメント
～アンガーマネジメントの視点を取り入れて～
- ・ハラスメントのない職場環境を目指して
- ・LGBTQの理解 他

(3)協働する力 (9研修中9研修実施)

研修名	定員(名)	応募数(名)	受講数(名)	受講率(%)
医療安全Ⅰ～危険予知トレーニングKYT～	50	51	42	84.0
医療安全Ⅱ～チームステップス～	50	70	57	114.0
看護職のストレスマネジメント～アンガーマネジメントの視点を取り入れて～	150	62	60	40.0
ハラスメントのない職場環境を目指して	150	39	37	24.7
LGBTQの理解	150	47	43	28.7

「看護職のストレスマネジメント～アンガーマネジメントの視点を取り入れて～」アンケート

n=39 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	21 (53.0)	16 (41.0)	2 (5.1)	0
期待に沿っている	17 (43.6)	16 (41.0)	6 (15.4)	0

「ハラスメントのない職場環境を目指して」アンケート

n=28 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	11 (39.3)	16 (57.1)	1 (3.6)	0
期待に沿っている	7 (25.0)	20 (71.4)	1 (3.6)	0

「LGBTQの理解」アンケート

n=27 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	16 (59.3)	11 (40.7)	0	0
期待に沿っている	17 (63.0)	9 (33.3)	1 (3.7)	0

(4)意思決定を支える力 (3研修)

- ・看護実践における看護倫理 他

(4)意思決定を支える力 (3研修中3研修実施)

(5)看護共通 (49研修)

- ・フレッシュセミナー (秋)
- ・共に考えよう!2年目として「やりがいのある働き方」
- ・看護研究
 - 基礎編①～研究テーマの決定と文献検索～
 - 基礎編②～研究計画書をつくる～
 - 基礎編③～データ収集と分析 (質・量)～
 - 基礎編④～発表・論文作成～
- ・看護研究 指導編～研究の指導をするためのスキル～
- ・レポートや小論文の記述力を高めるために
- ・プレゼンテーションスキルを磨こう!
- ・自己の成長を促すナラティブ・アプローチ 他

(5)看護共通 (49研修中48研修実施・1研修中止)

研修名	定員 (名)	応募数 (名)	受講数 (名)	受講率 (%)
フレッシュセミナー (秋)	200	29	26	13.0
フレッシュセミナー (秋)	200	14	13	6.5

研修名	定員 (名)	応募数 (名)	受講数 (名)	受講率 (%)
看護研究 基礎編① 基礎編② 基礎編③ 基礎編④	40	20	17	42.5
看護研究 基礎編① (No.85の聴講参加) ～研究テーマの決定と文献検索～	10	3	3	30.0
看護研究 基礎編② (No.85の聴講参加) ～研究計画書をつくる～	10	7	7	70.0
看護研究 基礎編③ (No.85の聴講参加) ～データ収集と分析 (質・量)～	10	14	10	100.0
看護研究 基礎編④ (No.85の聴講参加) ～発表・論文作成～	10	16	10	100.0
看護研究 指導編 ～研究の指導をするためのスキル～	50	16	15	30.0

「看護研究 指導編」アンケート n=13 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	6 (46.2)	7 (53.8)	0	0
期待に沿っている	4 (30.8)	8 (61.5)	1 (7.7)	0

研修名	定員 (名)	応募数 (名)	受講数 (名)	受講率 (%)
レポートや小論文の記述力を高めるために	50	14	13	26.0
プレゼンテーションスキルを磨こう!	50	20	16	32.0
自己の成長を促すナラティブ・アプローチ	50	26	23	46.0

「レポートや小論文の記述力を高めるために」アンケート

n=10 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	4 (40.0)	6 (60.0)	0	0
期待に沿っている	4 (40.0)	6 (60.0)	0	0

「プレゼンテーションスキルを磨こう!」アンケート

n=9 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	3 (33.3)	4 (44.5)	2 (22.2)	0
期待に沿っている	2 (22.2)	5 (55.6)	2 (22.2)	0

アンケート自由記載より抜粋

- ・パワーポイント作成は伝えたいことをまとめてから作成することをつ掴んだ。
- ・エクセルの操作は難しかった。

「自己の成長を促すナラティブ・アプローチ」アンケート

n=12 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	1 (8.3)	11 (91.7)	0	0
期待に沿っている	11 (91.7)	1 (8.3)	0	0

分類3：看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育 9研修
 ・看護管理者ビギナー研修～主任の役割と看護管理～
 ・看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）の理解と施設内教育への活用【JNAオンデマンド活用研修】
 ・看護補助者の活用推進のための看護管理者研修
 ・職場適応を支えるメンタルヘルス～うつ・発達障害の基本的知識とその対応～
 ・ヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）について学ぼう！ 他

分類3：看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育（9研修中9研修実施・追加2研修実施）

研修名	定員 (名)	応募数 (名)	受講数 (名)	受講率 (%)
看護管理者ビギナー研修～主任の役割と看護管理～	50	54	53	106.0
看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）の理解と施設内教育への活用【JNAオンデマンド活用研修】	150	28	22	14.7
ヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）について学ぼう！	150	23	19	12.7

「看護管理者ビギナー研修～主任の役割と看護管理～」アンケート
 n=25 名 (%)

アンケート項目	大いに	ある程度	あまり	全く
活用できる	16 (64.0)	7 (28.0)	2 (8.0)	0

研修名	定員 (名)	応募数 (名)	受講数 (名)	受講率 (%)
看護補助者の活用推進のための看護管理者研修【診療報酬加算対応】（千葉県看護協会独自の2日間研修）	50	290	77	154.0
看護補助者の活用推進のための看護管理者研修【診療報酬対応1日研修】（日本看護協会コンテンツ使用・追加研修）	75	125	115	153.3
看護補助者の活用推進のための看護管理者研修【診療報酬対応1日研修】（日本看護協会コンテンツ使用・追加研修）	75	78	72	96.0
合計	200	493	264	132.0

分類4：専門能力開発を支援する教育体制の充実に向けた継続教育 2研修
 ・人を育てる臨地実習
 ・教育担当者研修

分類4：専門能力開発を支援する教育体制の充実に向けた継続教育（2研修中2研修実施）

別紙参照

分類5：資格認定教育 5研修
 ・訪問看護師養成講習会
 ・喀痰吸引指導者養成講習会
 ・認定看護管理者教育課程 ファーストレベル 2回
 ・認定看護管理者教育課程 セカンドレベル

分類5：資格認定教育（5研修中5研修実施）

別紙参照

2. 千葉県看護研究学会 **重点事業2-2**

- 1)第40回千葉県看護研究学会
 ・開催日 令和4年10月7日（金）
 ・場 所 東京ベイ幕張ホール

2. 千葉県看護研究学会

- 1)第40回千葉県看護研究学会
 令和4年10月7日（金）東京ベイ幕張ホール
 演題数40題（研究発表26題 実践報告14題）23施設申込
 参加者 156人

学会参加者アンケート（回答率18.6%） n=29

実践報告発表	聞いた	18	聞かなかった	11		
実践報告は他施設での取り組みが分かるため今後も続けていただきたい。						
効果的実践内容が分かり、参考にさせていただきたいと思った。						
研究支援コーナーを設けた場合の参加	ぜひ参加したい	9	機会があれば参加したい	16	参加しない	4

3. 中小規模病院看護管理者の育成 **重点事業2-5**

【目的】臨床現場を離れて研修をうけにくい状況にある中小規模病院の看護管理者が、院内で期待される本来の役割を果たすため、看護管理能力の向上を目指し、知識等を習得し、地域に共通する課題の解決に向けた方向性を見出す。

- 1) 中小規模病院看護管理者の研修・情報交換会

4. 委員会の開催

- 1) 教育委員会 6回
 2) 看護研究委員会 6回
 3) 認定看護管理者教育課程運営委員会 4回
 4) 千葉県看護教員養成講習会運営委員会 2回
 5) 看護研究倫理審査委員会（仮称）

5. 医療安全対策の推進 **重点事業2-6**

【目的】医療関係者の医療安全対策に関する意識の向上と普及啓発を図り、医療安全管理者の育成とスキルアップの支援、関係機関との連携による医療安全対策ネットワークを構築する。また、県内の医療機関へ医療安全の周知を行うと共に医療事故調査制度の開始に伴った情報を提供していくことで、県民に安全・安心な質の高い医療・看護を提供する。

- 1) 医療・看護に関する相談支援、情報提供
 (1) 医療事故調査に関する情報提供、支援者紹介
 (2) 「世界患者安全の日」の啓発
 2) 医療安全の推進
 (1) 医療安全大会の開催
 ・開催日 令和4年11月13日（日）
 ・場所 幕張メッセ国際会議場

3. 中小規模病院看護管理者の育成

- 1) 中小規模病院看護管理者の研修・情報交換会 12/16 Web
 対象：県内中小規模病院（300床未満）看護部門のトップマネージャー（看護職）
 内容：①講義 「患者と職員を感染から守る看護管理者の役割」
 ②グループワーク 「患者と職員を感染から守るための看護管理者としての取り組み」
 参加者：27名
 アンケート結果：講義が参考になった100.0%、情報交換会が有意義だった90.0%

4. 委員会の開催

- 1) 教育委員会 8/4 9/20 10/26 11/25 1/27 2/21
 2) 看護研究委員会 8/17 9/22 10/14 11/18 12/9 2/10
看護研究倫理審査委員会
 3) 認定看護管理者教育課程運営委員会 4/22 8/23 1/13 3/13
 4) 千葉県看護教員養成講習会運営委員会 9/8 3/15

5. 医療安全対策の推進

- 1) 医療・看護に関する相談支援、情報提供
 (1) 医療事故調査委員会委員派遣 2件
 (2) 医療安全大会にて「世界患者安全の日」を啓発
 2) 医療安全の推進
 (1) 医療安全大会の開催
 開催日時：11/13 10:30～16:30
 場所：幕張メッセ国際会議場 コンベンションホール
 参加者：252名(看護職199名 79.0%、看護学生18名 7.1%、他職種35名 13.9%) (前年度193名)
 テーマ：多職種連携で支える医療安全～事例からの学び～
 内容：特別講演
 「安全マネジメントの鍵－リーダーシップと心理的安全性」
 講師：千葉大学医学部附属病院
 医療安全管理部 特任教授 相馬孝博 氏
 シンポジウム
 「事例からの学びを医療安全対策に活かす
 ～多職種連携でめざす安全な薬剤療法～」

アンケート結果(回答率：49.6%) n=125

特別講演は参考になりましたか？	回答数(名)	割合(%)
大変参考になった	96	76.8
参考になった	29	23.2
	125	100.0

シンポジウムは参考になりましたか？	回答数(名)	割合(%)
大変参考になった	67	53.6
参考になった	53	42.4
あまり参考にならなかった	4	3.2
ほとんど参考にならなかった	1	0.8
	125	100.0

(2)医療安全推進の普及啓発

- ・医療安全に関する標語の募集
- ・患者安全のためのチーム活動の募集
- ・ポスター等による普及啓発

(2)医療安全推進の普及啓発

①医療安全に関する標語

		令和4年度	令和3年度
応募者数(名)		712	518
内訳	看護職(名)	483	385
	他職種(名)	229	133
応募施設数(施設)		48	35

最優秀賞 「安全を守る職種のバリアフリー」
 優秀賞 「チーム力 高めて守る みんなの命」

- ・ポスター等による普及啓発

発送 県内257病院、保健センター等47公的機関

その他会員施設295施設、他団体・企業等25施設

②医療安全に関するチーム活動

応募数9活動

応募9施設 (病院7施設、診療所・老健各1施設)

最優秀賞 「外来患者の転倒予防」

優秀賞 「多職種で取り組むMACT(モニターアラームコントロールチーム)活動」

- ・優秀なチーム活動は医療安全大会での発表(最優秀賞のみ)、大会冊子及び協会ホームページでの公表

アンケート結果(回答率: 49.6%)

n=125

最優秀賞チーム活動の紹介は参考になりましたか?	回答数(名)	割合(%)
大変参考になった	56	44.8
参考になった	60	48.0
あまり参考にならなかった	9	7.2
	125	100.0

3)医療安全管理者の育成

- (1)医療安全管理者養成研修会(再掲)
- (2)医療安全担当者中央交流会

1回

3)医療安全管理者の育成

(1)医療安全管理者養成研修会 (生涯教育研修別表参照)

(2)医療安全担当者中央交流会 7/30 Web

参加者数69名(令和3年度 参加者数35名)

参加者アンケート

n=57 名(%)

アンケート項目	はい	いいえ
ディスカッションに参加し自身で何かできそうか	51 (89.5)	6 (10.5)
交流会に参加し何か見出すことができたか	56 (98.2)	1 (1.8)

交流会に参加して「自身で何かできそう」「何か見出すことができた」と8割以上が回答

(3)医療安全担当者地区交流会 中止

(3)医療安全担当者地区交流会

(2年目:市川・千葉・船橋地区 1年目:印旛・山武地区)

4)関係機関等との連携促進

5)医療安全委員会の開催

6回

4)関係機関等へ医療安全委員や医療安全大会のシンポジストを推薦依頼

5)医療安全委員会 9/15 10/20 11/24 1/19 2/16

6. 図書室の運営管理

1)図書室の管理運営

2)資料・文献検索・レファレンス・メールによる文献複写等の相談 等

6. 図書室の運営管理

1)図書の管理運営

2)資料・文献検索・レファレンス

II 看護師等の労働環境等の改善、就業促進等による看護師等の人材確保・定着に関する事業

【目的】

ヘルシーワークプレイスを踏まえて、看護職が専門性を発揮し、働き続けられるための環境づくりを推進し、看護職の定着・確保を図る。

事業計画	実績																								
<p>1. 第5次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進 重点事業1-1</p> <p>【目的】 看護職が働き続けられる職場づくりを目指して、看護職の定着・確保を図る</p> <p>1)看護職定着・確保推進計画の推進・評価 2)看護職定着確保対策協議会の開催 1回</p> <p>3)看護職定着・確保対策事業の普及啓発 (1)「看護ちば」、ホームページ等による広報 (2)各種協会事業を通じた普及 4)労働環境改善委員会の開催 6回</p> <p>2. 看護職の労働環境の向上</p> <p>【目的】 県内に働く看護職の定着を図るとともに、専門性を発揮しヘルシーワークプレイスを踏まえ働き続けられるための環境づくりを推進する。</p> <p>1)ヘルシーワークプレイス推進事業 重点事業1-2 (1)ヘルシーワークプレイスの広報</p> <p>(2)ヘルシーワークプレイス取組宣言施設の増加 (3)「ヘルシーワークプレイス推進週間」の推進</p> <p>(4)ヘルシーワークプレイス研修 (再掲) (5)ヘルシーワークプレイス推進アドバイザーによる相談支援の強化</p>	<p>1. 第5次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進</p> <p>1)看護職定着・確保推進計画の推進・評価 2)看護職定着確保対策協議会の開催 3/2 ハイブリッド (1)第5次看護職定着・確保対策推進事業の進捗状況について (2)意見交換 3)看護職定着・確保対策事業の普及啓発 (1)「看護ちば」、ホームページ等による広報 (2)各種協会事業を通じた普及 4)労働環境改善委員会の開催 8/4 9/2 11/4 12/2 1/13 2/3</p> <p>2. 看護職の労働環境の向上</p> <p>1)ヘルシーワークプレイス推進事業 (1)ヘルシーワークプレイスの広報 「看護ちば」シリーズ掲載 141号(4月) 143号(7月) 144号(1月)</p> <p>(2)ヘルシーワークプレイス取組宣言施設の増加 応募施設 2施設 (3)「ヘルシーワークプレイス推進週間」の推進 10/1～10/7 ①勤務環境、仕事のやりがい、健康づくりに関するチェックリストの作成 10月に会員施設に配布、ホームページ掲載 ②健康づくりに関する動画を協会ホームページに掲載し配信 ③ヘルシーワークプレイス講演会 10/20 Web テーマ：「看護職が健康で働き続けられる職場環境づくり」 -看護業務の効率化や夜勤負担の軽減を目指して- 参加者：43名 (4)ヘルシーワークプレイス研修 2/16 (再掲) (5)ヘルシーワークプレイス推進アドバイザーによる相談支援の強化 ヘルシーワークプレイス相談窓口周知のためのチラシ (1,000枚)、カード (8,000枚) を作成し施設代表者会、総会等で配付。 ①施設訪問による支援 43件 (令和3年度 9件) 支援方法 訪問21件 Web 4件 電話17件 施設種別 病院41件 訪問看護ステーション2件 ②相談窓口による支援 69件 (令和3年度 35件) 相談方法 来所11件 Web 1件 電話47件 メール10件 相談者属性 看護管理者13件 個人56件</p> <p>相談内容別内訳 看護管理者 (延べ20件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談内容</th> <th>件数</th> <th>相談内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離職・定着確保</td> <td>2</td> <td>健康管理</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ハラスメント</td> <td>5</td> <td>教育体制</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>管理体制</td> <td>3</td> <td>コロナ関係</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>労働衛生・メンタルヘルス対策</td> <td>6</td> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	相談内容	件数	相談内容	件数	離職・定着確保	2	健康管理	1	ハラスメント	5	教育体制	1	管理体制	3	コロナ関係	1	労働衛生・メンタルヘルス対策	6	その他	1	合計			20
相談内容	件数	相談内容	件数																						
離職・定着確保	2	健康管理	1																						
ハラスメント	5	教育体制	1																						
管理体制	3	コロナ関係	1																						
労働衛生・メンタルヘルス対策	6	その他	1																						
合計			20																						

個人 (延べ 89件)

相談内容	件数	相談内容	件数
残業	11	差別や偏見	2
勤務時間	6	健康不安(感染リスクを含む)	8
休日・有給休暇	1	ハラスメント・いじめ	26
夜勤	1	コロナ関係	5
賃金	1	教育体制	6
育児・介護との両立	3	その他	19
合計			89

※その他主な内訳 人間関係8件、看護業務に関すること4件、転職に対する不安2件、退職トラブル1件、就職活動1件、管理体制2件、希死念慮1件

2) 看護管理者等を対象とした「看護職員の賃金制度の抜本的見直しに関する勉強会」

1回目：1/24 参加施設数 81施設 参加者数 91名 Web

2回目：3/22 参加施設数 19施設 参加者数 24名

グループワーク検討内容(抜粋)

- ・自施設の給与体系を知る必要がある。
- ・施設・法人内での情報共有が必要である。
- ・人員確保のためにも重要な課題であると認識した。
- ・検討チーム作りや現状の可視化等着手できそうなことを共有した。

3) 千葉県保健所保健師就労継続への支援

目的：コロナ禍において感染症対策の最前線で就労している保健所保健師の就労状況を把握する。

前半：7月 8施設

後半：2月 5施設

3. ナースセンター事業(千葉県委託) **重点事業1-3**

【目的】 ナースセンターに登録している未就業看護職等に対する復職支援及び職業紹介を行うとともに、看護職の定着・確保に寄与する。

1) 看護職の定着確保に係る実態調査

3. ナースセンター事業(千葉県委託)

1) 看護職の定着確保に係る実態調査

(1) 病院看護管理者 期間 5/16～5/30 対象289施設
回収数 169施設(回収率58.5%)

(2) 未就業看護職 期間 5/16～5/30 対象 429名
回収数 65名(回収率15.2%)

(3) 新人看護職 期間 9/16～9/30 会員施設(585施設)及び県内の全訪問看護ステーション(452施設)に所属する全ての新人看護職員を対象に実施
回収数 857名

(4) 訪問看護ステーション管理者 期間 6/16～6/30 対象 491施設
回収数 125施設(回収率25.5%)

(5) 統括保健師 期間 6/16～6/30 対象 県及び54市町村の統括保健師
回収数 42名(回収率76.4%)

(6) 再就業実態調査 期間 5/27～6/10 対象 500名
回収数 215名(回収率43.0%)

離職率 (%)

	4年度	3年度	JNA 4年度
常勤看護職員	12.2	11.1	11.6
新卒看護職員	11.4	8.2	10.3
既卒看護職員	13.3	22.1	16.8

離職理由

	1位	2位	3位
常勤看護職員	転職・進学等	転居	健康上の理由
新卒看護職員	メンタルヘルス不調	転職・進学等	健康上の理由
既卒看護職員	健康上の理由	メンタルヘルス不調 転職・進学等	

(新人看護職)

社会人経験について：ある163名(19.0%) ない 694名(81.0%)

やめたいと思ったこと：ある599名(69.9%、前年度70.0%)

やめたいと思った理由：看護職に向いていない41.0%

医療事故を起こさないか心配 36.8%

勤務時間内の仕事が終わらない 35.7%

就業2年目に向けて勤務先に希望すること

：感染に対する知識・技術等についてもっとフォローして欲しい 39.1%

交流の場が欲しい 36.4%

相談できるサポート体制を充実してほしい 32.8%

感染に対する知識・技術を習得したい 22.6%

(訪問看護ステーション管理者)

離職率 常勤：15.2% 非常勤：19.7% 既卒：20.4%

離職理由

	1位	2位	3位
常勤看護職員	健康上の理由	メンタルヘルス不調 職場の労働条件・労働環境への不満	
非常勤看護職員	メンタルヘルス不調	結婚・妊娠・出産・育児 健康上の理由等	
既卒看護職員	健康上の理由	メンタルヘルス不調 人間関係等	

(県・市町村の統括的役割を果たす保健師)

離職率 県：5.4% 市町村：5.4%

離職理由

	1位	2位	3位
保健師	健康上の理由	転職・進学等	メンタルヘルス不調

2)看護職の無料職業紹介

2)看護職の無料職業紹介

※ ()内は前年同期の実績

eナースセンター利用者数 9,449名 (8,367名)

新規求人数 2,176名 (2,467名)

新規求職者数 953名 (2,533名)

紹介者数(応募者数) 773名 延べ828名 (1,727名 延べ2,140名)

就業者数 554名 (891名)

3)届出制度

3)届出制度

(1)ナースセンターコンピュータシステム(とどけるん)を利用し、離職届の受理

(1)届出者数 961名 代行届出数 566名 代行届出率 58.9%
(前年同期 1,176名 代行届出数 751名 代行届出率 63.9%)

(2)とどけるん登録者へ就業の意思確認とeナースセンターへの登録の働きかけ(一斉メール等)

(2)一斉メール等によるeナースセンターへの登録の推進
月1回届出者にメール送信

(3)合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供

(3)合同就職説明会開催情報、研修会、求人情報、施設概要等の提供

(4)届出者に対する就業支援

(4)届出者に対する就業支援(電話・メール等)

(5)就業確認 郵送による就業調査

(5)郵送による就業調査(届出の3ヶ月後)

4)未就業看護職の就業支援

4)未就業看護職の就業支援

(1)看護基礎技術講習会(8回/月程度開催)

(1)看護基礎技術講習会(8回/月程度開催)

実施状況	年度	令和4年度	令和3年度
	回数(回)		63
参加者数/延人員(名)		106 / 126	111 / 140
内容		採血・注射法・吸引・経管 栄養・皮下注射・筋肉注射	採血・注射法・吸引・経管 栄養・皮下注射・筋肉注射
就業者数(名)		56	58
就業率(%)		52.8	52.3

<p>(2)合同就職説明会の開催</p> <p>(3)看護職への求人情報の提供</p> <p>(4)公共職業安定所と連携した相談ブースの設置 (千葉2回/月、松戸2回/月、木更津1回/月、成田1回/月、船橋1回/月)</p> <p>(5)サテライト事業の推進</p> <p>(6)就業相談推進アドバイザーによる求人施設の情報収集</p> <p>(7)プラチナナース研修会</p> <p>(8)ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認</p> <p>(9)未就業者へのe-ラーニング研修</p>	<p>(2)合同就職説明会(年2回開催) 第1回 8/4・5 Web 300床未満の病院対象 求人施設26施設、求職者13名参加、就業者5名 第2回 11/5 集合開催 診療所・介護施設対象 求人施設19施設、求職者13名参加、就業者8名</p> <p>(3)看護職への求人情報の提供 6月 9月 12月 3月</p> <p>(4)公共職業安定所と連携した相談ブースの設置 57回開催、相談者117名</p> <p>(5)サテライト事業の推進 ・公共職業安定所と連携した相談ブースの設置(再掲) ・合同就職説明会の開催(再掲)</p> <p>(6)就業相談推進アドバイザーによる求人施設の情報収集 施設訪問2施設</p> <p>(7)プラチナナース研修会 8/26 Web 参加者:38名(就業中36名、未就業者2名) 参加者のアンケート結果:参加者の69.2%(令和3年度 83.3%)が定年退職後も就業を考えている。</p> <p>(8)ナースセンター来所者、ハローワーク相談者への就業確認 ・郵送による調査 対象者 426名 就業者 83名</p> <p>(9)未就業者へのe-ラーニング研修 学研ナーシングサポート 49名、ビジュアルナーシングメソッド49名 就業率:51.7% アンケート結果:「基礎からしっかり解説されていたので良かった」「ほとんどのテーマが就業するのに必要な知識だった」「就業意欲が高まった」</p>
<p>5)ナースセンター運営委員会の開催 1回</p> <p>6)ナースセンター事業の広報</p> <p>7)日本看護協会・中央ナースセンターと公共職業安定所等との連携</p>	<p>5)ナースセンター運営委員会 1/12 Web (1)令和4年度千葉県ナースセンター事業計画及び進捗状況について (2)令和5年度千葉県ナースセンター事業計画(予定)について (3)意見交換</p> <p>6)ナースセンター事業の広報 リーフレットの配布、「看護ちば」141号 142号 143号 144号掲載</p> <p>7)日本看護協会・中央ナースセンターと公共職業安定所等との連携 (1)2022年度ナースセンター事業担当者会議(日本看護協会主催) 5/20 (2)2022年度都道府県ナースセンター就業相談員研修・情報交換会 8/26 (3)地域に必要な看護職確保推進事業報告会 2/1 Web (4)都道府県ナースセンター相談員向けキャリアコンサルティング研修 (5)ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議 3/24</p>
<p>8)看護職への相談支援</p> <p>9)看護進路相談事業 重点事業1-4 (1)出前授業</p> <p>(2)ふれあい看護体験</p> <p>(3)進路相談</p> <p>(4)進路担当教員等への情報提供</p>	<p>8)看護職への相談支援 5,636名</p> <p>9)看護進路相談事業 (1)出前授業(いのちの大切さ、看護進路等) 実施校:40校(小学校10校、中学校22校、高等学校8校) (令和3年度 21校 中学校12校 高等学校9校) 参加者:3,558名(令和3年度 1,592名) 地区別内訳:千葉 10校 市原 2校 船橋 1校 市川 4校 松戸 1校 東葛 3校 印旛 7校 利根 7校 山武 4校 君津 1校 実施校の感想:「直接話を聞くことができ看護職の理解が深まった」「資格取得までの流れがわかった」「命の大切さや性 の問題など大切なことを生徒に教えてもらうことができ良かった」等</p> <p>(2)ふれあい看護体験 協力施設 58施設 実施施設 35施設 参加者 532名 (令和3年度 協力施設39施設 実施施設28施設 参加者418名)</p> <p>(3)進路相談 相談件数 26件</p> <p>(4)進路担当教員等への情報提供 随時</p>
<p>10)訪問看護再就業支援事業(再掲) 重点事業3-3</p> <p>11)ナースセンター維持管理</p>	<p>10)訪問看護再就業支援事業(再掲)</p> <p>11)ナースセンター維持管理</p>

4. 医療的ケア児等を支援する潜在看護師等の人材育成事業(千葉県委託)
- 目的：ケアが必要な小児及び家族の支援に必要なとされる看護人材を増やすため、医療的ケア児の現状や支援に必要な知識・技術を習得し就業意欲を高める。
- 対象：eナースセンターに登録し就業活動を看護職のうち、臨床経験があるブランク2年以内の看護職
- 内容：医療的ケア児を取り巻く現状、医療的ケア児支援における看護職の役割、看護技術演習（経管栄養・吸引・導尿・胃ろう、カニューレ交換等）
- 日程：1/23 1/29 2/23（3日間1コース）
- 受講者：10名
- 就業者：6名（60.0%）
- アンケート結果：「研修内容は期待に沿った内容だった」「就業意欲が高まった」と全員が回答

III 訪問看護の推進に関する事業

【目的】

在宅医療の中核を担う訪問看護の質の向上を図り、安定的な供給を図る。

事業計画	実績
<p>1. 訪問看護推進事業（千葉県委託） 重点事業3-3</p> <p>【目的】在宅療養を円滑に導入するため、訪問看護サービスの内容、利用方法、利用料など訪問看護に関して、県民や看護職等専門職からの相談に応じるとともに、関係職種が訪問看護に関する理解を深め、連携を強化し情報の共有化を図り、安心して在宅療養ができるように訪問看護を推進する。</p> <p>1)訪問看護推進協議会の開催</p> <p>(1)会議の開催 2回</p> <p>(2)部会の設置</p> <p>・訪問看護総合支援センター（仮称）設置に関する検討部会</p> <p>2)訪問看護に関する総合相談</p> <p>3)地域連携フォーラムの開催</p> <p>4)パンフレットの配布等</p> <p>5)訪問看護師指導者育成研修会 2回</p> <p>6)訪問看護再就業支援事業</p> <p>(1)訪問看護基礎研修会 5回</p>	<p>1. 訪問看護推進事業（千葉県委託）</p> <p>1)訪問看護推進協議会</p> <p>(1)会議の開催 7/22 3/14</p> <p>(2)部会の設置</p> <p>・訪問看護総合支援センター（仮称）設置に関する検討部会 4/28 1/26</p> <p>2)訪問看護に関する総合相談</p> <p>相談件数：47件（昨年34件）</p> <p>相談者内訳：看護職27件 県民10件 福祉職3件、介護支援専門員2件、事務職2件、その他3件</p> <p>相談内容内訳：訪問看護サービス詳細33件（算定・加算、保険種別、指示書、施設訪問、精神科訪問看護等）、運営管理等6件、介護に関する事3件、処置に関する事1件、その他4件</p> <p>3)地域連携フォーラム 12/3 Web</p> <p>参加者：37名（看護職28名、保健師4名、介護支援専門員3名、薬剤師2名）</p> <p>テーマ：その人らしい療養生活を支えるために～看看連携から多職種連携へ～</p> <p>内容：実践報告（訪問看護師、退院支援看護師、訪問診療医、介護支援専門員、薬剤師、保健師）及びグループディスカッション</p> <p>4)パンフレットの配布</p> <p>種類：訪問看護利用の手引き／マイナースとつくる安全で安心な在宅での生活</p> <p>方法：当協会ホームページに掲載（ダウンロード方式で配布）</p> <p>5)訪問看護師指導者育成研修会 9/24 10/15 Web</p> <p>参加者36名（1回目21名、2回目15名）</p> <p>内容：1回目 経営管理と人材育成に関する講義、グループディスカッション</p> <p>2回目 BCP作成に関する講義、演習、グループディスカッション</p> <p>アンケート結果：満足度（第1回）満足・やや満足100.0%</p> <p>満足度（第2回）満足・やや満足97.0%</p> <p>6)訪問看護再就職支援事業</p> <p>(1)訪問看護基礎研修会5回 参加者37名 訪問看護への就業者2名</p> <p>会場：千葉県看護会館及びナースセンター</p> <p>・半日コース（講義のみ）3回 7/20 8/22 Web 10/29 Web</p> <p>・1日コース（技術体験あり）2回 9/30 12/7</p> <p>アンケート結果：就業意欲が高まった88.2%</p>

<p>(2)訪問看護ステーション見学体験事業</p> <p>(3)訪問看護就職フェア 1回</p> <p>7)訪問看護病院経営者（看護管理者）講習会 1回</p> <p>8) 学生向け訪問看護ガイダンス</p>	<p>(2)訪問看護ステーション見学体験事業（8月～2月） 申込者7名 見学者5名</p> <p>(3)訪問看護就職フェア11/19 参加者15名 参加事業所18ヶ所 内容：講演・就業相談</p> <p>7)訪問看護病院経営者（看護管理者）講習会 1/28 Web 参加者22名 テーマ：病院からの訪問看護を実現するためには 内容：訪問看護師（精神科訪問看護室、指定訪問看護ステーション）の講演</p> <p>8)学生向け訪問看護ガイダンス（6月～2月） ガイダンスの実施：教員対象13回（参加者：25名及び千葉県看護学校協議会定時総会出席者79名） 学生対象11回（参加者596名）</p> <p>ガイダンス内容： ・講義1 在宅医療を取り巻く状況及び新卒等訪問看護師育成プログラムの紹介 ・講義2 新卒で訪問ステーションに入職し5年が経過した看護師からのプログラムを活用した体験談 ・看護学生・教員からの質疑応答</p>
<p>2. 訪問看護推進事業（協会単独事業） 重点事業3-3 【目的】在宅医療の中核を担う訪問看護を安定的にかつ質の高い提供を行うために、訪問看護を提供する人材の育成及び訪問看護ステーションの業務の効率化等に向けた支援を行い、訪問看護師の定着を図る。</p> <p>1)訪問看護師人材育成事業</p> <p>(1)「新卒者等訪問看護師育成プログラム」を活用した人材育成支援事業 対象：新卒訪問看護師、チャレンジ看護師、転職看護師</p> <p>(2)「新卒者等訪問看護師育成プログラム」を活用した人材育成支援事業のあり方について検討（運用方法変更の評価等）</p> <p>(3)「新卒者等訪問看護師育成プログラム」を活用した人材育成事業の普及</p> <p>(4)訪問看護師養成講習会（再掲）</p> <p>2)訪問看護総合支援センター（仮）事業</p>	<p>2. 訪問看護推進事業（協会単独事業）</p> <p>1)訪問看護師人材育成事業</p> <p>(1)「新卒者等訪問看護師育成プログラム」に基づく人材育成支援事業 育成支援実施：転職看護師 1名（支援期間1年） 平成24年度からの累積人数：新卒看護師13名、チャレンジ看護師21名、転職看護師1名</p> <p>(2)「新卒者等訪問看護師育成プログラム」を活用した人材育成支援事業のあり方について検討 ・「新卒者等訪問看護師育成プログラム」運用マニュアルの作成</p> <p>(3)「新卒者等訪問看護師育成プログラム」を活用した人材育成事業の普及 学生向け訪問看護ガイダンス（再掲）による周知</p> <p>(4)訪問看護師養成講習会の開催（再掲）</p> <p>2) 訪問看護総合支援センター（仮）事業</p>
<p>重点事業1-5</p> <p>(1)センター設置に向けた検討 情報収集及び事業内容の検討 ・ 検討部会の設置（再掲） ・ 他団体との情報共有</p> <p>・ 県への働きかけ</p> <p>3. 関係団体との連携 【目的】訪問看護に関する事業を円滑に推進するために、関係機関との連携を強化し、情報収集等を行い課題解決への参考とする。</p> <p>1)日本看護協会、訪問看護事業協会等との連携 2)千葉県訪問看護ステーション協会等との連携</p>	<p>(1)センター設置に向けた検討</p> <p>・ 部会の設置（再掲） ・ 他団体との情報共有 千葉県看護協会と千葉県訪問看護ステーション協会との連携会議（再掲） ・ 県への働きかけ 訪問看護推進協議会（再掲）</p> <p>3. 関係団体との連携</p> <p>2)千葉県訪問看護ステーション協会等との連携 千葉県看護協会と千葉県訪問看護ステーション協会との連携会議 8/6 3/4</p>

IV 県民の健康・福祉の増進に関する事業

【目的】

看護を通して、県民の健康の保持増進に寄与するとともに、看護への理解を深める。

事業計画	実 績																																																							
<p>1. 「看護の日」「看護週間」事業 重点事業1-4 【目的】 若年層を中心とした県民に、実際の看護体験を伝え、看護への興味・関心を深め、看護職への就業促進を図る。</p> <p>1) 令和4年度「看護の日・看護週間」事業 (1)中央行事の開催 開催日 令和4年5月8日(日)11:00～17:00 場 所 ベリエホール(集合開催+Live配信)</p> <p>(2)地区部会での行事の開催 開催日 令和4年5月14日(土) (または各地区部会で決定した日) 会場・内容 地区部会ごとに決定</p> <p>2)実行委員会の開催 2回 3)ナースングデイ&ウィーク(「看護の日」事業報告書)配布</p> <p>2. 「まちの保健室」事業 【目的】 県民が気軽に自身や家族の健康について相談ができる場の確保を図るとともに、時代に応じた健康問題を取りあげ、予防の観点から健康教育を実施する。</p> <p>1)常設型・イベント型の開催</p> <p>3. 自殺予防対策 【目的】 自殺の原因第1位である「健康問題」を始め様々な悩みの原因について受け止め、ゲートキーパーの役割として、相談先の紹介等解決に向けた支援を行う「心の総合相談窓口」を継続する。また県内看護職が、自他ともに生かせるメンタルヘルス対策を習得し、看護の資質の向上を図る。</p> <p>1)心の総合相談窓口 (1)専用電話・専用メールによる相談対応</p>	<p>1. 「看護の日」「看護週間」事業</p> <p>1)令和4年度「看護の日・看護週間」事業 (1)中央行事 5/8 ベリエホール 参加者112名 (内訳: 10歳未満3名、10～19歳37名、20～49歳24名、50歳以上25名、不明23名) 参加方法 集合96名 Web 16名 参加者アンケートからの主な感想 ・看護の仕事への興味がさらに高まった ・看護師への思いが強くなった ・看護進路相談ができて良かった</p> <p>(2)地区部会行事 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全地区中止</p> <p>2)実行委員会 7/26 1/18</p> <p>2. 「まちの保健室」事業</p> <p>1)まちの保健室 2地区 船橋地区2回(参加者157名) 長夷地区3回(参加者20名)</p> <p>3. 自殺予防対策</p> <p>1)心の総合相談窓口 (1)専用電話・専用メールによる相談対応</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td>290</td> <td>95</td> <td>167</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>内訳: 電話</td> <td>240</td> <td>24</td> <td>111</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td> : メール</td> <td>50</td> <td>71</td> <td>56</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>相談者(人)</td> <td>239</td> <td>79</td> <td>163</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>内訳: 県民</td> <td>203</td> <td>63</td> <td>151</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td> : 看護職</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">相談内容別内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>相談内容</th> <th>件数</th> <th>相談内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神的問題</td> <td>79</td> <td>人間関係</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>検査・治療関係</td> <td>68</td> <td>経済的問題</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>家族関係</td> <td>37</td> <td>その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	相談件数(件)	290	95	167	424	内訳: 電話	240	24	111	369	: メール	50	71	56	55	相談者(人)	239	79	163	400	内訳: 県民	203	63	151	372	: 看護職	13	13	11	22	相談内容	件数	相談内容	件数	精神的問題	79	人間関係	26	検査・治療関係	68	経済的問題	20	家族関係	37	その他	60	合計			290
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																																																				
相談件数(件)	290	95	167	424																																																				
内訳: 電話	240	24	111	369																																																				
: メール	50	71	56	55																																																				
相談者(人)	239	79	163	400																																																				
内訳: 県民	203	63	151	372																																																				
: 看護職	13	13	11	22																																																				
相談内容	件数	相談内容	件数																																																					
精神的問題	79	人間関係	26																																																					
検査・治療関係	68	経済的問題	20																																																					
家族関係	37	その他	60																																																					
合計			290																																																					

<p>(2)自殺予防に関する広報</p> <p>(3)相談員研修</p> <p>2)人材育成研修の開催 (再掲)</p> <p>(1)「ヘルシーワークプレイス(健康で安全な職場)について学ぼう」</p> <p>(2)「職場適応を支えるメンタルヘルス ～うつ・発達障害の基本的知識とその対応～」</p> <p>4. 関係機関・他団体への協力</p> <p>1)小児救急電話相談事業への協力</p> <p>2)千葉市認知症初期集中支援推進事業</p> <p>3)健康ちば推進県民大会</p> <p>4)その他関連機関行事</p> <p>・がん予防展・講演会</p> <p>5. 災害支援対策事業 重点事業4-2</p> <p>【目的】災害時において、日本看護協会、各都道府県看護協会、千葉県、県内12地区部会と連携し、迅速に支援ナースの派遣等ができるよう、平常時より連携を強化し、支援体制を整備する。</p> <p>1)災害支援ネットワークの強化</p> <p>(1)災害時における関係機関との連携</p> <p>・日本看護協会及び都道府県看護協会</p> <p>・千葉県、関係団体等</p> <p>(2)平常時における連携</p> <p>・県内施設、日本看護協会との災害支援ナース派遣調整合同訓練</p> <p>・九都府合同防災訓練、市町村等訓練への参加</p> <p>2)災害に備えた支援体制の整備</p> <p>(1)災害支援ナースの登録促進</p> <p>(2)災害支援ナースの登録・管理</p> <p>(3)天災危険担保特約付国内旅行傷害保険包括契約の継続</p> <p>(4)災害時の災害支援ナースの派遣調整</p> <p>(5)災害時必要物品の管理 1回</p> <p>3)災害支援ナースの育成</p> <p>(1)「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基礎的知識」(再掲)</p> <p>(2)「災害医療と看護(実践編)」(再掲)</p> <p>(3)災害支援ナース更新・再登録要件講習会</p> <p>4)災害対策委員会の開催 6回</p>	<p>(2)自殺予防に関する広報</p> <p>県内病院や訪問看護ステーション、公的機関、会員施設等へカードを配布</p> <p>看護会館、ナースセンター内設置(合計66,310枚)</p> <p>相談者が心の総合相談窓口を知ったきっかけ</p> <p>カード200件(83.6%)、紹介17件(7.1%)、ホームページ10件(4.1%)、その他12件(5.2%)</p> <p>4. 関係機関・他団体への協力</p> <p>1)小児救急電話相談事業への協力</p> <p>勤務表の作成(2か月毎)</p> <p>相談員研修の開催 1/14 2/11</p> <p>小児救急電話相談事業運営協議会への出席 8/29 2/14</p> <p>2)千葉市認知症初期集中支援推進事業</p> <p>美浜区認知症初期集中支援チーム員会議開催</p> <p>4/19 5/17 6/21 7/19 8/16 9/20 10/18 11/15 12/20 1/17 2/21 3/14</p> <p>令和4年度千葉市認知症施策推進会議参加 3/16</p> <p>3)健康ちば推進県民大会</p> <p>開催方法：YouTube千葉県公式セミナーチャンネル</p> <p>開催期間：11/29～12/20</p> <p>視聴回数(実数)：338回</p> <p>4)がん予防展</p> <p>がん予防展・がん講演会打合せ会議 6/14 8/24</p> <p>がん予防展 9/10 9:30～16:30 イオンモール幕張新都心</p> <p>協会職員2名参加(血圧測定54名・健康相談8名)</p> <p>がん講演会 9/25 13:00～15:30 千葉市生涯学習センター</p> <p>オンデマンド配信 10/17～10/31</p> <p>5. 災害支援対策事業</p> <p>1)災害支援ネットワークの強化</p> <p>(1)災害時における関係機関との連携</p> <p>・日本看護協会及び都道府県看護協会</p> <p>・千葉県、関係団体等</p> <p>(2)平常時における連携</p> <p>・九都府合同防災訓練、市町村等訓練への参加</p> <p>千葉県会場 10/23(大網白里市にて 災害支援ナース4名参加)</p> <p>千葉市会場(救護所訓練無)</p> <p>2)災害に備えた支援体制の整備</p> <p>(1)災害支援ナースの登録促進 看護ちばへの掲載(141 143号)</p> <p>(2)災害支援ナースの登録・管理 263名(前年度251名)</p> <p>(3)天災危険担保特約付国内旅行傷害保険包括契約の継続 7/1</p> <p>(4)災害時の災害支援ナースの派遣調整</p> <p>(5)災害時必要物品の管理 1回</p> <p>3)災害支援ナースの育成</p> <p>(1)「災害支援ナースの第一歩～災害看護の基礎的知識」(再掲)</p> <p>(生涯教育研修別表参照)</p> <p>(2)「災害医療と看護(実践編)」3/2 災害支援ナース登録勸奨(再掲)</p> <p>(3)災害支援ナース更新・再登録要件講習会 2/24 参加者72名</p> <p>4)災害対策委員会の開催 7/13 9/14 11/9 2/8</p>
---	--

6. 感染症対策事業 **重点事業4-1**

【目的】新興感染症等の感染対策に関する最新の知識、技術を習得し、看護の対象者や自身及び職場の感染を防ぎ、安全な看護を実践できる看護職を育成する。

- 1)関係機関との連携強化
- 2)支援体制の整備
- 3)感染症対策を担う看護職の育成
 - (1)感染症対策出向支援

(2)トピックス研修

- (3)新型コロナウイルス感染症の現状と対応(再掲)
- (4)未就業看護職等スキルアップ研修（日本看護協会委託事業）

4) 感染症対策委員会（仮称）の開催 **6回**

6. 感染症対策事業

3)感染症対策を担う看護職の育成

(1)感染症対策出向支援

9/29 10/11 10/21 10/24 11/1 11/7 11/25 11/30 12/2 12/7
 実施施設：10施設 参加者 169名

申込者の終了後の感想（抜粋）

- 日々環境が変わる中で不安との戦いだったが、対応について明確な正誤をいただき、安心と自信につながった。
- ほとんどが初めてのPPE実施研修であったが、大変分かり易い説明と実際に自分たちも体験できたことで疑問点も解消でき、有意義な研修であった。
- 直接園内を見ていただき、当園の実情に即したご指導をいただき、ご指導や助言いただいたことをもとに、本日よりさっそく感染対策の点検を行っていく。

(2)トピックス研修

感染症対策強化研修

医療機関向けプログラム 7/11 10/22 参加者74名

在宅向けプログラム 8/20 1/10 参加者27名

施設向けプログラム 9/21 12/10 参加者67名 合計168名

「感染症対策強化研修」アンケート 回答率：33.0%

講義で今後の参考になった内容はあったか n=56

	回答数(名)	割合(%)
はい	56	100.0
いいえ	0	0

演習で今後の参考になった内容はあったか

	回答数(名)	割合(%)
はい	55	98.2
いいえ	1	1.8

(3)新型コロナウイルス感染症の現状と対応（生涯教育研修別表参照）

(4)未就業看護職等スキルアップ研修（日本看護協会委託事業）

5/17・18 6/21・22 7/19・20 9/13・14 10/18・19

11/15・16 12/20・21 集合研修

内容：感染対策の実際、医療安全、看護技術演習（採血、注射法、吸引、経管栄養）

参加者：50名 就業者38名（就業率 76.0%）

参加者のアンケート結果（満足度）：感染対策の実際（演習）96.0%、
 医療安全 96.0%

（就業意欲）：「大変高まった」32.0%、「高まった」62.0%

(5)新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成事業

軽症～中等症患者対応研修(一般病棟・入院待機施設)

実施期間：9/5～2/28

修了者：17名

「軽症～中等症患者対応研修」アンケート 回答率：58.0%

資料の内容は理解できたか n=10

	回答数(名)	割合(%)
よく理解できた	4	40.0
ある程度理解できた	6	60.0

4)感染症対策委員会

7/26 8/25 9/22 10/20 11/24 2/2

7. 事業継続計画（BCP）の策定 重点事業4-3	7. 事業継続計画（BCP）の策定 情報収集を行った。
------------------------------	--------------------------------

V 看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業

【目的】
看護を取り巻く課題を明確にし、看護職の専門性や看護の発展に寄与する。

事業計画	実績
1. 職能委員会（職能） 1)保健師職能委員会 6回 2)助産師職能委員会 6回 3)看護師職能委員会(領域Ⅰ) 6回 4)看護師職能委員会(領域Ⅱ) 6回	1. 職能委員会（職能） 1)保健師職能委員会 8/18 10/3 12/7 2/24 他メールでの意見交換情報共有 2)助産師職能委員会 8/18 9/12 10/6 12/8 1/24 2/24 3)看護師職能委員会(領域Ⅰ) 8/10 9/2 10/8 12/9 1/20 2/24 4)看護師職能委員会(領域Ⅱ) 7/27 9/13 10/24 11/15 12/17 2/14
2. 職能集会・交流会(職能) 1)職能集会 ・開催日 令和4年6月23日(木) ・場 所 東京ベイ幕張ホール (1)保健師職能集会 1回 (2)助産師職能集会 1回 (3)看護師職能集会(領域Ⅰ) 1回 (4)看護師職能集会(領域Ⅱ) 1回 2)各職能別交流会 (1)保健師職能交流会 1回 (2)助産師職能交流会(管理者、中堅) 各1回 (3)看護師職能交流会(領域Ⅰ) 1回 (4)看護師職能交流会(領域Ⅱ) 1回 (5)准看護師交流会 1回	2. 職能集会・交流会（職能） 1)職能集会 ・開催日 令和4年6月23日(木) ・場 所 東京ベイ幕張ホール (1)保健師職能集会 参加者 28名 (2)助産師職能集会 参加者 17名 (3)看護師職能集会(領域Ⅰ) 参加者 80名 (4)看護師職能集会(領域Ⅱ) 参加者 31名 2)各職能別交流会 (1)保健師職能交流会 2/24 参加者 27名 (2)助産師職能交流会(管理者、中堅) 11/30 参加者 10名 1/24 参加者 8名 (3)看護師職能交流会(領域Ⅰ) 12/16 参加者 37名 (4)看護師職能交流会(領域Ⅱ) 12/17 参加者 14名 (5)准看護師交流会 Web開催 10/8 参加者 15名
3. 4 職能委員長会 3回 重点事業5-2	3. 4 職能委員長会 1/11
4. 県行政等への要望・意見具申(看護制度) 1)県の令和5年度予算等に関する要望書の提出 2)県議会等の活動への協力依頼等 3)千葉県医療審議会等への参画	4. 県行政等への要望・意見具申(看護制度) 1)県の令和5年度予算等に関する要望書の提出 8/26 会員要望数：75件（27名） 2)県議会等の活動への協力依頼等 3)千葉県医療審議会等への参画 千葉県・市町村等関係会議：137回 関係団体等会議：80回
5. 看護関連施策に対する提言(看護制度) 1)国・日本看護協会等の要望・提言 2)資格認定制度の推進 (1)専門看護師、認定看護師等の資格取得の促進 重点事業2-3 (2)特定行為に係る看護師の研修制度の普及・資格取得の推進 重点事業2-4	5. 看護関連施策に対する提言(看護制度) 1)国・日本看護協会等の要望・提言 2)資格認定制度の推進 ・ホームページ、「看護ちば」で活動状況等を周知 ・講師等人材登録による活動の場の拡大

VI 介護保険法に基づく指定居宅サービス、居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業

【目的】

在宅療養者に質の高い訪問看護及び居宅介護支援を提供するとともに、訪問看護の普及啓発等を通して在宅療養者の環境づくりに寄与する。

事業計画	実 績																																																																																																												
<p>1. 訪問看護事業</p> <p>1)質の高い訪問看護の提供</p> <p>2)在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援</p> <p>3)24時間、緊急時の訪問看護の提供</p> <p>2. 居宅介護支援事業</p> <p>1)ケアプランの提供</p> <p>2)地域のネットワークづくり</p> <p>3)利用者の申請代行</p> <p>3. 訪問看護の普及</p> <p>1)訪問看護研修生の受入れ</p> <p>2)看護学生実習の受入れ</p> <p>4. 地域ニーズに応じた運営体制の整備</p> <p>1)在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援</p> <p>2)ちば訪問看護ステーション定例会議 毎月</p> <p>3)ちば訪問看護ステーション運営会議 2回</p> <p>5. 医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携</p> <p>1)医療機関、介護支援専門員等との連携 (1)地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加</p> <p>2)利用者確保のための広報活動</p>	<p>1. 訪問看護事業 (訪問看護師常勤換算 3/31現在7.5人、昨年同時期6.4人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">令和4年度</th> <th style="text-align: center;">令和3年度</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">1)質の高い訪問看護の提供</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利用者数延(名)</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">949</td> <td style="text-align: center;">△13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">内訳</td> <td style="text-align: center;">介護保険利用者</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">△23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">医療保険利用者</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">訪問回数(回)</td> <td style="text-align: center;">5,211</td> <td style="text-align: center;">5,632</td> <td style="text-align: center;">△421</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">内訳</td> <td style="text-align: center;">介護保険利用者</td> <td style="text-align: center;">2,544</td> <td style="text-align: center;">2,985</td> <td style="text-align: center;">△441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">医療保険利用者</td> <td style="text-align: center;">2,667</td> <td style="text-align: center;">2,647</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>2)在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">令和4年度</th> <th style="text-align: center;">令和3年度</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">在宅での看取り(名)</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">△3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工呼吸器装着患者(名)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小児(名)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3)24時間、緊急時の訪問看護の提供</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">令和4年度</th> <th style="text-align: center;">令和3年度</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">緊急訪問延(回)</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">△4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">休日緊急訪問延(回)</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">△8</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 居宅介護支援事業 (ケアマネージャー常勤換算 3/31現在1.0名、昨年同時期と同じ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">令和4年度</th> <th style="text-align: center;">令和3年度</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">1) ケアプランの提供</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ケアプラン作成(件)</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td colspan="5">2) 地域のネットワークづくり(居宅サービス事業者との連携)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当者会議(回)</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="5">3) 利用者支援(介護認定支援業務)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利用者の申請代行(件)</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 訪問看護の普及</p> <p>1)訪問看護研修生の受入れ：3名 延べ15日間</p> <p>2)看護学生実習の受入れ：24名7校 延べ58日間</p> <p>4. 地域ニーズに応じた運営体制の整備</p> <p>1)在宅ホスピス・医療ニーズの高い患者家族への支援 在宅看取り件数14名</p> <p>2)ちば訪問看護ステーション定例会議 4/19 5/17 6/25 7/19 9/13 10/18 11/18 12/20 1/17 2/14 3/14</p> <p>3)ちば訪問看護ステーション運営会議 4/19 7/19 10/18 2/14</p> <p>5. 医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携</p> <p>1)医療機関、介護支援専門員等との連携 (1)地域連携の会・交流会、ケア担当者会議への参加 6/10 6/11 7/9 7/22 8/3 8/19 9/9 9/14 9/15 9/27 10/8 10/11 10/20 12/10 12/16 1/18 2/16 3/15</p>			令和4年度	令和3年度	増減	1)質の高い訪問看護の提供					利用者数延(名)		936	949	△13	内訳	介護保険利用者	574	597	△23	医療保険利用者	362	352	10	訪問回数(回)		5,211	5,632	△421	内訳	介護保険利用者	2,544	2,985	△441	医療保険利用者	2,667	2,647	20			令和4年度	令和3年度	増減	在宅での看取り(名)		14	17	△3	人工呼吸器装着患者(名)		5	4	1	小児(名)		4	4	0			令和4年度	令和3年度	増減	緊急訪問延(回)		257	261	△4	休日緊急訪問延(回)		85	93	△8			令和4年度	令和3年度	増減	1) ケアプランの提供					ケアプラン作成(件)		407	289	118	2) 地域のネットワークづくり(居宅サービス事業者との連携)					担当者会議(回)		44	39	5	3) 利用者支援(介護認定支援業務)					利用者の申請代行(件)		54	39	15
		令和4年度	令和3年度	増減																																																																																																									
1)質の高い訪問看護の提供																																																																																																													
利用者数延(名)		936	949	△13																																																																																																									
内訳	介護保険利用者	574	597	△23																																																																																																									
	医療保険利用者	362	352	10																																																																																																									
訪問回数(回)		5,211	5,632	△421																																																																																																									
内訳	介護保険利用者	2,544	2,985	△441																																																																																																									
	医療保険利用者	2,667	2,647	20																																																																																																									
		令和4年度	令和3年度	増減																																																																																																									
在宅での看取り(名)		14	17	△3																																																																																																									
人工呼吸器装着患者(名)		5	4	1																																																																																																									
小児(名)		4	4	0																																																																																																									
		令和4年度	令和3年度	増減																																																																																																									
緊急訪問延(回)		257	261	△4																																																																																																									
休日緊急訪問延(回)		85	93	△8																																																																																																									
		令和4年度	令和3年度	増減																																																																																																									
1) ケアプランの提供																																																																																																													
ケアプラン作成(件)		407	289	118																																																																																																									
2) 地域のネットワークづくり(居宅サービス事業者との連携)																																																																																																													
担当者会議(回)		44	39	5																																																																																																									
3) 利用者支援(介護認定支援業務)																																																																																																													
利用者の申請代行(件)		54	39	15																																																																																																									

<p>6. 職員の資質の向上</p> <p>1)事例検討ミーティング</p> <p>2)研修会・学会等への参加</p> <p>3)地域の行事・交流会、連絡会等への参加</p> <p>4)訪問看護師クリニカルラダーの活用</p> <p>7. ちば訪問看護ステーション未来づくり計画の推進</p> <p>1)看護協会立の訪問看護ステーションとしての公益的・先駆的・基幹的な取り組み</p> <p>2)職員が働きやすく、魅力ある職場づくり</p> <p>3)経営の安定化</p> <p>4)看護協会ちば訪問看護ステーション運営評価委員会の開催 1回</p>	<p>6. 職員の資質の向上</p> <p>1)事例検討ミーティング 4/19 5/17 6/25 7/19 9/13 10/18 11/8 12/20 1/17 3/14</p> <p>2)研修会・学会等への参加 千葉県在宅看護研修(1名)、難病研修会(1名) 訪問看護運営強化研修(1名)</p> <p>3)地域の行事・交流会、連絡会等への参加 6/17 8/20</p> <p>4)訪問看護師クリニカルラダーの運用と評価 スタッフ全員に対してラダーを使用し内容を評価した。</p> <p>7. ちば訪問看護ステーション未来づくり計画の推進</p> <p>1)看護協会立の訪問看護ステーションとしての公益的・先駆的・基幹的な取り組み</p> <p>2)職員が働きやすく、魅力ある職場づくり 4グループにより職場の改善に向けて活動 BCP案の作成、業務改善(学生オリエンテーションの効率化運用、緊急対応の役割分担、有休取得推進等)など。</p> <p>3)経営の安定化 看護師1人1日当たり訪問回数3.6件(前年3.8件:目標訪問回数3.4件以上)</p> <p>4)看護協会ちば訪問看護ステーション運営評価委員会 3/20</p>
---	---

VII その他この法人が目的を達成するために必要な事業

【目的】

1. 県民の健康な生活の実現に貢献するために、地域の特性を考慮した看護の提供及び保健知識の普及を行う。
2. 情報提供及び広報を行う。
3. 当協会会員に対する相互扶助等の(福利厚生)事業を行う。
4. 県民の健康な生活の実現に貢献するために、公益社団法人としての組織運営を円滑・適正に行う。

事業計画	実績
<p>【公益目的事業】</p> <p>1. 地区部会活動事業</p> <p>【目的】地域において、看護職の資質の向上を図るとともに、医療の担い手として誇りをもち、安心して働き続けられる環境づくりと地域のニーズに応える保健・医療・福祉活動を推進することにより、看護を通じて県民の健康な生活の実現に貢献することを目的とする。</p> <p>1)具体的な地区部会活動</p> <p>(1)役員会 6回</p> <p>(2)連絡会 2回</p> <p>(3)研修会 3回</p> <p>(4)まちの保健室の開催(再掲)</p> <p>(5)「看護の日」「看護週間」事業(再掲)</p> <p>(6)その他、地区特有の事業</p> <p>2)地区部会長会の開催 2回</p> <p>2. 情報提供、広報事業</p> <p>1)千葉県看護協会の広報</p> <p>(1)機関誌「看護ちば」の発行 5回(定期4、号外1)</p>	<p>【公益目的事業】</p> <p>1. 地区部会活動事業</p> <p>1)具体的な地区部会活動</p> <p>(1)役員会 千葉5回 市原7回 船橋2回 市川1回 松戸7回 東葛1回 印旛3回 利根3回 山武7回 長夷4回 君津5回 安房5回</p> <p>(2)連絡会 千葉2回 市原1回 松戸2回 印旛1回 山武1回 長夷1回 君津1回 安房1回</p> <p>(3)研修会 市原1回 参加者71名 Web 松戸2回 参加者63名 Web 山武1回 参加者41名 君津2回 参加者38名 Web17名 安房1回 参加者17名 Web</p> <p>(4)まちの保健室の開催(再掲)</p> <p>(5)「看護の日」「看護週間」事業(再掲)</p> <p>(6)その他、地区特有の事業 関連会議出席 31回 地域イベントへの救護派遣等</p> <p>2)地区部会長会の開催 第1回7/26 第2回1/18</p> <p>2. 情報提供、広報事業</p> <p>1)千葉県看護協会の広報</p> <p>(1)機関誌「看護ちば」の発行 5回(定期4、号外1) 141号(4月) 号外 142号(7月) 143号(10月) 144号(1月)</p>

<p>(2)ホームページの充実</p> <p>(3)協会パンフレット等の活用</p> <p>2)広報委員会の開催 6回</p>	<p>(2)ホームページの充実</p> <p>①ホームページの更新 307件</p> <p>②会員専用サイトの充実</p> <p>(3)協会パンフレット等の活用</p> <p>2)広報委員会の開催 8/5 9/14 10/12 11/16 1/11 2/8</p>
<p>【収益事業】</p> <p>1. 販売手数料及び出展広告に関する事業</p> <p>1)看護関連図書の紹介</p> <p>2)出展広告掲載業者の募集</p> <p>3)会員管理受託業務及び代議員選出受託業務（日本看護協会）</p> <p>2. 会員サービス・福祉の充実等</p> <p>1)会員への相談支援、情報提供</p> <p>2)看護職の表彰</p> <p>3)慶弔見舞金等の給付</p> <p>4)災害時の支援(再掲)</p> <p>5)会員福利厚生サービスの実施・広報</p>	<p>【収益事業】</p> <p>1. 販売手数料及び出展広告に関する事業</p> <p>1)看護関連図書の紹介</p> <p>2)出展広告掲載業者の募集</p> <p>3)会員管理受託業務及び代議員選出受託業務（日本看護協会）</p> <p>2. 会員サービス・福祉の充実等</p> <p>1)会員への相談支援、情報提供</p> <p>2)看護職の表彰</p> <p>千葉県看護協会会長表彰 308名</p> <p>春の叙勲 6名（瑞宝双光章 4名、瑞宝単光章 2名）</p> <p>秋の叙勲 6名（瑞宝双光章 2名、瑞宝単光章 4名）</p> <p>日本看護協会会長表彰 5名</p> <p>3)慶弔見舞金等の給付</p> <p>訃報 12名</p> <p>4)災害時の支援(再掲)</p> <p>5)会員福利厚生サービスの実施・広報</p> <p>①実施 クラブオフ、アフラック（団体保険）、各種割引、無料招待等</p> <p>②広報 新規入会者への周知</p> <p>看護ちばへの掲載（141号 142号 143号 144号）</p>
<p>【法人会計】</p> <p>1. 組織運営に関する会議等の開催</p> <p>1)定時総会</p> <p>・開催日 令和4年6月23日(木)</p> <p>・場 所 東京ベイ幕張ホール</p> <p>2)理事会 6回</p> <p>3)監事監査 2回</p> <p>4)施設等会員代表者会 2回</p> <p>5)地区部会長会（再掲） 2回</p> <p>6)保助看護職能委員会（再掲） 6回</p> <p>7)推薦委員会 6回</p> <p>8)常任委員会（再掲） 6回</p> <p>教育委員会</p> <p>労働環境改善委員会</p> <p>医療安全委員会</p> <p>広報委員会</p> <p>会員増促進委員会</p> <p>看護研究委員会</p> <p>災害対策委員会</p> <p>9)特別委員会</p> <p>ナースセンター運営委員会（再掲）</p> <p>認定看護管理制度教育課程運営委員会（再掲）</p> <p>看護職定着・確保対策協議会（再掲）</p> <p>看護会館建替検討委員会（仮称）</p> <p>看護研究倫理審査委員会（仮称）（再掲）</p> <p>感染症対策委員会（仮称）（再掲）</p>	<p>【法人会計】</p> <p>1. 組織運営に関する会議等の開催</p> <p>1)定時総会</p> <p>開催日 令和4年6月23日(木)</p> <p>場 所 東京ベイ幕張ホール</p> <p>出席者 163名 委任状：18,745名</p> <p>審議事項</p> <p>第1号議案 令和3年度事業報告及び決算報告並びに監査報告について</p> <p>第2号議案 令和4年度改選役員及び推薦委員の選任について</p> <p>第3号議案 2023年度日本看護協会 代議員・予備代議員の選出について</p> <p>2)理事会 5/19 6/23 7/14 10/13 12/8 2/16</p> <p>3)監事監査 5/10 11/15</p> <p>4)施設等会員代表者会 7/21 1/24 Web</p> <p>5)地区部会長会（再掲）</p> <p>6)保助看護職能委員会（再掲）</p> <p>7)推薦委員会 9/21 10/19 11/16 1/18 3/22</p> <p>8)常任委員会（再掲）</p> <p>教育委員会</p> <p>労働環境改善委員会</p> <p>医療安全委員会</p> <p>広報委員会</p> <p>会員増促進委員会</p> <p>看護研究委員会</p> <p>看護研究倫理審査委員会</p> <p>災害対策委員会</p> <p>感染症対策委員会</p> <p>9)特別委員会</p> <p>ナースセンター運営委員会（再掲）</p> <p>認定看護管理制度教育課程運営委員会（再掲）</p> <p>看護職定着・確保対策協議会（再掲）</p> <p>看護会館建替検討委員会（仮称）</p>

<p>10)関係団体との連携会議（千葉県看護連盟等）</p> <p>11)創立40周年記念事業企画運営委員会</p>	<p>10)関係団体との連携会議（千葉県看護連盟等）</p> <p>(1)千葉県看護連盟 ①合同役員会 10/17 ②合同研修会 1/30 会場：オークラ千葉ホテルとオンラインを利用したハイブリッド形式 参加者：会場 33名 Web 29名</p> <p>(2)千葉県助産師会、保健師職能、助産師職能との情報交換会 2/27 Web テーマ「産後ケアの現状・課題」 参加者17名</p> <p>11)創立40周年記念事業企画運営委員会 5/13 9/6 10/6 創立40周年記念誌「繋ぐ」発刊</p>
<p>2. 会員増の促進 重点事業5-1</p> <p>1)新規・再入会の促進</p> <p>2)継続会員への勧奨</p> <p>3)千葉県内看護師等学校養成所卒業生に向けた協会案内 (1)看護学生の表彰 (2)千葉県内看護師等学校・養成所卒業生に向けた協会案内 (3)協会の機能と役割に係る特別講話</p> <p>4)会員増促進委員会の開催 6回</p> <p>5)入会促進活動事業（日本看護協会）</p>	<p>2. 会員増の促進</p> <p>1)新規・再入会の促進 会員数 28,754名（うち新規入会2,203名） 入会率 47.0%</p> <p>2)継続会員への勧奨 入会後のご案内「入会されたあなたへ～information～」等の送付 2,203名</p> <p>3)千葉県内看護師等学校養成所卒業生に向けた協会案内 (1)看護学生の表彰 対象：34校、35名 (2)千葉県内看護師等学校・養成所卒業生に向けた協会案内 対象：令和4年度卒業生43校、2,850名 (3)協会の機能と役割に係る特別講話 対象：18校</p> <p>4)会員増促進委員会の開催 8/16 9/7 10/19 11/16 2/15 3/15</p> <p>5)入会促進活動事業 (1)新規入会者数及び会員数減少の要因と背景についての分析 (2)協会の機能と役割に係る特別講話（再掲） (3)入会促進冊子（千葉県版）作成・配布 (4)千葉県保健所保健師就労継続への支援（再掲） (5)入会促進活動の周知（日本看護協会ホームページに掲載）</p>
<p>3. 公益社団法人に係る届出事務（千葉県知事等）</p> <p>1)令和5年度事業計画・収支予算等の提出</p> <p>2)令和3年度定期報告（事業報告・決算報告等）</p> <p>3)役員等の変更登記及び届出</p> <p>4. 日本看護協会との連携</p> <p>1)通常総会</p> <p>2)法人委員会・理事会</p> <p>3)地区別法人委員会</p> <p>4)職能委員長会</p> <p>5)日本看護協会通常総会代議員選出</p>	<p>3. 公益社団法人に係る届出事務（千葉県知事等）</p> <p>1)令和5年度事業計画・収支予算等の提出(3月)</p> <p>2)令和3年度定期報告（事業報告・決算報告等） 6/27</p> <p>3)役員等の変更登記及び届出 9/12</p> <p>4. 日本看護協会との連携</p> <p>1)通常総会 6/8 代議員28名 全国職能交流集会 6/9</p> <p>2)法人委員会・理事会 法人委員会 5/12 7/29 9/30 11/25 2/21 理事会 5/12 6/8 7/28・29 9/30 11/24・25 2/20・21</p> <p>3)地区別法人委員会 10/27・28</p> <p>4)職能委員長会 全国職能委員長会 4職能別同時Web開催 9/8 3/3 地区別職能委員長会 10/28</p> <p>5)日本看護協会通常総会代議員選出 2022年度日本看護協会通常総会代議員等研修会 5/18 参加者：39名（代議員23名 予備代議員16名） 2023年度日本看護協会通常総会代議員選出 6/23 （代議員28名 予備代議員30名）</p>
<p>5. 行政等との連携</p> <p>1)千葉県及び市町村主催の会議等への参画</p> <p>2)関係団体との連携</p>	<p>5. 行政等との連携</p> <p>1)千葉県及び市町村主催の会議等への参画</p> <p>2)関係団体の行事等への協賛・後援 後援32件</p>

6. 役員・職員の資質の向上と福利厚生

1)担当業務に係る外部研修等の受講

2)集合研修の実施

3)健康診断およびインフルエンザ等予防接種

4)有給休暇の取得促進

7. 協会資産の管理

1)看護会館等の管理

(1)看護会館の管理

①保全等

②環境整備

(2)協会物品の管理

①固定資産台帳の管理

②物品台帳の管理

(3)公用車の管理

2)情報資産の管理・活用

(1)情報資産の管理

①情報セキュリティの確保

②個人情報関連業務の標準化

(2)情報資産の活用

①グループウェア、ファイルサーバー等による
情報共有

②研修管理システムの管理・運用

③看護管理者メーリングリストの活用

6. 役員・職員の資質の向上と福利厚生

1)担当業務に係る外部研修等の受講

職業紹介責任者講習 4/28 1名 3/8 1名

自治体保健師の仕事説明会 5/21 2名

難病勉強会 6/22 1名

訪問看護ステーション運営強化研修 7/9 1名

介護保険サービスと障害者福祉サービス連携強化のための研修会
8/9 1名

日本看護管理学会 8/19・20 2名

都道府県ナースセンター相談員研修 8/26 3名

都道府県ナースセンター相談員向けキャリアコンサルティング研修

10/21 1名 10/28 1名 11/28 2名

12/1・8・9 1名 12/13・20・21 1名

訪問看護サミット2022 12/2 1名

働き方改革推進支援セミナー 1/13 1名

看護業務の効率化先進アワード2022表彰式・事例報告会

1/19 3名

これからのキャリア開発を考える：人生100年時代を見据えて

2/21 2名

病院看護師以外看護師等認知症対応力向上研修 3/1 1名

認知症地域支援推進員研修会 3/16 1名

医療事故調査制度 支援団体統括者セミナー 3/18 1名

2)集合研修の実施

会議・研修等のハイブリッド開催システム導入の検討及び検証

3)健康診断およびインフルエンザ予防接種

4)有給休暇の取得促進

7. 協会資産の管理

1)看護会館等の管理

(1)看護会館の管理

①保全等

②環境整備

(2)協会物品の管理

①固定資産台帳の管理

②物品台帳の管理

(3)公用車の管理

協会公用車輛 廃車売却12/20

2)情報資産の管理・活用

(1)情報資産の管理

①情報セキュリティの確保

②個人情報関連業務の標準化

(2)情報資産の活用

①グループウェア、ファイルサーバー等による情報共有

②研修管理システムの管理・運用

③看護管理者メーリングリストの活用 194名

令和4年度 生涯教育研修 実施状況

★千葉県委託研修 ☆千葉市委託研修

研修方法の変更は矢印(→)で示す

分類	ラダー	No	研修名	研修方法	日数	定員(人)	受講数(人)	受講率(%)
分類1 「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育（15 研修中 15 研修実施）								
ケアする力	I～V	001	新型コロナウイルス感染症の現状と対応 ～知っておきたい COVID-19 の基礎知識～	ライブ	1	100	69	69.0
	I～V	002	多職種連携による入退院支援（公開研修 訪問看護師養成講習会と合同）	ライブ	1	80	66	82.5
	II～V	003	臨床現場で遭遇するアレルギー疾患の基礎知識	ライブ	1	100	24	24.0
	II～V	004	【JNA 収録 DVD 研修】 認知症高齢者の看護実践に必要な知識 【認知症ケア加算対応】	対面→ライブ	2	50	64	128.0
	II～V	005	【JNA 収録 DVD 研修】 認知症高齢者の看護実践に必要な知識 【認知症ケア加算対応】	対面→ライブ	2	50	70	140.0
	II～V	006	【JNA 収録 DVD 研修】 認知症高齢者の看護実践に必要な知識 【認知症ケア加算対応】	対面	2	50	69	138.0
	II～V	007	【新規】★☆認知症対応力向上研修【認知症ケア加算対応】	ライブ/対面→ライブ	3	100	100	100.0
	III～V	008	【新規】看護職員認知症対応力向上研修	対面→ライブ	1	50	20	40.0
	I	009	准看護師のためのスキルアップ研修 認知症ケアと医療安全 ～転倒転落を防ぐケア～	ライブ	1	20	12	60.0
	I	010	【新規】准看護師のためのスキルアップ研修【JNA オンデマンド研修 111】 ～看護に生かす褥瘡予防の基本・誤嚥性肺炎を予防する口腔ケアの基本～	対面	1	20	10	50.0
II～V	011	【新規】医療から在宅につながる支える看護①	ライブ	2	150	42	28.0	
協働する力	II～V	012	【新規】医療から在宅につながる支える看護②小児	ライブ	1	50	20	40.0
	III～V	013	小児虐待の芽をつむ多職種連携	ライブ	1	40	15	37.5
	II～V	014	【新規】高齢者に起こりやすい機能低下と生活適応を支える看護	ライブ	2	150	24	16.0
	III～V	015	【JNA インターネット配信〔オンデマンド〕研修】医療安全管理者養成研修会【医療安全対策加算対応】	対面	2	100	114	114.0
分類1 小計						1,110	719	64.8
分類2 ラダーと連携した継続教育（80 研修中 78 研修終了・2 研修中止）								
とらえる力	II～IV	016	【新規】フィジカルアセスメントの基本を学ぼう 循環・意識障害	ライブ	1	150	45	30.0
	II～IV	017	【新規】フィジカルアセスメントの基本を学ぼう 呼吸・腹部症状	ライブ	1	150	50	33.3
	II～IV	018	【新規】フィジカルアセスメントの基本を学ぼう 骨筋・神経	ライブ	1	150	29	19.3
	II～IV	019	【新規】小児のフィジカルアセスメント	ライブ	1	100	35	35.0
	III～IV	020	基礎から学ぶ臨床推論～看護の臨床判断能力を高めるスキル～	ライブ	2	150	51	34.0
ケアする力	I～V	021	【JNA 収録 DVD 研修】 災害支援ナースの第一歩 ～災害看護の基本的知識～	対面	2	50	53	106.0
	I～V	022	【JNA 収録 DVD 研修】 災害支援ナースの第一歩 ～災害看護の基本的知識～	対面→ライブ	2	50	48	96.0
	III～V	023	災害医療と看護（実践編）	ライブ	1	100	46	46.0
	III～V	024	災害支援ナース更新・再登録要件 講習会	ライブ	1	70	72	102.9
	II～V	025	糖尿病患者のセルフケア支援 ～糖尿病の最新知識と看護～	ライブ	1	100	27	27.0
	II～V	026	糖尿病患者のセルフケア支援 ～糖尿病合併症の重症化予防と看護（フットケア含）～	ライブ	1	100	38	38.0
	II～V	027	地域で生活を支える看護職のための感染管理 ～高齢者施設・訪問看護の場で活かす感染管理～	ライブ	1	100	15	15.0
	II～V	028	急性期から回復期へつなぐ皮膚排泄ケアの基本ースキンケア・ケアの基礎知識と褥瘡予防ケアー	ライブ	1	150	84	56.0
	II～V	029	病院から在宅につながる褥瘡の予防とケア	ライブ	1	100	25	25.0
	II～V	030	【新規】食べたいをかなえる！経口摂取ケアのポイント	対面	1	50	44	88.0
	II～V	031	地域における看取りを考える ～在宅・介護施設における看取り～	ライブ	1	100	33	33.0
	II～V	032	がん医療の最新知識と患者・家族の療養支援	ライブ	3	150	42	28.0
	A2～3	033	【新規】地域保健を効果的に進めるための保健師研修～支援困難事例の検討を学ぶ～	対面	2	(20)	中止	—
	II～V C- II III	034	周産期のメンタルヘルスケア	対面→ライブ	1	50	10	20.0
協働する力	I～II	035	【新規】医療安全Ⅰ ～危険予知トレーニング KYT～	対面→ライブ	1	50	42	84.0
	II～V	036	【新規】医療安全Ⅱ ～チームステップス～	対面→ライブ	1	50	57	114.0
	II～V	037	医療安全Ⅲ ～医療事故事例を法律から見てみる・看護記録～	ライブ	1	100	58	58.0
	II	038	リーダーを始める人のためのコーチング	ライブ	1	150	54	36.0
	III～V	039	コミュニケーションスキルを学ぶ ～コーチング・アサーション～	ライブ	1	150	77	51.3
	III～V	040	リーダーシップ研修 ～チーム力アップをめざすファシリテーションの技法～	ライブ	2	150	77	51.3
	I～V	041	【新規】看護職のストレスマネジメント ～アンガーマネジメントの視点を取り入れて～	ライブ	1	150	60	40.0
	I～V	042	【新規】ハラスメントのない職場環境を目指して	ライブ	1	150	37	24.7
	I～V	043	【新規】LGBTQ の理解	ライブ	0.5	150	43	28.7

分類	ラダー	No	研修名	研修方法	日数	定員(人)	受講数(人)	受講率(%)
支える力 意思決定を	III～V	044	看護実践における看護倫理	ライブ	1	150	48	32.0
	III～V	045	その人らしい生き方を支える意思決定への支援～療養者へ寄り添うために～	ライブ	1	100	99	99.0
	III～V	046	その人らしく生きることを支えるスピリチュアルケア	ライブ	1	150	29	19.3
共通	I	047 ～ 054	フレッシュセミナー（春）（秋）	ライブ	8	各200 1,600	762	47.6
		055 056	フレッシュセミナー（秋）	ライブ	2	400	39	2.0
		057	★新人看護職員研修（実習有）	ライブ /対面	15	15	3	20.0
		058	★新人看護職員研修 ～情報管理・感染管理～	ライブ	1	35	8	22.9
		059	★新人看護職員研修 ～摂食・嚥下障害のある患者の食事介助・基本姿勢と態度～	ライブ	1	35	16	45.7
		060	★新人看護職員研修 ～フィジカルアセスメント～	ライブ	1	35	15	42.9
		061	★新人看護職員研修 ～与薬の技術と薬剤管理・医療安全～	ライブ	1	35	9	25.7
		062	★新人看護職員研修 ～心電図・心肺蘇生法（BLS）～	ライブ	1	35	15	42.9
		063	★新人看護職員研修 ～スキンケア～	ライブ	1	35	11	31.4
		064	★新人看護職員研修 ～物品管理と経済効果・死後のケア～	ライブ	1	35	9	25.7
		065	★新人看護職員研修 ～コミュニケーションの技法・災害対策～	ライブ	1	35	10	28.6
		066	★新人助産師研修（実習有）	ライブ /対面	15	(10)	中止	—
		067	★新人助産師研修 ～産科医療補償制度・産科ガイドライン・CTG判読～	ライブ	1	20	8	40.0
		068	★新人助産師研修 ～ハイリスク妊産婦ケア～	ライブ	1	20	8	40.0
		069	★新人助産師研修 ～与薬の技術と薬剤管理・医療安全～	ライブ	1	20	5	25.0
		070	★新人助産師研修 ～新生児のフィジカルアセスメントとケア～	ライブ	1	20	10	50.0
		071	★新人助産師研修 ～妊娠糖尿病妊産婦へのケア～	ライブ	1	20	8	40.0
		072	★新人助産師研修 ～産科救急・助産ケアの実際～	ライブ	1	20	8	40.0
		073	★新人助産師研修 ～母乳育児～	ライブ	1	20	7	35.0
		074	★新人助産師研修 ～家族への支援・看護実践のリフレクション～	ライブ	1	20	6	30.0
I～II	075 ～ 082	共に考えよう！2年目として「やりがいのある働き方」	ライブ	8	各200 1,600	443	27.7	
共通	II～III	083	★実地指導者研修	対面→ ライブ	3	50	42	84.0
	II～III	084	★実地指導者研修	対面→ ライブ	3	50	63	126.0
	II～V	085	【新規】看護研究 基礎編① 基礎編② 基礎編③ 基礎編④	対面→ ライブ/ 対面	5	40	17	42.5
	II～V	086	【新規】看護研究 基礎編①（No.85の聴講参加）～研究テーマの決定と文献検索～	対面	1	10	3	30.0
	II～V	087	【新規】看護研究 基礎編②（No.85の聴講参加）～研究計画書をつくる～	対面	1	10	7	70.0
	II～V	088	【新規】看護研究 基礎編③（No.85の聴講参加）～データ収集と分析（質・量）～	対面→ ライブ	2	10	10	100.0
	II～V	089	【新規】看護研究 基礎編④（No.85の聴講参加）～発表・論文作成～	対面→ ライブ	1	10	10	100.0
	IV～V	090	【新規】看護研究 指導編 ～研究の指導をするためのスキル～	ライブ /対面	3	50	15	30.0
	II～V	091	【新規】レポートや小論文の記述力を高めるために	対面	2	50	13	26.0
	II～V	092	【新規】プレゼンテーションスキルを磨こう！	対面	1	50	16	32.0
	II～V	093	【新規】自己の成長を促すナラティブ・アプローチ	対面	1	50	23	46.0
	II～III	094	タイムマネジメントのコツを知ってワークもライフも生き生きと！	ライブ	1	150	31	20.7
	II～III	095	これからのキャリア発達・キャリア開発を考える ～人生100年時代を見据えて～	ライブ	1	150	25	16.7
	分類2 小計						8,105	3,103
分類3 看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育（9研修中9研修実施）								
共通	M-I	096	【新規】看護管理者ビギナー研修 ～主任の役割と看護管理～	対面	2	50	53	106.0
	M-II～IV	097	看護管理者研修	対面→ ライブ	5	50	57	114.0

分類	ラダー	No	研修名	研修方法	日数	定員(人)	受講数(人)	受講率(%)	
共通	M-I~IV	098	看護補助者の活用推進のための看護管理者研修【診療報酬加算対応】	対面→ライブ	2	50	77	154.0	
		099	職場適応を支えるメンタルヘルス～うつ・発達障害の基本的知識とその対応～	ライブ	1	150	29	19.3	
		100	ヘルシーワークプレイス(健康で安全な職場)について学ぼう!	ライブ	1	150	19	12.7	
		101	【JNA オンデマンド活用研修】 看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版)の理解と施設内教育への活用	ライブ	1	150	22	14.7	
		102	【公開講座】認定看護管理者教育課程ファーストレベル 特別講演	対面→ライブ	0.5	50	1	2.0	
		103	【公開講座】認定看護管理者教育課程ファーストレベル 特別講演	対面	0.5	50	4	8.0	
		104	【公開講座】認定看護管理者教育課程セカンドレベル フォローアップ研修 特別講演	対面→ライブ	0.5	50	0	0.0	
分類3 小計						750	262	34.9	
分類4 専門能力開発を支援する教育体制の充実にに向けた継続教育(2研修中2研修実施)									
共通	III~IV	105	★教育担当者研修	対面→ライブ	5	50	33	66.0	
	III~IV	106	人を育てる臨地実習	対面→ライブ	2	50	70	140.0	
分類4 小計						100	103	103.0	
分類5 資格認定教育(5研修中5研修実施)									
共通	I~V	107	訪問看護師養成講習会	e-ラン ライブ/ 対面/ 実習 →ライブ	8	20	7	35.0	
	III~IV	108	★喀痰吸引等指導者養成講習会	対面	2	30	27	90.0	
共通 マネジメント	M-I	109	第41回認定看護管理者教育課程 ファーストレベル	対面	21	45	48	106.7	
	M-I	110	第42回認定看護管理者教育課程 ファーストレベル	対面→ライブ/ 対面	21	45	48	106.7	
	M-I~II	111	第21回認定看護管理者教育課程 セカンドレベル	対面→ライブ/ 対面	38	40	35	87.5	
分類5 小計						180	165	91.7	
追加研修(分類3:2研修実施 分類1:2研修実施)									
共通	M-I~IV	114	看護補助者の活用推進のための看護管理者研修【診療報酬対応1日研修】	対面→ライブ	1	75	115	153.3	
		115	看護補助者の活用推進のための看護管理者研修【診療報酬対応1日研修】	対面→ライブ	1	75	72	96.0	
追加分類3 小計						2	150	187	124.7
協働 する力	III~V	116	★医療的ケア児等在宅移行支援研修 基礎編	ライブ/ 対面 →ライブ	3	20	15	75.0	
	III~V	117	★医療的ケア児等在宅移行支援研修 応用編	ライブ/ 対面 →ライブ	2	20	10	50.0	
追加分類1 小計						5	40	25	62.5
分類1~5 合計						10,435	4,564	43.7	

第40回千葉県看護研究学会

分類	参加者内訳	方法	参加者数(名)
学会	千葉県看護研究学会(一般)	現地開催	156
	千葉県看護研究学会(看護学生)		—

令和4年度決算報告

1. 会計基準について

平成24年度、新公益社団法人へ移行したことに伴い、本会の決算書は新公益法人制度に準拠した「20年会計基準」に基づいて作成されることとなり、当該会計基準適用により以下のとおりとなっている。

*「平成20年会計基準」国の定める公益社団法人の標準会計方式（平成20年策定、施行）

(1) 会計区分について

会計区分については、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3会計区分にて構成されている。

- (1)「公益目的事業会計」は、定款第4条（事業）の規定による7つの事業に区分している。
- (2)「収益事業等会計」は、収益事業である「施設の貸与等事業」「販売手数料及び出展広告料に関する事業」と、相互扶助事業である「会員福利厚生等に関する事業」に区分している。
- (3)「法人会計」には、事業費以外の管理部門経費などが計上されている。

(2) 財務3基準について

公益社団法人には、法定要件として次の財務3基準を満たすことが求められる。

- (1)収支相償の原則（認定法第5条6号、第14条）
公益目的事業に係る収入が、公益目的事業に要する費用を超えてはならない。
- (2)公益目的事業比率（認定法第5条8号、第15条）
公益目的事業の費用が、事業費・管理費の合計額の50%以上でなければならない。
- (3)遊休財産保有制限（認定法第5条9号、第16条）
遊休財産額（用途を定めない財産）が保有制限額（1年分の公益目的事業費相当額）を超えてはならない。

2. 令和4年度決算の概要

令和4年度決算においては、コロナ禍でのウイルス感染防止対策による教育研修、会議、イベント等開催方法を検討して進めた結果、全体決算の規模は、収益で416,795千円（予算執行率100.54%）、費用で404,931千円（予算執行率98.42%）であり、主な点は以下のとおりである。

(1) 経常収益について（合計416,795千円）

- (1)受取入会金・年会費は197,886千円で、予算と比較して96千円の減額となっている。なお受取入会金・受取年会費については、会費規程に基づき、その50%を公益目的事業会計へ計上している。（残額は法人会計へ計上）
- (2)研修会参加料は50,643千円で、予算と比較して199千円の増額となっている。
- (3)公益事業受託料は77,530千円で、予算と比較して945千円の増額となっている。
- (4)訪問看護・居宅介護事業収益は63,540千円で、予算と比較して1,284千円の減額となっている。
- (5)受取補助金等は予算額と同額の9,604千円となっている。
- (6)受取寄付金・国庫補助金は9,990千円で、予算と比較して1,344千円の増額となっている。

(2) 経常費用について（合計404,931千円）

- (1)公益目的事業会計の経常費用の合計は343,001千円で、予算と比較して6,886千円の減額となっている。
- (2)収益事業等会計の経常費用の合計は6,807千円で、予算と比較して35千円の減額である。
- (3)法人会計の経常費用の合計は55,123千円で、予算と比較して418千円の増額である。

(3) 令和4年度決算における財務3基準について

(1) 収支相償

- ①協会全体経常収益416,795千円
＝公益事業312,465千円＋収益事業等5,155千円＋法人会計99,175千円
- ②公益事業経常収益312,465千円－公益事業経常費用343,001千円
＝公益事業経常増減▲30,536千円
- ③▲30,536千円＋各種調整額合計2,624千円＝▲27,912千円
→公益目的事業に係る収入が、公益目的事業に要する費用を超えていないため、基準を満たしている。
*各種調整額合計…支出を伴わない費用や、費用計上されない支出などを調整したもの

(2) 公益目的事業比率

- ①協会全体経常費用404,931千円
＝公益事業343,001千円＋収益事業等6,807千円＋法人会計55,123千円
- ②公益事業経常費用343,001千円÷（経常費用合計404,931千円＋記念事業積立額400千円－記念事業積立取崩額4,000千円）＝85.47%≧50%
→公益目的事業の費用が、事業費・管理費等の合計額の50%以上であるため、基準を満たしている。

(3) 遊休財産保有制限

- ①総資産1,122,475千円－負債計200,825千円－（控除対象財産626,506千円－対応負債6,299千円）＝301,443千円
- ②令和4年度末遊休財産額301,443千円≦保有制限額343,001千円
→遊休財産額が保有上限額を超えていないため、基準を満たしている。
*控除対象財産…公益目的保有財産など目的の定められた財産で、遊休財産の範囲から除かれる財産をいう。

令和4年度決算 総合計

(単位：千円)

経常収益計	416,795
経常費用計	404,931
当期経常増減額	11,864
経常外収益	0
経常外費用	0
当期一般正味財産増減額	11,864
一般正味財産期首残高	898,161
一般正味財産期末残高	910,025
指定正味財産期中増	0
指定正味財産期中減	9,224
指定正味財産期中増減額	△ 9,224
指定正味財産期首残高	20,849
指定正味財産期末残高	11,625
正味財産期末残高	921,650

令和4年度決算 収益の部

(単位：千円)

会計区分	科目	予算額	前年度予算額	増減額	構成比率	
公益目的事業会計	特定資産受取利息	958	52	906	1842.31%	
	受取入会金	13,206	13,014	192	101.48%	
	受取年会費	85,737	85,977	△ 240	99.72%	
	研修会参加料	50,643	50,444	199	100.39%	
	事業受託料収益	看護職員の資質向上研修事業受託料（千葉県）	7,305	6,387	918	114.37%
		ナースセンター事業受託料・管理受託料（千葉県）	48,472	48,472	0	100.00%
		インターネット配信研修受託料（日本看護協会）	1,252	1,254	△ 2	99.84%
		感染症対策事業受託料（日本看護協会）	13,801	13,772	29	100.21%
		認知症初期集中支援チーム運営事業（千葉市）	6,700	6,700	0	100.00%
		小計	77,530	76,585	945	101.23%
	訪問看護・居宅介護支援事業収益	63,540	64,824	△ 1,284	98.02%	
	その他事業収益	千葉県小児救急電話相談	1,192	1,192	0	100.00%
		受取手数料・雑収益	63	15	48	420.00%
		小計	1,255	1,207	48	103.98%
	受取補助金等	教育助成金（日本看護協会）	9,504	9,504	0	100.00%
		看護の普及啓発助成金（日本看護協会）	100	100	0	100.00%
		小計	9,604	9,604	0	100.00%
	受取寄附金及び受取国庫補助金	寄附金	766	766	0	100.00%
		受取寄附金振替額	8,707	7,363	1,344	118.25%
		受取国庫補助金振替額	517	517	0	100.00%
小計		9,990	8,646	1,344	115.54%	
事業外収益（受取利息・雑収益）	2	2	0	100.00%		
	公益目的事業 計	312,465	310,355	2,110	100.68%	
収益事業等会計	販売手数料及び出展広告料に関する事業	医療安全大会協賛金等	350	380	△ 30	92.11%
		日本看護協会受託料（会員管理業務・代議員業務・会員入会促進活動）	4,787	4,787	0	100.00%
	会員福利厚生等に関する事業	自販機管理手数料等	18	17	1	105.88%
	収益事業等 計	5,155	5,184	△ 29	99.44%	
法人会計	特定資産受取利息	99	5	94	1980.00%	
	受取入会金	13,206	13,014	192	101.48%	
	受取年会費	85,737	85,977	△ 240	99.72%	
	受取利息及び雑収益	133	15	118	886.67%	
		法人会計 計	99,175	99,011	164	100.17%
	経常収益計	416,795	414,550	2,245	100.54%	

令和4年度決算 費用の部

(単位：千円)

会計区分	定款事業		予算額	前年度予算額	増減額	構成比率		
公益目的事業	I	教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	資質向上	生涯教育	88,955	90,382	△ 1,427	98.42%
				千葉県看護研究学会				
				図書室の管理運営				
				委員会の開催				
				医療・看護における安全対策				
			資質向上（県）	千葉県受託研修	7,272	7,336	△ 64	99.13%
	小計			96,227	97,718	△ 1,491	98.47%	
	II	看護師等の労働環境等の改善、就業促進等により、看護師等の人材確保・定着に関する事業	看護職確保・定着事業	第5次千葉県看護職定着・確保推進計画の普及・推進	9,383	9,709	△ 326	96.64%
				看護職の労働環境の向上				
				看護進路相談事業				
			ナースセンター事業（県）	ナースセンター事業（千葉県受託）	58,282	58,755	△ 473	99.19%
	小計			67,665	68,464	△ 799	98.83%	
	III	訪問看護の推進に関する事業	訪問看護推進	訪問看護師人材育成事業	3,303	3,410	△ 107	96.86%
				関係機関との連携				
	小計			3,303	3,410	△ 107	96.86%	
	IV	県民への健康・福祉の増進に関する事業	保健知識普及啓発	「看護の日」「看護週間」事業	16,660	17,510	△ 850	95.15%
				「まちの保健室」事業				
				自殺予防対策				
				千葉県小児救急電話相談事業				
				認知症初期集中支援チーム運営事業（千葉市受託）				
				関係機関・他団体への協力				
				災害救護対策				
			感染症対策	感染症対策事業	5,655	7,161	△ 1,506	78.97%
	小計			27,285	29,957	△ 2,672	91.08%	
	V	看護に関する調査研究、看護業務の開発及び看護制度への提言等に関する事業	職能	職能委員会、職能集会、交流会	5,304	5,918	△ 614	89.62%
			看護制度	県行政等への要望、意見具申	653	656	△ 3	99.54%
				看護関連施策に対する提言				
	小計			5,957	6,574	△ 617	90.61%	
VI	介護保険法に基づく指定居宅サービス・居宅介護支援に関する事業並びに健康保険法に基づく訪問看護に関する事業	訪問看護・居宅介護	訪問看護事業	59,585	59,023	562	100.95%	
			居宅介護支援事業					
			訪問看護の普及					
			地域ニーズに応じた運営体制の整備					
			医療機関・介護サービス事業所及び他職種との連携					
			職員の資質の向上					
小計			59,585	59,023	562	100.95%		
VII	その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	地区部会	地区部会活動事業	6,376	7,949	△ 1,573	80.21%	
		広報	情報提供、広報事業	16,984	17,219	△ 235	98.64%	
		公益目的事業共通	各公益目的事業に係る共通経費	59,619	59,573	46	100.08%	
		小計			82,979	84,741	△ 1,762	97.92%
公益目的事業 計			343,001	349,887	△ 6,886	98.03%		
収益事業等会計	販売手数料及び出展広告料に関する事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業に伴う事業費		505	506	△ 1	99.79%	
	会員福利厚生等に関する事業	会員福利厚生等に関する事業に伴う事業費		6,302	6,336	△ 34	99.46%	
収益事業等 計			6,807	6,842	△ 35	99.49%		
法人会計	組織運営関係費（総会、理事会、会員増委員会 その他）		55,123	54,705	418	100.76%		
	その他一般管理費							
法人会計 計			55,123	54,705	418	100.76%		
経常費用 計			404,931	411,434	△ 6,503	98.42%		

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	413,701,511	425,988,773	△ 12,287,262
未収入金	39,103,485	40,989,306	△ 1,885,821
前払金	2,880,000	0	2,880,000
立替金	66,475	26,140	40,335
前払費用	1,278,652	1,717,484	△ 438,832
仮払金	0	3,300	△ 3,300
流動資産合計	457,030,123	468,725,003	△ 11,694,880
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
役員退職慰労引当資産	9,574,514	7,506,667	2,067,847
退職給付引当資産	40,989,280	38,163,845	2,825,435
看護会館取得資産	461,790,532	436,897,496	24,893,036
記念事業積立資産	0	3,600,000	△ 3,600,000
什器備品	4,148,151	7,321,093	△ 3,172,942
ソフトウェア	1,507,917	2,024,917	△ 517,000
特定資産合計	518,010,394	495,514,018	22,496,376
(3)その他固定資産			
建物	93,627,736	97,992,253	△ 4,364,517
構築物	961,887	1,319,979	△ 358,092
車両運搬具	11	110,891	△ 110,880
什器備品	3,386,017	4,512,156	△ 1,126,139
図書	31,423,325	31,331,660	91,665
リース資産	6,162,480	10,685,520	△ 4,523,040
その他固定資産	10,488,581	16,907,869	△ 6,419,288
電話加入権	1,186,490	1,186,490	0
保証金	105,000	105,000	0
リサイクル預託金	92,740	113,730	△ 20,990
その他固定資産合計	147,434,267	164,265,548	△ 16,831,281
固定資産合計	665,444,661	659,779,566	5,665,095
資産合計	1,122,474,784	1,128,504,569	△ 6,029,785
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	932,572	6,928,145	△ 5,995,573
リース債務	6,299,100	10,822,140	△ 4,523,040
前受金	540,000	564,000	△ 24,000
前受会費	140,406,000	143,772,000	△ 3,366,000
預り金	1,274,923	1,042,822	232,101
仮受金	808,802	695,000	113,802
流動負債合計	150,261,397	163,824,107	△ 13,562,710
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	9,574,514	7,506,667	2,067,847
退職給付引当金	40,989,280	38,163,845	2,825,435
固定負債合計	50,563,794	45,670,512	4,893,282
負債合計	200,825,191	209,494,619	△ 8,669,428
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	1,403,500	1,920,500	△ 517,000
寄付金	10,221,249	18,928,673	△ 8,707,424
指定正味財産合計	11,624,749	20,849,173	△ 9,224,424
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,656,068)	(9,346,010)	(△ 3,689,942)
2. 一般正味財産	910,024,844	898,160,777	11,864,067
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(461,790,532)	(440,497,496)	(21,293,036)
正味財産合計	921,649,593	919,009,950	2,639,643
負債及び正味財産合計	1,122,474,784	1,128,504,569	△ 6,029,785

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金		110,627,783	1,086,136	301,987,592		413,701,511
未収入金		39,103,485	0	0		39,103,485
前払金		2,880,000	0	0		2,880,000
立替金		6,525	0	59,950		66,475
前払費用		331,225	0	947,427		1,278,652
他会計債権		0	6,540,323	464,634,641	△ 471,174,964	0
流動資産合計		152,949,018	7,626,459	767,629,610	△ 471,174,964	457,030,123
2. 固定資産						
1) 基本財産						
基本財産合計		0	0	0	△ 0	0
2) 特定資産						
役員退職慰労引当資産		8,089,559	78,454	1,406,501		9,574,514
退職給付引当資産		34,296,989	362,399	6,329,892		40,989,280
看護会館取得資産		383,886,474	1,477,731	76,426,327		461,790,532
記念事業積立資産		0	0	0		0
什器備品		4,148,151	0	0		4,148,151
ソフトウェア		1,507,917	0	0		1,507,917
特定資産合計		431,929,090	1,918,584	84,162,720	△ 0	518,010,394
3) その他固定資産						
建物		78,943,369	535,514	14,148,853		93,627,736
構築物		817,013	5,915	138,959		961,887
車両運搬具		11	0	0		11
什器備品		2,720,342	25,200	640,475		3,386,017
図書		31,423,325	0	0		31,423,325
リース資産		5,961,131	32,700	168,649		6,162,480
その他固定資産		10,100,901	123,245	264,435		10,488,581
電話加入権		993,923	4,509	188,058		1,186,490
保証金		87,877	268	16,855		105,000
リサイクル預託金		92,740	0	0		92,740
その他固定資産合計		131,140,632	727,351	15,566,284	△ 0	147,434,267
固定資産合計		563,069,722	2,645,935	99,729,004	△ 0	665,444,661
資産合計		716,018,740	10,272,394	867,358,614	△ 471,174,964	1,122,474,784
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金		101,869	0	830,703		932,572
リース債務		3,794,796	0	2,504,304		6,299,100
前受金		270,000	0	270,000		540,000
前受会費		70,203,000	0	70,203,000		140,406,000
預り金		0	0	1,274,923		1,274,923
仮受金		0	0	808,802		808,802
他会計債務		471,174,964	0	0	△ 471,174,964	0
流動負債合計		545,544,629	0	75,891,732	△ 471,174,964	150,261,397
2. 固定負債						
役員退職慰労引当金		8,089,559	78,454	1,406,501		9,574,514
退職給付引当金		34,296,989	362,399	6,329,892		40,989,280
固定負債合計		42,386,548	440,853	7,736,393	△ 0	50,563,794
負債合計		587,931,177	440,853	83,628,125	△ 471,174,964	200,825,191
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
国庫補助金		1,403,500	0	0		1,403,500
寄付金		10,221,249	0	0		10,221,249
指定正味財産合計		11,624,749	0	0	△ 0	11,624,749
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)		(5,656,068)	(0)	(0)		(5,656,068)
2. 一般正味財産						
(うち基本財産への充当額)		116,462,814	9,831,541	783,730,489	△ 0	910,024,844
(うち特定資産への充当額)		(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)		(383,886,474)	(1,477,731)	(76,426,327)		(461,790,532)
正味財産合計		128,087,563	9,831,541	783,730,489	△ 0	921,649,593
負債及び正味財産合計		716,018,740	10,272,394	867,358,614	△ 471,174,964	1,122,474,784

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,057,218]	[4,672]	[1,052,546]
特定資産受取利息	1,057,218	4,672	1,052,546
受取入会金	[26,412,000]	[27,552,000]	[△ 1,140,000]
受取入会金	26,412,000	27,552,000	△ 1,140,000
受取会費	[171,474,000]	[171,738,000]	[△ 264,000]
正会員受取会費	171,474,000	171,738,000	△ 264,000
事業収益	[198,110,179]	[198,984,495]	[△ 874,316]
教育研修会参加料	50,642,561	47,045,780	3,596,781
看護職員の資質向上研修事業受託料	6,361,707	17,793,977	△ 11,432,270
ナースセンター事業受託料	43,575,000	41,441,000	2,134,000
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	5,840,000	0
小児救急電話相談事業等受託料	1,192,300	1,192,300	0
日本看護協会受託料	19,839,772	13,200,399	6,639,373
訪問看護療養費収益	52,299,263	55,138,848	△ 2,839,585
基本利用料収益	3,996,974	4,031,215	△ 34,241
その他の利用料収益	1,126,929	1,173,644	△ 46,715
居宅介護支援事業収益	5,385,746	3,849,909	1,535,837
受取手数料	367,073	232,350	134,723
認知症支援事業	6,700,000	6,700,000	0
感染症対策事業	0	674,389	△ 674,389
雑収益	782,854	670,684	112,170
受取補助金等	[10,120,540]	[10,120,800]	[△ 1,260]
「看護の日」事業補助金	100,000	100,000	0
(公社)日本看護協会助成金	9,503,540	9,504,800	△ 1,260
受取補助金振替額	517,000	517,000	0
受取寄付金	[9,473,294]	[12,669,500]	[△ 3,196,206]
受取寄付金	765,870	600,000	165,870
受取寄付金振替額	8,707,424	12,069,500	△ 3,362,076
雑収益	[148,225]	[1,473,644]	[△ 1,325,419]
受取利息	5,110	5,016	94
雑収益	143,115	1,468,628	△ 1,325,513
経常収益計	416,795,456	422,544,111	△ 5,748,655
2) 経常費用			
事業費	[349,808,651]	[349,832,381]	[△ 23,730]
役員報酬	24,606,081	24,323,092	282,989
給与手当	128,438,460	137,751,839	△ 9,313,379
賞与	23,276,033	22,502,879	773,154
通勤手当	5,922,606	6,113,031	△ 190,425
役員退職慰労引当金繰入	1,877,606	2,610,879	△ 733,273
退職給付費用	6,937,990	5,287,814	1,650,176
法定福利費	27,783,272	27,390,445	392,827
福利厚生費	5,447,853	9,740,653	△ 4,292,800
会議費	304,302	137,859	166,443
旅費交通費	768,158	482,999	285,159
通信運搬費	10,459,823	10,357,614	102,209
減価償却費	19,228,380	22,970,624	△ 3,742,244
消耗品費	5,757,028	5,222,786	534,242
修繕費	1,079,652	1,174,972	△ 95,320
印刷製本費	14,868,354	13,485,229	1,383,125
燃料費	469,255	484,197	△ 14,942
光熱水料費	8,542,026	6,307,481	2,234,545
賃借料	6,046,520	1,139,451	4,907,069
保険料	1,496,452	1,616,670	△ 120,218
諸謝金	17,784,327	18,762,867	△ 978,540
租税公課	10,835,407	3,428,076	7,407,331
支払負担金	45,000	35,000	10,000
支払手数料	3,049,324	2,557,033	492,291
看護材料購入費	229,499	245,024	△ 15,525
管理諸費	21,567,516	21,110,353	457,163
図書費	1,249,214	1,294,181	△ 44,967

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
委託費	626,000	2,164,000	△ 1,538,000
広報費	957,360	1,029,200	△ 71,840
雑費	155,153	106,133	49,020
管理費	[55,122,736]	[38,684,757]	[16,437,979]
役員報酬	1,322,419	804,339	518,080
給料手当	20,272,240	13,712,911	6,559,329
賞与	3,035,899	1,988,560	1,047,339
通勤手当	947,900	735,387	212,513
役員退職慰労引当金繰入	190,241	264,538	△ 74,297
退職給付費用	394,870	420,141	△ 25,271
法定福利費	3,640,438	2,679,406	961,032
福利厚生費	193,474	101,359	92,115
会議費	468,277	11,869	456,408
旅費交通費	144,084	558,396	△ 414,312
通信運搬費	2,864,099	3,471,205	△ 607,106
減価償却費	2,349,115	2,039,607	309,508
消耗品費	404,585	196,069	208,516
修繕費	94,419	64,378	30,041
印刷製本費	3,982,534	3,107,965	874,569
光熱水料費	919,417	673,110	246,307
賃借料	2,329,303	174,989	2,154,314
保険料	147,340	150,928	△ 3,588
諸謝金	134,998	46,000	88,998
租税公課	2,056,325	593,558	1,462,767
支払負担金	268,875	295,500	△ 26,625
支払手数料	6,028,093	4,177,448	1,850,645
管理諸費	1,981,483	1,677,262	304,221
交際費	181,935	60,126	121,809
図書費	316,880	330,626	△ 13,746
広報費	376,493	321,200	55,293
雑費	77,000	27,880	49,120
経常費用計	404,931,387	388,517,138	16,414,249
評価損益等調整前当期経常増減額	11,864,069	34,026,973	△ 22,162,904
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,864,069	34,026,973	△ 22,162,904
2. 経常外増減の部			
1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2) 経常外費用			
固定資産売却損	[1]	[0]	[1]
車両運搬具売却損	1	0	1
固定資産除却損	[1]	[0]	[1]
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	11,864,067	34,026,973	△ 22,162,906
一般正味財産期首残高	898,160,777	864,133,804	34,026,973
一般正味財産期末残高	910,024,844	898,160,777	11,864,067
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[2,437,500]	[△ 2,437,500]
受取国庫補助金	0	2,437,500	△ 2,437,500
受取寄付金	[0]	[198,500]	[△ 198,500]
受取寄付金	0	198,500	△ 198,500
一般正味財産への振替額	[△ 9,224,424]	[△ 12,586,500]	3,362,076
一般正味財産への振替額	△ 9,224,424	△ 12,586,500	3,362,076
当期指定正味財産増減額	△ 9,224,424	△ 9,950,500	726,076
指定正味財産期首残高	20,849,173	30,799,673	△ 9,950,500
指定正味財産期末残高	11,624,749	20,849,173	△ 9,224,424
III 正味財産期末残高	921,649,593	919,009,950	2,639,643

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	会計区分	収益事業等会計				計	法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
1) 経常収益									
特定資産運用益	[958,422]	[0]	[0]	[0]	[0]	[98,796]	[△ 0]	[1,057,218]	
特定資産受取利息	958,422	0	0	0	0	98,796		1,057,218	
受取入会金	[13,206,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[13,206,000]	[△ 0]	[26,412,000]	
受取入会金	13,206,000	0	0	0	0	13,206,000		26,412,000	
受取会費	[85,737,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[85,737,000]	[△ 0]	[171,474,000]	
正会員受取会費	85,737,000	0	0	0	0	85,737,000		171,474,000	
事業収益	[192,955,955]	[0]	[5,137,151]	[17,073]	[5,154,224]	[0]	[△ 0]	[198,110,179]	
教育研修会参加料	50,642,561	0	0	0	0	0		50,642,561	
看護職員の資質向上研修事業受託料	6,361,707	0	0	0	0	0		6,361,707	
ナースセンター事業受託料	43,575,000	0	0	0	0	0		43,575,000	
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	0	0	0	0	0		5,840,000	
小児救急電話相談事業等受託料	1,192,300	0	0	0	0	0		1,192,300	
日本看護協会受託料	15,052,621	0	4,787,151	0	4,787,151	0		19,839,772	
訪問看護療養費収益	52,299,263	0	0	0	0	0		52,299,263	
基本利用料収益	3,996,974	0	0	0	0	0		3,996,974	
その他の利用料収益	1,126,929	0	0	0	0	0		1,126,929	
居宅介護支援事業収益	5,385,746	0	0	0	0	0		5,385,746	
受取手数料	0	0	350,000	17,073	367,073	0		367,073	
認知症支援事業	6,700,000	0	0	0	0	0		6,700,000	
雑収益	782,854	0	0	0	0	0		782,854	
受取補助金等	[10,120,540]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[10,120,540]	
「看護の日」事業補助金	100,000	0	0	0	0	0		100,000	
(公社)日本看護協会助成金	9,503,540	0	0	0	0	0		9,503,540	
受取補助金振替額	517,000	0	0	0	0	0		517,000	
受取寄付金	[9,473,294]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,473,294]	
受取寄付金	765,870	0	0	0	0	0		765,870	
受取寄付金振替額	8,707,424	0	0	0	0	0		8,707,424	
雑収益	[13,676]	[0]	[0]	[670]	[670]	[133,879]	[△ 0]	[148,225]	
受取利息	1,776	0	0	70	70	3,264		5,110	
雑収益	11,900	0	0	600	600	130,615		143,115	
経常収益計	312,464,887	0	5,137,151	17,743	5,154,894	99,175,675	△ 0	416,795,456	
2) 経常費用									
事業費	[343,001,549]	[0]	[504,719]	[6,302,383]	[6,807,102]	[0]	[△ 0]	[349,808,651]	
役員報酬	24,606,081	0	0	0	0	0		24,606,081	
給与手当	127,516,546	0	259,288	662,626	921,914	0		128,438,460	
賞与	23,132,625	0	40,333	103,075	143,408	0		23,276,033	
通勤手当	5,879,853	0	12,215	30,538	42,753	0		5,922,606	
役員退職慰労引当金繰入	1,877,606	0	0	0	0	0		1,877,606	
退職給付費用	6,873,012	0	29,990	34,988	64,978	0		6,937,990	
法定福利費	27,614,511	0	48,217	120,544	168,761	0		27,783,272	
福利厚生費	3,690,967	0	693	1,756,193	1,756,886	0		5,447,853	
会議費	304,082	0	73	147	220	0		304,302	
旅費交通費	768,158	0	0	0	0	0		768,158	
通信運搬費	10,334,878	0	7,488	117,457	124,945	0		10,459,823	
減価償却費	19,156,486	0	19,494	52,400	71,894	0		19,228,380	
消耗品費	5,740,857	0	5,390	10,781	16,171	0		5,757,028	
修繕費	1,077,430	0	175	2,047	2,222	0		1,079,652	
印刷製本費	14,868,354	0	0	0	0	0		14,868,354	
燃料費	469,255	0	0	0	0	0		469,255	
光熱水料費	8,520,381	0	1,708	19,937	21,645	0		8,542,026	
貸借料	6,041,930	0	361	4,229	4,590	0		6,046,520	
保険料	1,492,984	0	273	3,195	3,468	0		1,496,452	
諸謝金	17,784,327	0	0	0	0	0		17,784,327	
租税公課	10,717,638	0	73,771	43,998	117,769	0		10,835,407	
支払負担金	45,000	0	0	0	0	0		45,000	
支払手数料	3,047,407	0	1,812	105	1,917	0		3,049,324	
看護材料購入費	229,499	0	0	0	0	0		229,499	
管理諸費	18,223,955	0	3,438	3,340,123	3,343,561	0		21,567,516	
図書費	1,249,214	0	0	0	0	0		1,249,214	
委託費	626,000	0	0	0	0	0		626,000	
広報費	957,360	0	0	0	0	0		957,360	
雑費	155,153	0	0	0	0	0		155,153	

(単位：円)

科目	会計区分	収益事業等会計				計	法人会計	内部取引 消去	合計
		公益目的 事業会計	施設の貸与 等事業	販売手数料及 び出展広告料 に関する事業	福利厚生等 に関する事業				
管理費		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[55,122,736]	[△ 0]	[55,122,736]
役員報酬					0	0	1,322,419		1,322,419
給料手当					0	0	20,272,240		20,272,240
賞与					0	0	3,035,899		3,035,899
通勤手当					0	0	947,900		947,900
役員退職慰労引当金繰入					0	0	190,241		190,241
退職給付費用					0	0	394,870		394,870
法定福利費					0	0	3,640,438		3,640,438
福利厚生費					0	0	193,474		193,474
会議費					0	0	468,277		468,277
旅費交通費					0	0	144,084		144,084
通信運搬費					0	0	2,864,099		2,864,099
減価償却費					0	0	2,349,115		2,349,115
消耗品費					0	0	404,585		404,585
修繕費					0	0	94,419		94,419
印刷製本費					0	0	3,982,534		3,982,534
光熱水料費					0	0	919,417		919,417
賃借料					0	0	2,329,303		2,329,303
保険料					0	0	147,340		147,340
諸謝金					0	0	134,998		134,998
租税公課					0	0	2,056,325		2,056,325
支払負担金					0	0	268,875		268,875
支払手数料					0	0	6,028,093		6,028,093
管理諸費					0	0	1,981,483		1,981,483
交際費					0	0	181,935		181,935
図書費					0	0	316,880		316,880
広報費					0	0	376,493		376,493
雑費					0	0	77,000		77,000
経常費用計		343,001,549	0	504,719	6,302,383	6,807,102	55,122,736	△ 0	404,931,387
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 30,536,662	0	4,632,432	△ 6,284,640	△ 1,652,208	44,052,939	△ 0	11,864,069
基本財産評価損益等		0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等		0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等		0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	△ 0	0
当期経常増減額		△ 30,536,662	0	4,632,432	△ 6,284,640	△ 1,652,208	44,052,939	△ 0	11,864,069
2. 経常外増減の部									
1) 経常外収益									
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	△ 0	0
2) 経常外費用									
固定資産売却損		[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[1]
車両運搬具売却損		1	0	0	0	0	0		1
固定資産除却損		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[△ 0]	[1]
什器備品除却損		0	0	0	0	0	1		1
経常外費用計		1	0	0	0	0	1	△ 0	2
当期経常外増減額		△ 1	0	0	0	0	△ 1	△ 0	△ 2
他会計振替前当期一般正味財産増減額		△ 30,536,664	0	4,632,432	△ 6,284,640	△ 1,652,208	44,052,938		11,864,066
他会計振替額		4,700,000	0	△ 4,700,000	6,284,640	1,584,640	△ 6,284,640		0
当期一般正味財産増減額		△ 25,836,663	0	△ 67,568	0	△ 67,568	37,768,298	△ 0	11,864,067
一般正味財産期首残高		142,299,477	5,003,951	4,859,938	35,220	9,899,109	745,962,191		898,160,777
一般正味財産期末残高		116,462,814	5,003,951	4,792,370	35,220	9,831,541	783,730,489	△ 0	910,024,844
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等		0	0	0	0	0	0		0
受取国庫補助金		0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金		0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金		0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額		△ 9,224,424	0	0	0	0	0		△ 9,224,424
一般正味財産への振替額		△ 9,224,424	0	0	0	0	0		△ 9,224,424
当期指定正味財産増減額		△ 9,224,424	0	0	0	0	0	△ 0	△ 9,224,424
指定正味財産期首残高		20,849,173	0	0	0	0	0	△ 0	20,849,173
指定正味財産期末残高		11,624,749	0	0	0	0	0	△ 0	11,624,749
III 正味財産期末残高		128,087,563	5,003,951	4,792,370	35,220	9,831,541	783,730,489	△ 0	921,649,593

正味財産増減計算書内訳表（公益目的事業会計）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									合計
	定款事業 看護職の 資質向上事業	看護職確保 ・定着事業	訪問看護 推進事業	健康・福祉 増進事業	調査研究 提言事業	訪問看護 ・居宅事業	その他本会の目的 を達成する為 に必要な事業	公益目的 共通事業	内部 取引 消去	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
1) 経常収益										
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[40]	[0]	[958,382]	[△0]	[958,422]
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	40	0	958,382		958,422
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[13,206,000]	[△0]	[13,206,000]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	13,206,000		13,206,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[85,737,000]	[△0]	[85,737,000]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	85,737,000		85,737,000
事業収益	[57,740,626]	[49,942,856]	[0]	[21,742,367]	[0]	[63,528,106]	[2,000]	[0]	[△0]	[192,955,955]
教育研修会参加料	50,114,705	527,856	0	0	0	0	0	0	0	50,642,561
看護職員の資質向上研修事業受託料	6,361,707	0	0	0	0	0	0	0	0	6,361,707
ナースセンター事業受託料	0	43,575,000	0	0	0	0	0	0	0	43,575,000
ナースセンター会館管理受託料	0	5,840,000	0	0	0	0	0	0	0	5,840,000
小児救急電話相談事業等受託料	0	0	0	1,192,300	0	0	0	0	0	1,192,300
日本看護協会受託料	1,252,034	0	0	13,800,587	0	0	0	0	0	15,052,621
訪問看護療養費収益	0	0	0	0	0	52,299,263	0	0	0	52,299,263
基本利用料収益	0	0	0	0	0	3,996,974	0	0	0	3,996,974
その他の利用料収益	0	0	0	0	0	1,126,929	0	0	0	1,126,929
居宅介護支援事業収益	0	0	0	0	0	5,385,746	0	0	0	5,385,746
受取手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症支援事業	0	0	0	6,700,000	0	0	0	0	0	6,700,000
感染症対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	12,180	0	0	49,480	0	719,194	2,000	0	0	782,854
受取補助金等	[10,020,540]	[0]	[0]	[100,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△0]	[10,120,540]
「看護の日」事業補助金	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
(公社)日本看護協会助成金	9,503,540	0	0	0	0	0	0	0	0	9,503,540
受取補助金振替額	517,000	0	0	0	0	0	0	0	0	517,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[9,473,294]	[△0]	[9,473,294]
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	765,870		765,870
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	8,707,424		8,707,424
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[12,488]	[12]	[1,176]	[△0]	[13,676]
受取利息	0	0	0	0	0	588	12	1,176		1,776
雑収益	0	0	0	0	0	11,900	0	0		11,900
経常収益計	67,761,166	49,942,856	0	21,842,367	0	63,540,634	2,012	109,375,852	△0	312,464,887
2) 経常費用										
事業費	[96,227,035]	[67,665,452]	[3,302,860]	[27,285,006]	[5,957,419]	[59,585,266]	[23,359,852]	[59,618,659]	[△0]	[343,001,549]
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	24,606,081		24,606,081
給与手当	34,701,021	32,958,412	2,033,068	15,688,827	2,297,217	33,196,876	6,641,125	0		127,516,546
賞与	5,641,802	5,221,338	638,268	3,015,935	338,278	6,825,742	1,451,262	0		23,132,625
通勤手当	1,822,379	1,777,852	79,398	393,697	153,887	655,653	270,183	726,804		5,879,853
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	1,877,606		1,877,606
退職給付費用	0	0	0	0	0	2,334,500	0	4,538,512		6,873,012
法定福利費	7,351,667	6,752,024	313,415	1,518,857	337,523	7,483,609	988,462	2,868,954		27,614,511
福利厚生費	100,130	152,670	4,506	30,698	4,852	100,998	14,212	3,282,901		3,690,967
会議費	178,937	20,819	404	41,451	4,077	0	41,618	16,776		304,082
旅費交通費	16,420	120,546	0	25,764	16,552	374,878	190,367	23,631		768,158
通信運搬費	1,631,244	1,779,851	3,284	803,906	542,386	1,149,441	3,881,470	543,296		10,334,878
減価償却費	2,830,366	0	0	414,443	0	489,748	42,144	15,379,785		19,156,486
消耗品費	1,018,134	1,043,224	29,648	1,255,146	35,038	379,515	239,630	1,740,522		5,740,857

(単位：円)

科目	公益目的事業会計									合計
	定款事業 看護職の 資質向上事業	看護職確保 ・定着事業	訪問看護 推進事業	健康・福祉 増進事業	調査研究 提言事業	訪問看護 ・居宅事業	その他本会の目的 を達成する為 に必要な事業	公益目的 共通事業	内部 取引 消去	
修繕費	281,474	105,632	3,568	66,161	6,376	494,237	8,423	111,559		1,077,430
印刷製本費	3,721,093	1,881,356	2,712	784,330	626,727	157,782	7,411,682	282,672		14,868,354
燃料費	0	0	0	0	0	469,255	0	0		469,255
光熱水料費	2,712,081	4,421,264	34,748	97,978	62,091	725,677	82,028	384,514		8,520,381
賃借料	3,680,439	153,989	7,371	792,103	990,520	148,891	187,041	81,576		6,041,930
保険料	428,492	123,783	5,568	16,700	9,950	833,727	13,144	61,620		1,492,984
諸謝金	13,361,249	2,549,762	0	1,078,202	269,624	0	281,900	243,590		17,784,327
租税公課	5,932,387	1,595,590	76,682	248,218	137,022	1,698,184	181,020	848,535		10,717,638
支払負担金	0	0	0	0	0	35,000	10,000	0		45,000
支払手数料	2,357,074	2,790	290	1,450	342	15,400	949	669,112		3,047,407
看護材料購入費	0	0	0	0	0	229,499	0	0		229,499
管理諸費	7,104,245	6,205,254	69,930	227,100	124,957	1,762,574	1,399,282	1,330,613		18,223,955
図書費	1,197,423	40,296	0	0	0	11,495	0	0		1,249,214
委託費	98,000	528,000	0	0	0	0	0	0		626,000
広報費	0	231,000	0	717,440	0	0	8,920	0		957,360
雑費	60,978	0	0	66,600	0	12,585	14,990	0		155,153
経常費用計	96,227,035	67,665,452	3,302,860	27,285,006	5,957,419	59,585,266	23,359,852	59,618,659	△0	343,001,549
評価損益等調整前当期経常増減額	△28,465,869	△17,722,596	△3,302,860	△5,442,639	△5,957,419	3,955,368	△23,357,840	49,757,193	△0	△30,536,662
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	△0	0
当期経常増減額	△28,465,869	△17,722,596	△3,302,860	△5,442,639	△5,957,419	3,955,368	△23,357,840	49,757,193	△0	△30,536,662
2. 経常外増減の部										
1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2) 経常外費用										
固定資産売却損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[△0]	[1]
車両運搬具売却損	0	0	0	0	0	0	0	1		1
固定資産除却損	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△0]	[0]
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1	△0	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△1	△0	△1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△28,465,869	△17,722,596	△3,302,860	△5,442,639	△5,957,419	3,955,368	△23,357,840	49,757,192		△30,536,663
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	4,700,000		4,700,000
当期一般正味財産増減額	△28,465,869	△17,722,596	△3,302,860	△5,442,639	△5,957,419	3,955,368	△23,357,840	54,457,192	△0	△25,836,663
一般正味財産期首残高	△194,080,661	△273,852,925	△74,382,228	△156,970,797	△60,194,124	△1,452,048	△242,045,394	1,145,277,654		142,299,477
一般正味財産期末残高	△222,546,530	△291,575,521	△77,685,088	△162,413,436	△66,151,543	2,503,320	△265,403,234	1,199,734,846	△0	116,462,814
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	△517,000	0	0	0	0	0	0	△8,707,424		△9,224,424
一般正味財産への振替額	△517,000	0	0	0	0	0	0	△8,707,424		△9,224,424
当期指定正味財産増減額	△517,000	0	0	0	0	0	0	△8,707,424	△0	△9,224,424
指定正味財産期首残高	1,920,500	0	0	0	0	0	0	18,928,673		20,849,173
指定正味財産期末残高	1,403,500	0	0	0	0	0	0	10,221,249		11,624,749
III 正味財産期末残高	△221,143,030	△291,575,521	△77,685,088	△162,413,436	△66,151,543	2,503,320	△265,403,234	1,209,956,095	△0	128,087,563

正味財産増減計算書（予算対比）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
特定資産運用益	[57,000]	[1,057,218]	[△ 1,000,218]
特定資産受取利息	57,000	1,057,218	△ 1,000,218
受取入会金	[26,028,000]	[26,412,000]	[△ 384,000]
受取入会金	26,028,000	26,412,000	△ 384,000
受取会費	[171,954,000]	[171,474,000]	[480,000]
正会員受取会費	171,954,000	171,474,000	480,000
事業収益	[198,229,000]	[198,110,179]	[118,821]
教育研修会参加料	50,444,000	50,642,561	△ 198,561
看護職員の資質向上研修事業受託料	6,387,000	6,361,707	25,293
ナースセンター事業受託料	42,632,000	43,575,000	△ 943,000
ナースセンター会館管理受託料	5,840,000	5,840,000	0
小児救急電話相談事業受託料	1,192,000	1,192,300	△ 300
日本看護協会受託料	19,813,000	19,839,772	△ 26,772
訪問看護療養費収益	53,600,000	52,299,263	1,300,737
基本利用料収益	4,200,000	3,996,974	203,026
その他の利用料収益	1,100,000	1,126,929	△ 26,929
居宅介護支援事業収益	5,400,000	5,385,746	14,254
受取手数料	396,000	367,073	28,927
認知症支援事業	6,700,000	6,700,000	0
雑収益	525,000	782,854	△ 257,854
受取補助金等	[10,121,000]	[10,120,540]	[460]
「看護の日」事業補助金	100,000	100,000	0
（公社）日本看護協会助成金	9,504,000	9,503,540	460
受取補助金振替額	517,000	517,000	0
受取寄付金	[8,129,000]	[9,473,294]	[△ 1,344,294]
受取寄付金	766,000	765,870	130
受取寄付金振替額	7,363,000	8,707,424	△ 1,344,424
雑収益	[32,000]	[148,225]	[△ 116,225]
受取利息	6,000	5,110	890
受取手数料	15,000	0	15,000
雑収益	11,000	143,115	△ 132,115
経常収益計	414,550,000	416,795,456	△ 2,245,456
2) 経常費用			
事業費	[356,729,000]	[349,808,651]	[6,920,349]
役員報酬	24,581,000	24,606,081	△ 25,081
給与手当	128,253,000	128,438,460	△ 185,460
賞与	23,302,000	23,276,033	25,967
通勤手当	5,999,000	5,922,606	76,394
役員退職慰労引当金繰入	1,878,000	1,877,606	394
退職給付費用	6,938,000	6,937,990	10
法定福利費	27,138,000	27,783,272	△ 645,272
福利厚生費	5,486,000	5,447,853	38,147
会議費	527,000	304,302	222,698
旅費交通費	1,426,000	768,158	657,842
通信運搬費	11,586,000	10,459,823	1,126,177
減価償却費	19,531,000	19,228,380	302,620
消耗什器備品費	841,000	0	841,000
消耗品費	6,716,000	5,757,028	958,972
修繕費	1,801,000	1,079,652	721,348
印刷製本費	16,819,000	14,868,354	1,950,646
燃料費	480,000	469,255	10,745
光熱水料費	7,155,000	8,542,026	△ 1,387,026
賃借料	7,652,000	6,046,520	1,605,480
保険料	1,615,000	1,496,452	118,548
諸謝金	19,319,000	17,784,327	1,534,673
租税公課	10,800,000	10,835,407	△ 35,407
支払負担金	35,000	45,000	△ 10,000
支払手数料	2,980,000	3,049,324	△ 69,324
看護材料購入費	278,000	229,499	48,501
管理諸費	21,232,000	21,567,516	△ 335,516

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
図書費	970,000	1,249,214	△ 279,214
委託費	98,000	626,000	△ 528,000
広報費	890,000	957,360	△ 67,360
雑費	403,000	155,153	247,847
管理費	[54,704,000]	[55,122,736]	[△ 418,736]
役員報酬	1,374,000	1,322,419	51,581
給料手当	16,596,000	20,272,240	△ 3,676,240
賞与	3,044,000	3,035,899	8,101
通勤手当	1,068,000	947,900	120,100
役員退職慰労引当金繰入	190,000	190,241	△ 241
退職給付費用	395,000	394,870	130
法定福利費	3,579,000	3,640,438	△ 61,438
福利厚生費	323,000	193,474	129,526
会議費	668,000	468,277	199,723
旅費交通費	193,000	144,084	48,916
通信運搬費	3,415,000	2,864,099	550,901
減価償却費	2,433,000	2,349,115	83,885
消耗什器備品費	25,000	0	25,000
消耗品費	543,000	404,585	138,415
修繕費	195,000	94,419	100,581
印刷製本費	4,137,000	3,982,534	154,466
光熱水料費	887,000	919,417	△ 32,417
賃借料	2,810,000	2,329,303	480,697
保険料	156,000	147,340	8,660
諸謝金	216,000	134,998	81,002
租税公課	2,071,000	2,056,325	14,675
支払負担金	387,000	268,875	118,125
支払手数料	6,282,000	6,028,093	253,907
管理諸費	1,925,000	1,981,483	△ 56,483
交際費	608,000	181,935	426,065
図書費	343,000	316,880	26,120
広報費	637,000	376,493	260,507
雑費	204,000	77,000	127,000
経常費用計	411,433,000	404,931,387	6,501,613
評価損益等調整前当期経常増減額	3,117,000	11,864,069	△ 8,747,069
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,117,000	11,864,069	△ 8,747,069
2. 経常外増減の部			
1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2) 経常外費用			
固定資産除却損	[0]	[1]	[△ 1]
車両運搬具売却損	0	1	△ 1
固定資産除却損	[300,000]	[1]	[299,999]
什器備品除却損	300,000	1	299,999
経常外費用計	300,000	2	299,998
当期経常外増減額	△ 300,000	△ 2	△ 299,998
当期一般正味財産増減額	2,817,000	11,864,067	△ 9,047,067
一般正味財産期首残高	898,161,000	898,160,777	223
一般正味財産期末残高	900,978,000	910,024,844	△ 9,046,844
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[0]	[0]
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	[0]	[0]	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 7,880,000	△ 9,224,424	1,344,424
一般正味財産への振替額	△ 7,880,000	△ 9,224,424	1,344,424
当期指定正味財産増減額	△ 7,880,000	△ 9,224,424	1,344,424
指定正味財産期首残高	20,849,000	20,849,173	△ 173
指定正味財産期末残高	12,969,000	11,624,749	1,344,251
III 正味財産期末残高	913,947,000	921,649,593	△ 7,702,593

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1) 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

①建物、建物付属設備、構築物

平成10年3月31日以前取得のものについては定率法により、

平成10年4月1日以降取得のものについては定額法によっている。(建物付属設備、構築物を除く)

建物付属設備及び構築物は平成28年4月1日以降取得のものについては定額法によっている。

②車両運搬具、什器備品、その他固定資産

定率法によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

①その他固定資産

定額法によっている。

(3)リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2) 引当金の計上基準

(1)役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,506,667	2,067,847	0	9,574,514
退職給付引当資産	38,163,845	7,332,860	4,507,425	40,989,280
看護会館取得資産	436,897,496	24,893,036	0	461,790,532
記念事業積立資産	3,600,000	400,000	4,000,000	0
什器備品	7,321,093	233,200	3,406,142	4,148,151
ソフトウェア	2,024,917	0	517,000	1,507,917
合 計	495,514,018	34,926,943	12,430,567	518,010,394

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,574,514	0	0	9,574,514
退職給付引当資産	40,989,280	0	0	40,989,280
看護会館取得資産	461,790,532	0	461,790,532	0
記念事業積立資産	0	0	0	0
什器備品	4,148,151	4,148,151	0	0
ソフトウェア	1,507,917	1,507,917	0	0
合 計	518,010,394	5,656,068	461,790,532	50,563,794

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	10,752,430	6,604,279	4,148,151
ソフトウェア	2,585,000	1,077,083	1,507,917
小 計	13,337,430	7,681,362	5,656,068
その他固定資産			
建物	362,245,392	268,617,656	93,627,736
構築物	32,718,157	31,756,270	961,887
車両運搬具	9,539,746	9,539,735	11
什器備品	74,489,905	71,103,888	3,386,017
図書	31,423,325	0	31,423,325
リース資産	23,409,000	17,246,520	6,162,480
その他固定資産	60,156,172	49,667,591	10,488,581
小 計	593,981,697	447,931,660	146,050,037
合 計	607,319,127	455,613,022	151,706,105

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
教育事業（研修）助成金	日本看護協会	0	9,503,540	9,503,540	0	
看護の普及啓発事業助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	
委託費		0				
千葉県喀痰吸引等指導者養成講習業務	千葉県	0	974,707	974,707	0	
千葉県看護教員養成講習会事業	千葉県	0	3,000,000	3,000,000	0	
千葉県医療的ケア児等総合支援事業	千葉県	0	957,000	957,000	0	
千葉県看護職員認知症対応力向上研修事業	千葉県	0	715,000	715,000	0	
千葉市看護職員認知症対応力向上研修事業	千葉市	0	715,000	715,000	0	
千葉県ナースセンター事業管理運営事業	千葉県	0	49,415,000	49,415,000	0	
千葉市認知症初期集中支援チーム運営事業	千葉市	0	6,700,000	6,700,000	0	
千葉県小児救急電話相談事業	千葉県医師会	0	1,192,300	1,192,300	0	
会員登録事務業務	日本看護協会	0	4,620,860	4,620,860	0	
代議員選出に関する業務	日本看護協会	0	166,291	166,291	0	
新型コロナウイルス感染症対応人材確保業務等	日本看護協会	0	13,800,587	13,800,587	0	
災害看護の基本的知識事務委託	日本看護協会	0	231,000	231,000	0	
医療安全管理者養成研修事務委託	日本看護協会	0	434,170	434,170	0	
認知症高齢者の看護実践事務委託	日本看護協会	0	586,864	586,864	0	
補助金（指定正味財産）						
生産性向上 IT 導入支援事業補助金	経済産業省	1,920,500	0	517,000	1,403,500	指定正味財産
寄付金（指定正味財産）						
新型コロナ感染症対策及び看護師の資質向上の為の寄付	生活協同組合 コープみらい 他	18,928,673	0	8,707,424	10,221,249	指定正味財産
合 計		20,849,173	93,112,319	102,336,743	11,624,749	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容		金 額
受取補助金	目的達成による指定解除額	0
	減価償却費計上による振替額	517,000
小 計		517,000
受取寄付金	目的達成による指定解除額	5,301,282
	減価償却費計上による振替額	3,406,142
小 計		8,707,424
合 計		9,224,424

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他

1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として研修機材及び事務機器等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	7,506,667	2,067,847	0	0	9,574,514
退職給付引当金	38,163,845	7,332,860	4,507,425	0	40,989,280

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許現金	運転資金として	297,693
普通預金	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	70,130,021
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	205,045,818
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	1,086,036
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	33,893,871
	千葉銀行 本店営業部	新型コロナウイルス感染症対策等対応寄付金	6,306,298
	千葉興業銀行 本店	運転資金として	39,961
	千葉興業銀行 本店	運転資金として	0
	京葉銀行 本店	運転資金として	39,207
	京葉銀行 本店	運転資金として	0
	千葉銀行 本店営業部	運転資金として	1,862,60
定期預金	千葉銀行 本店営業部		35,000,000
	千葉興業銀行 本店		30,000,000
	京葉銀行 本店		30,000,000
未収入金		訪問看護・居宅事業（公益目的事業）にかかるもの	17,676,528
		看護職員養成講習会受託料等	21,426,957
前払金		令和5年度地区部会活動経費	2,880,000
立替金		日看協 看護協会費返金	11,000
		職員健康診断料等 個人負担分	55,475
前払費用		翌年度以降相当分保険料他	1,278,652
流動資産合計			468,725,003
(固定資産)			
特定資産			
役員退職慰労引当資産	千葉銀行 本店営業部	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	9,574,514
	普通預金		
退職給付引当資産	千葉銀行 本店営業部	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	609,080
	普通預金		
	千葉銀行 本店営業部		
	定期預金		
看護会館取得資産	千葉銀行 本店営業部	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの	1,790,532
	普通預金		
	千葉銀行 本店営業部	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの	260,000,000
	定期預金		
	大和ネクスト銀行	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの	100,000,000
	大和証券 債券(3-8 千葉県5年)	看護会館本館及び別館の建替えに備えたもの	100,000,000
什器備品	看護会館内の コロナ対策什器備品一式	新型コロナウイルス感染症対策指定寄付による購入什器備品	4,148,151
ソフトウェア	看護会館内の研修ソフト	国庫補助金指定によるオンライン研修管理システム	1,507,917

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物	会館及び別館	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	78,943,369
			収益事業等の用に供している	535,514
			管理運営の用に供している	14,148,853
	構築物	看板工事等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	817,013
			収益事業等の用に供している	5,915
			管理運営の用に供している	138,959
	車両運搬具	訪問看護用車両 11 台	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	11
			収益事業等の用に供している	0
			管理運営の用に供している	0
	什器備品	看護会館内の 什器備品一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,720,342
			収益事業等の用に供している	25,200
			管理運営の用に供している	640,475
	図書	書物一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	31,423,325
	リース資産	研修用機材 及び事務機器等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	5,961,131
			収益事業等の用に供している	32,700
管理運営の用に供している			168,649	
その他固定資産	ソフトウェア・システム等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	10,100,901	
		収益事業等の用に供している	123,245	
		管理運営の用に供している	264,435	
電話加入権	本館および別館 電話加入権	相談事業用電話 245-0008 他	1,186,490	
保証金	警備保障契約保証金 駐車場賃借保証金		100,000	
			5,000	
リサイクル預託金	訪問看護用車両 11 台	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	92,740	
固定資産合計				665,444,661
資産合計				1,122,474,784
(流動負債)				
未払金	綜和熱学工業(株)他	公益目的事業および管理運営の支出に 供する経費・備品等の未払金	932,572	
リース債務	リコーリース(株)他	公益目的事業および管理運営の支出に 供するリース債務	6,299,100	
前受金	令和 5 年度入会金	公益目的事業および管理運営の支出に 供する入会金の前受分	540,000	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前受会費	令和5年度年会費	公益目的事業および管理運営の支出に 供する会費の前受分	140,406,000
	預り金	令和5年3月分源泉 所得税 他		1,274,923
	仮受金	(公社)日本看護協会他	会費返金分等	808,802
流動負債合計				150,261,397
(固定負債)	役員退職慰労引当金	期末退職給付要支給額	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	9,574,514
	退職給付引当金	期末退職給付要支給額	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	40,989,280
固定負債合計				50,563,794
負債合計				200,825,191
正味財産				921,649,593

資金収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	会計区分	収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業会計	施設の貸与等事業	販売手数料及び出展広告料に関する事業	福利厚生等に関する事業			
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
1) 特定資産運用収入	[958,422]	[0]	[0]	[0]	[0]	[98,796]	[△ 0]	[1,057,218]
特定資産利息収入	958,422	0	0	0	0	98,796		1,057,218
2) 入会金収入	[13,206,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[13,206,000]	[△ 0]	[26,412,000]
入会金収入	13,206,000	0	0	0	0	13,206,000		26,412,000
3) 会費収入	[85,737,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[85,737,000]	[△ 0]	[171,474,000]
正会員会費収入	85,737,000	0	0	0	0	85,737,000		171,474,000
4) 事業収入	[192,955,955]	[0]	[5,137,151]	[17,073]	[5,154,224]	[0]	[△ 0]	[198,110,179]
研修会参加料収入	50,642,561	0	0	0	0	0		50,642,561
看護職員の資質向上研修事業受託料収入	6,361,707	0	0	0	0	0		6,361,707
ナースセンター事業受託料収入	43,575,000	0	0	0	0	0		43,575,000
ナースセンター会館管理受託料収入	5,840,000	0	0	0	0	0		5,840,000
小児救急電話相談事業等受託料収入	1,192,300	0	0	0	0	0		1,192,300
日本看護協会受託料収入	15,052,621	0	4,787,151	0	4,787,151	0		19,839,772
訪問看護療養費収入	52,299,263	0	0	0	0	0		52,299,263
基本利用料収入	3,996,974	0	0	0	0	0		3,996,974
その他の利用料収入	1,126,929	0	0	0	0	0		1,126,929
居宅介護支援事業収入	5,385,746	0	0	0	0	0		5,385,746
手数料収入	0	0	350,000	17,073	367,073	0		367,073
認知症支援事業収入	6,700,000	0	0	0	0	0		6,700,000
感染症対策事業	0	0	0	0	0	0		0
雑収入	782,854	0	0	0	0	0		782,854
5) 補助金等収入	[9,603,540]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[9,603,540]
「看護の日」事業補助金収入	100,000	0	0	0	0	0		100,000
日本看護協会助成金収入	9,503,540	0	0	0	0	0		9,503,540
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0		0
6) 寄付金収入	[765,870]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[765,870]
寄付金収入	765,870	0	0	0	0	0		765,870
7) 雑収入	[13,676]	[0]	[0]	[670]	[670]	[133,879]	[△ 0]	[148,225]
利息収入	1,776	0	0	70	70	3,264		5,110
雑収入	11,900	0	0	600	600	130,615		143,115
事業活動収入計	303,240,463	0	5,137,151	17,743	5,154,894	99,175,675	△ 0	407,571,032
2. 事業活動支出								
1) 事業費支出	[319,187,189]	[0]	[482,279]	[6,246,546]	[6,728,825]	[0]	[△ 0]	[325,916,014]
役員報酬支出	24,606,081	0	0	0	0	0		24,606,081
給与手当支出	127,516,546	0	259,288	662,626	921,914	0		128,438,460
賞与支出	23,132,625	0	40,333	103,075	143,408	0		23,276,033
通勤手当支出	5,879,853	0	12,215	30,538	42,753	0		5,922,606
役員退職慰労金支出	0	0	0	0	0	0		0
退職金支出	4,092,744	0	27,044	31,551	58,595	0		4,151,339
法定福利費支出	27,614,511	0	48,217	120,544	168,761	0		27,783,272
福利厚生費支出	3,690,967	0	693	1,756,193	1,756,886	0		5,447,853
会議費支出	304,082	0	73	147	220	0		304,302
旅費交通費支出	768,158	0	0	0	0	0		768,158
通信運搬費支出	10,334,548	0	7,488	117,457	124,945	0		10,459,493
消耗品費支出	5,740,857	0	5,390	10,781	16,171	0		5,757,028
修繕費支出	1,077,430	0	175	2,047	2,222	0		1,079,652
印刷製本費支出	14,868,354	0	0	0	0	0		14,868,354
燃料費支出	469,255	0	0	0	0	0		469,255
光熱水料費支出	8,520,381	0	1,708	19,937	21,645	0		8,542,026
賃借料支出	6,041,930	0	361	4,229	4,590	0		6,046,520
保険料支出	1,492,984	0	273	3,195	3,468	0		1,496,452
諸謝金支出	17,784,327	0	0	0	0	0		17,784,327
租税公課支出	10,717,638	0	73,771	43,998	117,769	0		10,835,407
負担金支出	45,000	0	0	0	0	0		45,000
手数料支出	3,047,407	0	1,812	105	1,917	0		3,049,324
看護材料購入費支出	229,499	0	0	0	0	0		229,499
管理諸費支出	18,224,285	0	3,438	3,340,123	3,343,561	0		21,567,846
図書費支出	1,249,214	0	0	0	0	0		1,249,214
委託費支出	626,000	0	0	0	0	0		626,000
広報費支出	954,360	0	0	0	0	0		954,360
雑支出	158,153	0	0	0	0	0		158,153
2) 管理費支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[52,544,596]	[△ 0]	[52,544,596]
役員報酬支出	0	0	0	0	0	1,322,419		1,322,419
給料手当支出	0	0	0	0	0	20,272,240		20,272,240
賞与支出	0	0	0	0	0	3,035,899		3,035,899

(単位：円)

科目	会計区分	公益目的 事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部 取引 消去	合計
			施設の貸与 等事業	販売手数料 及び出展広告料 に関する事業	福利厚生等 に関する事業	計			
通勤手当支出						0	947,900		947,900
役員退職慰労金支出						0	0		0
退職金支出						0	356,086		356,086
法定福利費支出						0	3,640,438		3,640,438
福利厚生費支出						0	193,474		193,474
会議費支出						0	468,277		468,277
旅費交通費支出						0	144,084		144,084
通信運搬費支出						0	2,864,099		2,864,099
消耗品費支出						0	404,585		404,585
修繕費支出						0	94,419		94,419
印刷製本費支出						0	3,982,534		3,982,534
光熱水料費支出						0	919,417		919,417
賃借料支出						0	2,329,303		2,329,303
保険料支出						0	147,340		147,340
諸謝金支出						0	134,998		134,998
租税公課支出						0	2,056,325		2,056,325
負担金支出						0	268,875		268,875
手数料支出						0	6,028,093		6,028,093
管理諸費支出						0	1,981,483		1,981,483
交際費支出						0	181,935		181,935
図書費支出						0	316,880		316,880
広報費支出						0	376,493		376,493
雑支出						0	77,000		77,000
事業活動支出計		319,187,189	0	482,279	6,246,546	6,728,825	52,544,596	△ 0	378,460,610
他会計振替収支額調整前事業活動収支差額		△ 15,946,726	0	4,654,872	△ 6,228,803	△ 1,573,931	46,631,079	△ 0	29,110,422
他会計振替収支額		4,700,000	0	△ 4,700,000	6,284,640	1,584,640	△ 6,284,640		0
事業活動収支差額		△ 11,246,726	0	△ 45,128	55,837	10,709	40,346,439	△ 0	29,110,422
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
1) 特定資産取崩収入		[4,092,744]	[0]	[27,044]	[31,551]	[58,595]	[4,356,086]	[△ 0]	[8,507,425]
退職給付引当資産取崩収入		4,092,744	0	27,044	31,551	58,595	356,086		4,507,425
記念事業積立資金取崩収入		0	0	0	0	0	4,000,000		4,000,000
2) 固定資産売却収入		[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[1]
車両運搬具売却収入		1	0	0	0	0	0		1
3) 敷金・保証金戻り収入		[9,810]	[0]	[0]	[0]	[0]	[12,180]	[△ 0]	[21,990]
保証金戻り収入		1,000	0	0	0	0	0		1,000
リサイクル預託金戻り収入		8,810	0	0	0	0	12,180		20,990
投資活動収入計		4,102,555	0	27,044	31,551	58,595	4,368,266	△ 0	8,529,416
2. 投資活動支出									
1) 特定資産取得支出		[29,677,399]	[0]	[29,990]	[114,646]	[144,636]	[5,104,908]	[△ 0]	[34,926,943]
役員退職慰労引当資産取得支出		1,877,606	0	0	0	0	190,241		2,067,847
退職給付引当資産取得支出		6,873,012	0	29,990	34,988	64,978	394,870		7,332,860
看護会館取得資金取得支出		20,693,581	0	0	79,658	79,658	4,119,797		24,893,036
記念事業積立資金取得支出		0	0	0	0	0	400,000		400,000
什器備品購入支出		233,200	0	0	0	0	0		233,200
2) 固定資産取得支出		[547,065]	[0]	[0]	[0]	[0]	[297,000]	[△ 0]	[844,065]
什器備品購入支出		455,400	0	0	0	0	297,000		752,400
図書購入支出		91,665	0	0	0	0	0		91,665
3) 敷金・保証金支出		[1,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 0]	[1,000]
保証金支出		1,000	0	0	0	0	0		1,000
投資活動支出計		30,225,464	0	29,990	114,646	144,636	5,401,908	△ 0	35,772,008
投資活動収支差額		△ 26,122,909	0	△ 2,946	△ 83,095	△ 86,041	△ 1,033,642	△ 0	△ 27,242,592
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計		0	0	0	0	0	0	△ 0	0
2. 財務活動支出									
財務活動支出計		0	0	0	0	0	0	△ 0	0
財務活動収支差額		0	0	0	0	0	0	△ 0	0
当期収支差額		△ 37,369,635	0	△ 48,074	△ 27,258	△ 75,332	39,312,797	0	1,867,830
前期繰越収支差額		△ 307,222,637	3,809,969	4,870,600	△ 459,203	8,221,366	603,902,167		304,900,896
次期繰越収支差額		△ 344,592,272	3,809,969	4,822,526	△ 486,461	8,146,034	643,214,964	△ 0	306,768,726

資金収支計算書に対する注記

1. 資金収支計算書の作成方法

資金収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議監事申合せ）の規定事項及び「公益法人会計基準の運営指針」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）の様式を参考に作成している。

2. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、立替金、前払費用、仮払金、未払金、リース債務、前受金、前受会費、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載のとおりである。

3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	425,988,773	413,701,511
未収入金	40,989,306	39,103,485
前払金	0	2,880,000
立替金	26,140	66,475
前払費用	1,717,484	1,278,652
仮払金	3,300	0
合計	468,725,003	457,030,123
未払金	6,928,145	932,572
リース債務	10,822,140	6,299,100
前受金	564,000	540,000
前受会費	143,772,000	140,406,000
預り金	1,042,822	1,274,923
仮受金	695,000	808,802
合計	163,824,107	150,261,397
次期繰越収支差額	304,900,896	306,768,726

独立監査人の監査報告書

令和5年4月28日

公益社団法人 千葉県看護協会
会長 寺口 恵子 様

大嶋幸児公認会計士事務所
千葉県千葉市
公認会計士

大嶋 幸児 

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人千葉県看護協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するも

のではない。財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような

事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人千葉県看護協会の令和5年3月31日現在の令和4年度事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人千葉県看護協会
会 長 寺 口 恵 子 様

令和4年度における公益社団法人千葉県看護協会の業務執行状況、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の管理、執行状況について、令和4年度監事監査実施計画に基づき、第1回（令和4年11月15日）及び第2回（令和5年5月9日）監査を実施したので、その結果を報告する。

監査の方法

- 1 業務に関しては、事業実績調書、証拠書類・諸帳簿を資料として、会長(代表理事)及び業務執行理事から報告と説明を受け関係書類を調査、閲覧し、業務執行状況を監査した。
- 2 会計に関しては、帳簿及び関係書類を調査、閲覧し、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等により報告と説明を受け、また公認会計士からの監査報告書を検証して、会計管理、執行状況を監査した。

監査意見

業務執行、予算執行、財産の管理について、正確かつ適正に処理されていることを認める。

令和5年5月9日

公益社団法人千葉県看護協会

監 事 青 木 隆

監 事 石 井 崇 子

監 事 澤 田 ひと子

定款第22条、選挙運営規則第2条及び役員の選任に関する規程第2条の規定により、役員及び推薦委員を選任することを求める。

- 役員（理事及び監事）については推薦委員会の推薦による被推薦者数と選任数が同数のため、選挙によらず候補者を確定し、当総会の承認により役員を選任する。
- 推薦委員については、候補者数が選任数を上回るため、選挙を執行し、この選挙結果により選任する。

I 役員（理事）候補者 選任数11名（候補者数11名）

役職	推薦・立候補	フリガナ氏名	職種	所属
理事 （副会長候補者）	推薦	サトウ ノリコ 佐藤 紀子	保	千葉県立保健医療大学
理事 （専務理事候補者）	推薦	イノウエ ケイコ 井上 恵子	保	公益社団法人 千葉県看護協会
理事 （常任理事候補者）	推薦	ハセガワ ミホ 長谷川 美穂	看	公益社団法人 千葉県看護協会
理事 （常任理事候補者）	推薦	カネコ ケイコ 金子 恵子	保	公益社団法人 千葉県看護協会
理事 （常任理事候補者）	推薦	スズキ ミチコ 鈴木 美智子	看	在宅
理事 （保健師職能 理事候補者）	推薦	クボキ トモコ 久保木 知子	保	千葉県市川保健所 （市川健康福祉センター）
理事 （看護師職能Ⅱ 理事候補者）	推薦	ヨシエ サトル 吉江 悟	看	訪問看護ステーション ビュートゾルフ柏
理事	推薦	タグチ マユミ 田口 真由美	看	公益財団法人柏市医療公社 柏市立柏病院
理事	推薦	イマノ ヒロコ 今野 弘子	看	独立行政法人国立病院機構 千葉東病院
理事	推薦	カイホツ タカコ 開保津 貴子	看	独立行政法人地域医療機能推進機構 船橋中央病院
理事	推薦	キムラ ジュンコ 木村 純子	看	特定医療法人新都市医療研究会君津会 玄々堂君津病院

※ 理事の選任は、当定時総会の選任決議による。

II 役員（監事）候補者 選任数 1 名（候補者数 1 名）

役職	推薦・立候補	フリガナ氏名	職種	所属	区分
監事	推薦	カヤノ コウコ 茅野 香子	看	在宅	会員からの監事

※ 監事の選任は、当定時総会の選任決議による。

III 推薦委員候補者 選任数 7 名（候補者数 8 名）

役職	推薦・立候補	フリガナ氏名	職種	所属
推薦委員	推薦	コジマ レイコ 小島 玲子	保	千葉県健康福祉部疾病対策課
推薦委員	推薦	サトウ シゲコ 佐藤 重子	助	成田赤十字病院
推薦委員	推薦	アオキ ヨシミ 青木 好美	看	千葉中央メディカルセンター
推薦委員	推薦	ワタナベ マヨ 渡辺 麻代	看	医療法人社団協友会 柏厚生総合病院
推薦委員	推薦	イシツ ミエコ 石津 三恵子	看	タムス市川リハビリテーション病院
推薦委員	推薦	オガワ カツヒコ 小川 勝彦	看	医療法人白百合会 市原鶴岡病院
推薦委員	推薦	イワサキ ダイスケ 岩崎 大裕	看	茂原訪問看護ステーション
推薦委員	立候補	マツナガ ユミコ 松永 由美子	看	医療法人財団東京勤労者医療会 東葛病院

※ 推薦委員の選任は、当定時総会における選挙結果による。

■ 会長推薦による選挙管理委員候補者（選挙運営規則第 7 条）

フリガナ氏名	所属
タカハシ ハツエ 高橋 初枝	東邦大学医療センター佐倉病院
イマムラ カズコ 今村 和子	地方独立行政法人さんむ医療センター
オヤマダ エツコ 小山田 江津子	社会福祉法人恩賜財団済生会 千葉県済生会習志野病院
カワムラ ミツル 川村 満	独立行政法人地域医療機能推進機構 千葉病院
アオキ ヨウコ 青木 陽子	公立長生病院

定款第 21 条及び第 22 条並びに役員を選任に関する規程第 5 条の規定により、会員以外の者からの監事の選任について、以下のとおり理事会の推薦があったので、承認を求める。

監事の区分	フリ ガナ 氏 名	所 属
会員以外の者からの監事候補者	ア オ キ タ カ シ 青 木 隆	千葉県松戸保健所 (松戸健康福祉センター)

※ 監事 3 名のうち 1 名は理事会の推薦及び総会の承認により、会員以外の者から選任する。
(役員を選任に関する規程第 5 条)

第 4 号議案 定款変更について

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の一部改正に伴い、インターネットを利用して社員に総会資料を提供する際の要件が緩和（改正前：社員全員の承諾が必要 → 改正後：定款に電子提供措置をとる旨を定める）されたことから、社員総会に要するコストの削減等を図るため、定時総会の総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定める定款変更について承認を求める。

1 定款変更（案）

現 行	変更案（下線部が変更箇所）
（招集） 第 14 条 1～3 省略	（招集） 第 14 条 1～3 省略 <u>4 この法人は、総会の招集に際し、総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる。</u>
附則 1～3 省略 附則 1 省略	附則 1～3 省略 附則 1 省略 附則 <u>一部変更</u> <u>令和 5 年 6 月 22 日から施行する。</u> <u>（第 14 条第 4 項 総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定める）</u>

【参考】一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）

（電子提供措置をとる旨の定め）

第 47 条の 2 一般社団法人は、理事が社員総会の招集の手続を行うときは、次に掲げる資料（第 47 条の 4 第 3 項において「社員総会参考書類等」という。）の内容である情報について、電子提供措置（電磁的方法により社員が情報の提供を受けることができる状態に置く措置であって、法務省令で定めるものをいう。以下この款、第 301 条第 2 項第 4 号の 2 及び第 342 条第 10 号の 2 において同じ。）をとる旨を定款で定めることができる。この場合において、その定款には、電子提供措置をとる旨を定めれば足りる。

- 一 社員総会参考書類
- 二 議決権行使書面
- 三 第 125 条の計算書類及び事業報告並びに監査報告

第5号議案 2024年度 日本看護協会代議員・予備代議員の選出について

2024年度 日本看護協会代議員・予備代議員候補者

【代議員】

	地区	氏名	シメイ	職種	所属
1	理事等	伊藤 淳子	イトウ ジュンコ	看	国際医療福祉大学成田病院
2		井上 恵子	イノウエ ケイコ	保	公益社団法人 千葉県看護協会
3		鈴木 美智子	スズキ ミチコ	看	在宅
4		久保木 知子	クボキ トモコ	保	千葉縣市川保健所(市川健康福祉センター)
5		青木 康子	アオキ ヤスコ	助	キッコーマン株式会社 キッコーマン総合病院
6		田中 且子	タナカ カツコ	看	一般社団法人巨樹の会 八千代リハビリテーション病院
7		吉江 悟	ヨシエ サトル	看	訪問看護ステーション ビュートゾルフ柏
8		平野 貴之	ヒラノ タカユキ	准	社会医療法人社団さつき会 袖ヶ浦さつき台病院
9	千葉	白井 正枝	シライ マサエ	看	独立行政法人地域医療機能推進機構 千葉病院
10		鈴木 美香	スズキ ミカ	看	千葉県がんセンター
11		池畑 久美子	イケハタ クミコ	看	千葉県千葉リハビリテーションセンター
12		木戸 淳子	キド ジュンコ	看	社会医療法人社団健脳会 千葉脳神経外科病院
13	市原	入江 昭子	イリエ アキコ	看	帝京大学ちば総合医療センター
14	船橋	宇梶 智子	ウカジ トモコ	看	医療法人社団一心会 初富保健病院
15		日向 早苗	ヒナタ サナエ	看	医療法人社団協友会 船橋総合病院
16		森田 かほる	モリタ カホル	看	社会福祉法人恩賜財団済生会 千葉県済生会習志野病院
17	市川	荒木 佐和子	アラキ サワコ	看	順天堂大学医学部附属浦安病院
18		小野寺 真美	オノデラ マミ	看	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター国府台病院
19	松戸	根岸 暢子	ネギシ マサコ	助	医療法人徳洲会 千葉西総合病院
20	東葛	濱石 ミチ子	ハマishi ミチコ	看	医療法人社団誠高会 おおたかの森病院
21		柳 江里香	ヤナギ エリカ	看	医療法人社団聖秀会 聖光ヶ丘病院
22	印旛	恵比壽 由花	エビス ユカ	看	東邦大学医療センター佐倉病院
23		纈 纈 真砂美	コウケツ マサミ	看	医療法人社団愛信会 佐倉中央病院
24	利根	岡谷 光代	オカヤ ミツヨ	看	国保匠瑳市民病院
25	山武	井上 純子	イノウエ ジュンコ	看	地方独立行政法人 さんむ医療センター
26	長夷	藤本 孝子	フジモト タカコ	看	医療法人社団三愛会 君塚病院
27	君津	鳥飼 紀子	トリカイ ノリコ	看	特定医療法人新都市医療研究会君津会 玄々堂君津病院
28	安房	橋野 みゆき	ハシノ ミユキ	看	医療法人三紫会 小田病院

※保健師、助産師、准看護師を各1名含むこと。候補者の所属は、令和5年4月1日時点の会員登録情報による。

【予備代議員】

	地区	氏名	シメイ	職種	所属
1	理事等	佐藤 紀子	サトウ ノリコ	保	千葉県立保健医療大学
2		長谷川 美穂	ハセガワ ミホ	看	公益社団法人 千葉県看護協会
3		金子 恵子	カネコ ケイコ	保	公益社団法人 千葉県看護協会
4		田口 真由美	タグチ マユミ	看	公益財団法人柏市医療公社 柏市立柏病院
5		川井 弘子	カワイ ヒロコ	看	サポテン六高台
6		大塚 玲子	オオツカ レイコ	看	地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院
7		尾出 真理子	オデマリコ	看	医療法人社団鎮誠会 季美の森リハビリテーション病院
8		後藤 憲太	ゴトウ ケンタ	准	医療法人社団東光会 北総白井病院
9	千葉	坂本 照美	サカモト テルミ	看	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 Q S T病院
10		箭内 博子	ヤナイ ヒロコ	看	千葉大学医学部附属病院
11		小澤 由里	オザワ ユリ	看	独立行政法人国立病院機構 下総精神医療センター
12		鳥越 美洋	トリコエ ミヒロ	助	千葉大学医学部附属病院
13	市原	渡邊 美佐子	ワタナベ ミサコ	看	市原看護専門学校
14	船橋	吉田 史江	ヨシダ フミエ	保	医療法人社団一心会 初富保健病院
15		北村 敦子	キタムラ アツコ	看	公益財団法人復光会 総武病院
16		石井 由美子	イシイ ユミコ	看	医療法人社団紺整会 船橋整形外科病院
17	市川	菅原 聡美	スガワラ サトミ	看	東京歯科大学市川総合病院
18		川上 節子	カワカミ セツコ	看	公益社団法人地域医療振興協会 介護老人保健施設市川ゆうゆう
19	松戸	竹田 千鶴	タケダ チヅル	看	医療法人徳洲会 千葉西総合病院
20	東葛	菊地 薫	キクチ カオル	看	医療法人社団創造会 平和台病院
21		秋庭 優江	アキニワ マサエ	准	医療法人社団誠高会 おおたかの森病院
22	印旛	安永 真紀子	ヤスナガ マキコ	看	医療法人鳳生会 成田病院
23		平野 こずえ	ヒラノ コズエ	看	独立行政法人国立病院機構 下志津病院
24		伊藤 恵美	イトウ エミ	看	公益財団法人日産厚生会 佐倉厚生園病院
25	利根	石井 民枝	イシイ タミエ	看	地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院
26	山武	柴田 栄利子	シバタ エリコ	看	医療法人社団慈優会 九十九里病院
27	長夷	亀田 日出子	カメダ ヒデコ	看	医療法人SHIODA 塩田記念病院
28	君津	馬竹 富美代	ウマタケ フミヨ	看	国保直営総合病院 君津中央病院
29	安房	堺 真智子	サカイ マチコ	看	南房総市立富山国保病院
30		山岸 智子	ヤマギシ トモコ	看	社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター

※保健師、助産師、准看護師を各1名含むこと。候補者の所属は、令和5年4月1日時点の会員登録情報による。